

人口問題研究所  
研究資料第 221 号  
昭和 54 年 12 月 1 日

Institute of Population Problems  
Research Series, No. 221  
December 1, 1979

# 最近の中国の人口政策に関する 研究資料

INFORMATION ON THE CURRENT POPULATION POLICY  
OF CHINA

厚生省人口問題研究所

INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS  
MINISTRY OF HEALTH AND WELFARE  
JAPAN

## 序 文

最近の中国人口政策に関する動向はきわめて注目に値する。総人口は長い間推測の域をでなかったのであるが、今年6月に9億7,523万人(台湾の1,700万人を含む)と発表された。また先の第5期全国人民代表大会第2回会議で、華国鋒首相は人口の自然増加率を今年中に1%にまで下げ、85年には0.5%まで下げる計画を明らかにした。また、8月、国務院計画生育指導小組組長の陳慕華副総理は、四つの現代化を実現するため、今世紀末の人口自然増加率をゼロとする方針を掲げた。上海市、天津市などでは、新条例によって子供1人を奨励し、3人以上は賃金カットするという賞罰制度が実施されはじめ、中国政府も「計画生育法」を準備中である。

なお本年8月2日、中国の統計視察団一行が来日し、近い将来国勢調査を行うために本研究所を訪れて意見交換を行った。以上のような人口政策をめぐる新たな動向については、断片的にはマスコミが報じているが、その実態は邦文資料が少ないこと等からもなかなか理解しにくい。そこで、なるべく中国の生の資料を集め、本研究所の研究資料として印刷に付すことにした。

この資料が、人口問題の調査研究者ならびに一般の利用者にとっても益すること多きを期待する。

なお、執筆は、中国社会科学院の正式招待をうけ、人間環境問題訪中団(代表、加藤一郎氏)の一員として、9月13日から28日まで訪中した人口政策部若林敬子技官である。

昭和54年11月26日

人口問題研究所長

篠崎 信 男

# 目 次

## 中国の人口政策および資料についての概説

若 林 敬 子 ..... 1

資

料

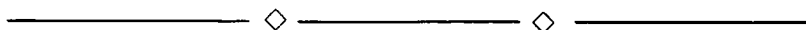
- 1 華国鋒 計画出産にいっそう力をいれ、人口の増加を確実に抑制すること  
（第5期全国人民代表大会第2回会議政府活動報告より）1979  
年6月18日 ..... 16
- 2 陳慕華 四つの現代化実現には、人口増加を計画的に抑制しなければならない  
〔人民日報 1979年8月11日要旨〕 ..... 17
- 3 陳慕華 人口増を計画的に抑えよう  
〔北京週報 1979年11月20日 №46要旨〕 ..... 20
- 4 劉錚 鄔蒼萍 人口を必ず抑制しなければならない  
〔人民日報 1975年5月15日〕 ..... 23
- 5 周京華 人口学者（劉錚）を訪ねて  
〔北京週報 1979年11月20日 №46〕 ..... 27
- 6 張慶武 都市人口の増加を抑制しよう  
〔人民日報 1979年8月21日〕 ..... 30

◇

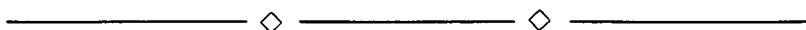
◇

- 7 王建民 人口抑制と經濟政策  
〔解放日報 1979年7月30日〕 ..... 32
- 8 上海市革命委員會の計画生育推進に関する若干の規定——1979年8月22日上海市革命委員  
会第5次全体會議通過——  
〔解放日報 1979年8月29日〕 ..... 35
- 9 上海市、計画出産で著しい成果、人口増加率、全国最低の0.5%に  
〔新華社 1979年5月19日〕 ..... 38
- 10 天津市の新規定、計画生育に従わない者は10%の賃金カット  
〔中國青年報 1979年8月11日〕 ..... 40
- 11 周京華 天津市和平区はどのように人口政策を実施したか  
〔北京週報 1979年11月20日 №46〕 ..... 41

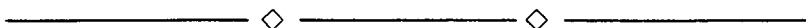
12	四川省，独りっ子を奨励 〔北京周報 1979年4月17日 №15〕	44
13	歐陽惠筠 人口の最も多い四川省が最も着実に実施 〔北京周報 1979年11月20日 №46〕	45



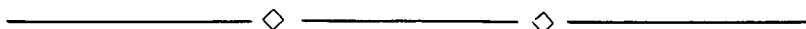
14	馬寅初 新人口論（第1期全国人民代表大会第4回会議における書面発言） 〔人民日報 1957年7月5日〕	48
15	李林谷 社会生産様式と人口問題——馬寅初の「新人口論」を駁する—— 〔新建設 1960年4月号〕	56
16	田雪原 馬寅初先生の新人口論の再評価 〔光明日報 1979年8月5日〕	63
17	名誉回復した経済学者馬寅初氏 〔北京周報 1979年8月7日 №30〕	66



18	嚴仁英 計画出産（仕事と生活を語る中国婦人より） 〔北京周報 1979年3月13日 №10〕	67
19	左安華 江蘇省如東県の家族計画 〔北京周報 1978年4月11日 №14，18日 №15， 25日 №16〕	69



20	1972年，国連人間環境会議における人口増加と人間環境の保全についての中国代表団の発言から 〔北京周報 1972年6月20日 №25，6月27日 №26〕	76
21	1974年，国連世界人口会議，世界人口の主要問題にたいする中国の見解と主張（8月21日本会議の黄樹則団長の発言） 〔北京周報 1974年9月3日 №35〕	78



22	中国人口に関する主要邦文文献	83
23	中国の人口政策・計画生育に関する年譜	88

# 中国の人口政策および資料についての概説

若林敬子

- 1 はじめに
- 2 中国人口の概況
- 3 人口抑制政策の推移
- 4 馬寅初と实事求是
- 5 四つの現代化と新しい人口抑制政策
- 6 上海市計画生育規定(註1)について
- 7 「農村下放」と就業問題
- 8 資料についての概説

## 1 はじめに

北京でも南京でも上海でも、街にでるとウィークデーの真昼というのにどこでも人が多く、どこからこんなに人がわきでてきたのか、と思うほどである。特に東部の揚子江や珠江デルタなど人口密集地帯は1㎢当たり800人で世界でも最高密集地帯であるが、他方、チベットなどは1㎢当たり2人だけである。このように砂漠地帯などを多くかかえる中国では、広大な国土といえども居住可能地域は限られ、しかもそこでの人口増加率のテンポは、これまで異常に速かった。総人口は今年6月に9億7,523万人(台湾の1,700万人を含む)と発表されたが、解放時の5,487億人程が30年間に実に4億を越す人口の増加をみたことになる。農村への知識人の下放政策や、農村から都市への人口流入の強力阻止という国策によってかなりの程度問題の発生を回避してきたとはいえ、今年に入ってから下放青年が無断で都市にまいもどったりしてきて、全国で750万人の失業者がいること等も表面化した。

他方、1950年代後半に2度にわたって弾圧され、60年に北京大学学長の地位をおわれた経済学者馬寅初が今年7月に名誉回復して話題となった。これは紆余曲折してきた中国の人口政策を語る上で象徴的な出来事であり、社会主義社会における学術主張のあり方、他の中国知識人に与えた影響等、その教訓ははかりしれない。中国ではいま「1人を誤って批判したために3億もの人口を増やしてしまった」(錯批一人、誤増三億)と反省の念が高まっている。

このような状況下で中国はいま、四つの現代化の実現にむけて総力をあげている。そのための重要な一策が人口抑制であり、今年に入ってから子供1人の夫婦に対する優遇と3人以上は罰金という極端なまでの経済措置が社会的に実験されはじめ、私達を驚かせている。

このような注目すべき時に筆者は9月13日～28日に、人間環境問題訪中団の一員として訪中の機会に恵まれた。環境問題を考える上で大きな意味をもつ人口問題についても北京、武漢、南京、上海で関係者と懇談することができた。まず北京市では9月18日夜、資料16を執筆した社会科学院経済研究所の田雪原氏が、私達の宿舎を訪れて下さった。氏は中国の人口問題についての近年の動向、センサスの準備や少数民族について、北京市でも計画生育条例を近く発表する予定であり、それを北

京市民は待ち望んでいる等について語ってくれた。武漢市では21日、武漢医学院人口理論研究室の梁文達氏と懇談でき、人口増問題に悩む武漢市でも条例実施を検討中であると語って下さった。

さらには、当初から最も期待していた上海市ではまず26日に甌北区天目西路街道蕃瓜弄居民区と、上海虹橋人民公社にて、大衆運動として先進的に展開されている地域末端の実態に直接ふれることができた。翌27日は、上海市社会科学院にて、人口部会を開いていたが、幹部達とお会いできたことは幸運であった。資料7の執筆者でもあり、5月16日には現代化との関係で先駆的論文を『解放日報』にのせた上海市委党校理論教員・王建民氏と、戦前日本に留学されたこともある経済学説専攻の復旦大学教授・呉斐丹氏から歴史的経過、農村の封建思想、新規定等について、また市計画生育弁公室幹部・李浩葎女史は実践活動の視点から関心深い実状を語ってくれた。年譜でも後述するように7月には「上海市人口理論研究会」が上海経済学会の部門として発足、計画生育をどう進めていくかを検討する会議をすでに3回開いたという。呉・王の2氏はその責任者であるが約50人弱が出席したという。また上海市には「計画生育問題研究所」も昨年設立され現在60人のスタッフで200人を目標としており、避妊等に関する研究も平行して進められているもようである。

また上海市社会科学院経済研究所には今年2月に人口理論研究室が新設された。スタッフは現在3人で5～7人に近く増員される予定とのことだったが、病休の1人を除いて、鄧宝珊・沈安安の2氏が出席された。いうまでもなく中国における人口研究は、経済学者によって大部分を占められているのであるが、若い女性の沈安安さんは、人口統計を担当しこれから勉強するのだといって、私が日本から用意していった統計書を喜こんでうけとってくれた。

その前夜の招宴で、1957年以来抹殺されており今春ようやく復活の動きがみえはじめた社会学が、上海ではどうなっているかを尋ねたところ、この席に子供、青少年、老人などを研究している黄彩英という女性社会学者がかけつけてくれた。上海市社会科学院社会学研究所は、男6、女4の計10人でちょうど復活した直後のことであり、黄さん自身も文革中の長い間農村に下放しており、社会学の研究はできなかったという。他には社会科学院法学研究所で婚姻法を研究している廖光中・王貞韶の2氏を含め計9人が中国側の列席となった。

このようななみなみならぬ中国の人口抑制の波に短期間ながら直接に接することができ、素人ながらもとりいそいで現時点の整理と紹介を試みたいと考えた次第である。不十分な点については今後のご教示を願いたい。

## 2 中国人口の概況

中国の人口に関する公式統計は、1953年6月30日時点での6億193万8,035人（大陸人口は5億8,260万3,417人）と、57年来の6億4,653万人の2回しかない。その後は推測の域をでなかったのであるが（註2）79年6月、9億7,523万人（台湾の1,700万人を含む）と発表された。

中国はいうまでもなく統一された多民族国家であり、人口政策を語るにも全国一律には語れない点に特色がある。漢族は全人口の93.94%を占めるが、少数民族は数にして55、全体の6.06%を占め、面積にして5～6割に居住している。それらは五つの「自治区」、29の自治州、66の自治県を形成し、人口抑制政策にしても少数民族は対象外であり、むしろ人口増加の傾向にあるという。表1は少数民族55別の主な居住地区と人口数である。

次に省（市・区）別人口であるが、残念ながら最新データは今回の訪中でも手に入れられず（田雪原氏はおもちのようにみうけたが）、表2は参考までに中国研究所の『新中国年鑑』から引用してお

いた。たとえば北京市人口は、1978年調査で849万人と、8月5日に公表されたが、ここでは760万人となっており差が大きい。四川省は約1億人といわれているがここでは7,500万人となっている。また、図1は便宜のため、行政区画別の面積と人口をいれこんだ地図である。

なお、断片的な数字を補えば、都市の数3,400余、その人口は1.1億余人、市政を敷いている都市192、その人口は7,680万人、一方、農村人口は約8億人といわれ、農業労働者人口は約3億人である。1978年の労働者・職員数は9,499万人であるが、内訳は全人民有制経営体7,451万人、都市集団所有制経営体2,048万人であり、1人当たり月額賃金は平均53.7元といわれる。

表1 中国の各民族人口と居住地域

<民族名称>	<主な居住地区>	<人口数>	<民族名称>	<主な居住地区>	<人口数>
漢族	中国全土	約618,000,000	ヌー(怒)族	雲南省	13,724
朝鮮族	吉林省など東北諸省	1,255,551	イ(彝)族	雲南省・四川省	3,264,432
蒙古族	内蒙古自治区など	1,645,695	リス(傣)族	雲南省	317,465
エベンキ(鄂温克)族	黒竜江省	7,245	ナン(納西)族	雲南省	155,748
オロチョン(鄂倫春)族	黒竜江省	2,459	ハニ(哈尼)族	雲南省	549,362
ホジェン(赫哲)族	黒竜江省	575	ラフ(拉祜)族	雲南省	183,102
満族	中国全土とくに遼寧省など東北・華北諸省区	2,430,561	アチャン(阿昌)族	雲南省	17,741
ダウール(達斡爾)族	黒竜江省, 新疆ウイグル自治区	50,121	バイ(白)族	雲南省	684,386
シボ(錫伯)族	新疆ウイグル自治区	21,405	トゥチャ(土家)族	湖南省・湖北省	603,773
ロシア(俄羅斯)族	新疆ウイグル自治区	9,766	チンパウ(景頗)族	雲南省	101,852
ウズベク(烏孜別克)族	新疆ウイグル自治区	11,557	ミャオ(苗)族	貴州省など西南諸省区	2,687,590
タター(塔塔爾)族	新疆ウイグル自治区	4,371	コロオ(仡佬)族	貴州省	23,380
ウイグル(維吾爾)族	新疆ウイグル自治区	3,901,205	チワン(壮)族	広西チワン族自治区など	7,785,414
カザフ(哈薩克)族	新疆ウイグル自治区など	533,160	ブイ(布依)族	貴州省	1,313,016
キルギス(柯爾克孜)族	新疆ウイグル自治区	68,862	タイ(傣)族	雲南省	503,616
サラ(撒拉)族	青海省・甘肅省など	31,923	トン(侗)族	貴州省・湖南省など	825,323
トンジャン(東郷)族	甘肅省	159,345	スイ(水)族	貴州省	160,313
タジック(塔吉克)族	新疆ウイグル自治区	15,014	マオナン(毛難)族	広西チワン族自治区	24,239
バオアン(保安)族	甘肅省	5,516	コーラオ(仡佬)族	広西チワン族自治区	44,679
カイ(回)族	中国全土, とくに寧夏回族自治区など西北諸省区	3,934,335	リー(黎)族	広東省(海南島)	395,556
ユエグ(裕固)族	甘肅省	4,617	ワ(佤)族	雲南省	286,158
トゥ(土)族	青海省・甘肅省	63,259	ボンルン(崩竜)族	雲南省	6,309
チベット(蔵)族	チベット自治区, 青海・四川・甘肅・雲南各省	2,775,622	ヤオ(瑤)族	湖南省, 広東省など西南諸省区	747,985
メンバ(門巴)族	チベット自治区	3,800	ショ(畲)族	福建省・浙江省	226,697
ルツパ(珞巴)族	チベット自治区	数百	チン(京)族	広西チワン族自治区	4,444
チャン(羌)族	四川省	42,955	プーラン(布朗)族	雲南省	41,595
トールン(独竜)族	雲南省	2,763	プーミ(普米)族	雲南省	約15,000
			クーツォン(苦聰)族	雲南省	2,177
			高山族	台湾省	200,361

表4 1961年民族出版社発行の絵葉書『中国民族』を基礎にその後の報道により一部を訂正、人口は1957年の人民代表大会総選挙のさいの統計数が基礎となっており、その後増加・変動しているとおもわれる。出所は中国研究所『新中国年鑑』1979年版、大修館書店 1979年6月、P46より

表2 省(市・区)別面積・人口表

省 直轄市 自治区	面積			人口①				注
	1959年版 人民手冊 (1,000km <sup>2</sup> )	1972年版 世界地図冊 (1,000km <sup>2</sup> )	1974年版 分省地図集 (1,000km <sup>2</sup> )	国勢調査 1957.12.31 (万人)	1972年版 世界地図冊 (万人)	1974年版 分省地図集 (万人)	中国研究所推 定1972年末 (万人)	
北京市	17.1	17.8	17.8余	401	757	757	760	
天津市	4.0	4.0	11.0余	322	428	628	430	②
河北省	198.7	190.0	190.0	4,150	4,141	3,941	4,500	
山西省	157.1	157.1	150.0余	1,596	1,235	1,801	1,900	
内蒙古自治区	1,177.5	450.0	400.0余	920	624	624	1,000	③
遼寧省	151.0	230.0	230.0余	2,409	2,950	2,950	3,400	
吉林省	187.0	290.0	290.0余	1,255	1,789	1,789	2,000	
黒竜江省	463.0	710.0	710.0余	1,486	2,139	2,139	2,400	
陝西省	195.8	195.8	190.0余	1,813	2,077	2,077	2,200	
甘肅省	366.5	530.0	530.0余	1,280	1,265	1,265	1,400	
寧夏回族自治区	66.4	170.0	170.0余	181	216	216	250	
青海省	721.0	721.0	720.0余	205	214	214	250	
新疆ウイグル自治区	1,646.8	1,646.8	1,600.0余	564	727	727	900	
山東省	153.3	153.3	150.0余	5,403	5,552	5,552	5,800	
江蘇省	102.2	102.2	100.0余	4,523	4,450	4,450	4,800	
安徽省	139.9	139.9	130.0余	3,356	3,124	3,124	3,600	
上海市	5.8	5.8	5.8	690	1,082	1,082	1,100	
浙江省	101.8	101.8	100.0余	2,528	2,832	2,832	3,200	
福建省	123.1	123.1	120.0余	1,465	1,676	1,676	1,800	
台湾省	36.0	36.0	36.0	1,010	1,204	1,204	1,500	
河南省	167.0	167.0	160.0余	4,867	5,032	5,032	5,400	
湖北省	187.5	187.5	180.0余	3,079	3,371	3,371	3,400	
湖南省	210.5	210.5	210.0余	3,622	3,718	3,718	3,900	
江西省	164.8	164.8	160.0余	1,816	2,107	2,107	2,300	
広東省	231.4	220.0	220.0余	3,796	4,280	4,280	4,300	④
広西チワン族自治区	220.4	230.0	230.0余	1,939	2,084	2,084	2,500	
四川省	569.0	569.0	560.0余	7,216	6,796	6,796	7,500	
貴州省	174.0	174.0	170.0余	1,689	1,714	1,714	1,800	
雲南省	436.2	380.0	380.0余	1,910	2,051	2,051	2,400	
チベット自治区	1,221.6	1,221.6	1,200.0余	127	125	125	150	
計	9,597.0			65,663	69,760		76,840	

注① 1976年版『分省地図集』・『中国地図冊』の各省人口は、74年版『分省地図集』と同じである。総人口及び各省についてのほかの資料をいくつかあげておく。

- ・67年から68年、各地に革命委員会が成立したときの報道によると、全国各省(台湾省を除く)の人口の合計は7億1,000万人となる。76年、毛主席逝去に際し発表された各省の申告で明らかにされた各省人口は、『世界地図冊』『分省地図集』などの数字を、いずれの省でもかなり上まわっている(日本経済協会『中国経済統計資料集』1977.4参照)。
- ・1974年8月21日の国連世界人口会議において黄樹則中国代表団長は、その時点での中国の総人口を8億人弱と発表。国連の推計では75年1月1日現在9億3092万人(『国際連合統計月報』1976.3)。
- ・総人口が約9億であることを認めた表現の一例は、『人民日報』『紅旗』『解放軍報』共同社説「神州九億争飛躍」(1978.4.1)。
- ・去る78年11月26日、米議会上下両院合同経済委員会が発表した『毛以後の中国経済』の報告では、75年を9億3500万人と推定し、75~85年の増加率を1.8パーセントとし、したがって85年には人口11億1400万人になる、という見通しをたてている(『朝日新聞』78.11.27)。

② 天津市は1969年に直轄市となったが、人口は、72年には428万だったのが74年には628万へと200万増え、その分だけ河北省の人口が減っている。これは行政区画の変更によるもの。

③ 内蒙古自治区の一部が、1970年に周辺の諸省・区へ分属。

④ 広東省の人口には未解放の香港・マカオの人口は含まれない。

補注：なお人口は一般に少数民族の居住する辺境地帯では人口増加率が著しいのに対し、すでに人口密度の高いところでは、「計画出産」により増加率が相対的に低くなっている。

出所は前表と同 P 47



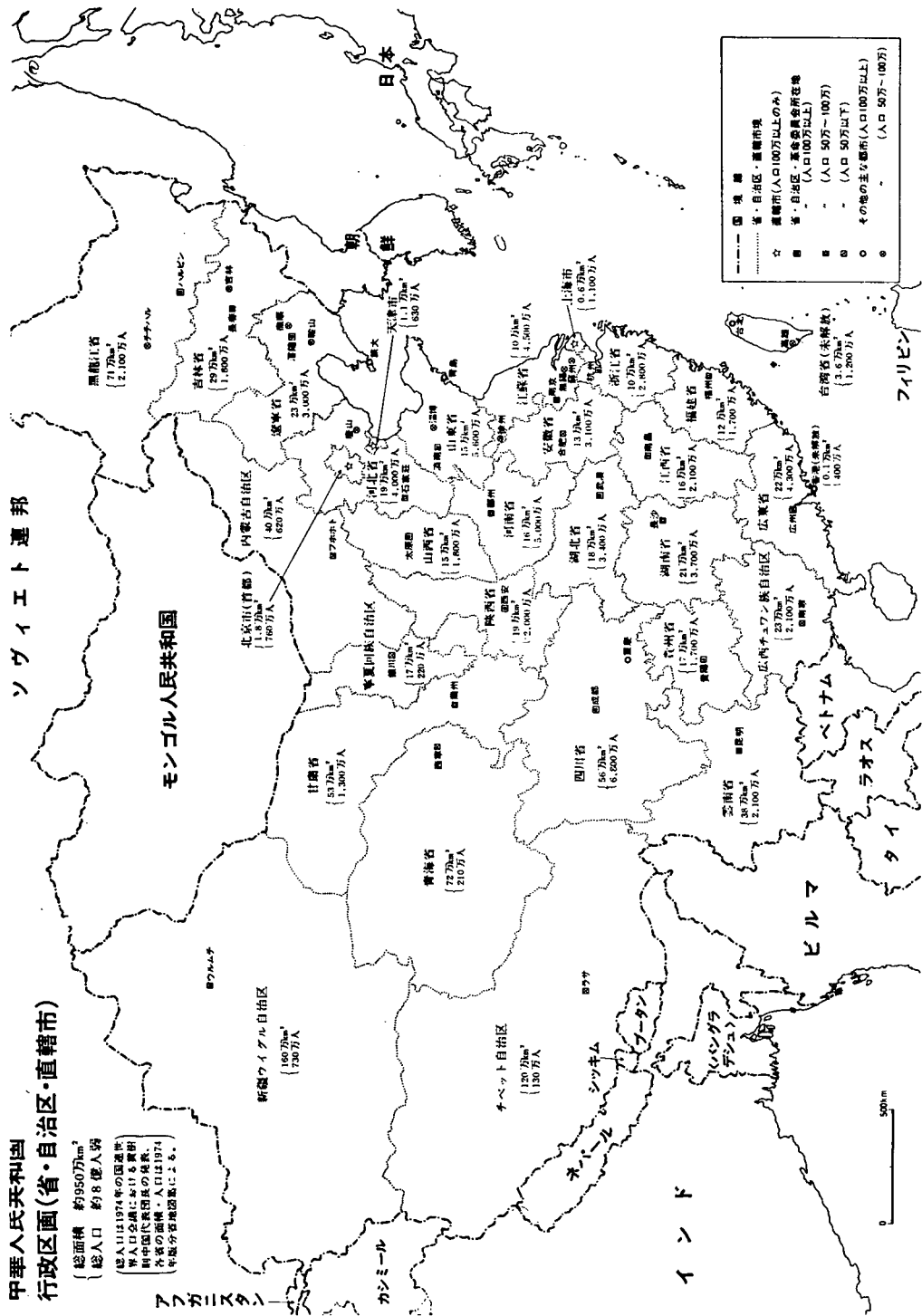
中華人民共和國

行政区画(省・自治区・直轄市)

(総面積 約950万km<sup>2</sup>  
 (総人口 約8億人弱)  
 ※人口は1974年の国連推計  
 ※人口公算に基いたる算数  
 ※中国代表團長の発表  
 ※外資の国籍・人口は1974  
 年版分省級図による。

ソヴィエト連邦

モンゴル人民共和国



◎ 国境線  
 ..... 省・自治区・直轄市境  
 ☆ 直轄市(人口100万以上のみ)  
 ■ 省・自治区・直轄市所在地  
 □ (人口100万以上)  
 ○ (人口50万~100万)  
 ◎ (人口50万以下)  
 ○ その他の主要都市(人口100万以上)  
 ○ (人口50万~100万)

0 500km

### 3 人口抑制政策の推移

中国における解放後の出生力抑制政策消長過程に関する時期区分は、J. S.エアードの研究が最も一般的であるので紹介しよう。(註3)

- (1) 1949年～54年9月： マルクス的人口論の期間、反マルサス闘争および人口増加放任策で家族計画が強力に否定され革命的ロマン主義が支配した時期。
- (2) 1954年9月～58年6月： 第1次産児制限時代、人口政策の不明確な段階から出生率引下げの方向へと移行し、家族制限としての産児調節の導入に踏み出した時期。
- (3) 1958年6月～62年1月： 大躍進およびこの後の食糧危機で人口増加放任策、最初は大躍進という政治的要因が、後には経済的後退が家族制限を中止に追込んだ時期。
- (4) 1962年1月～66年6月： 第2次計画生育普及運動期、晩婚政策が進められ、計画生育がキャンペーンされる。
- (5) 1966年6月～69年夏： 文化大革命による産児制限活動が中断された時期。
- (6) 1969年夏以降： 計画生育が3たび国家政策として採択された時期。

以上が1972年に書かれたエアードによる6つの時期区分であるが、計画生育が社会化した時期とそうでない時期が交互に現われ、大躍進と文革によって、中止ないし中断されたことが理解されよう。

解放後の中国は、人口の多いことは重要な財産であるという楽観的な人口思想のもとに人口増加政策が進められたのだが、1953年6月に実施された初めての人口調査によって転換を余儀なくされた。予測より1億人も多く、自然増加率が2%をこすという結果とあわせて、おりしも不作・飢饉、洪水被害等による農業危機とぶつかった。そして54年には墮胎が合法化され、55年からは計画生育運動という新路線が軌道にのり始めたのである。そして54年9月18日の全国人民代表大会にて邵力子が中国で初めて計画生育を公式に奨励した。

その後、呉景超「人口問題新論」(『新建設』57年3月)、それに対する王亜南「マルクス主義人口理論と中国の人口問題」(『新建設』同年5月)、劉毅「わが国の社会主義化と人口問題を論ず」(『学術月刊』7号)などで「人口論論争」が口火をきるのである。しかしながらこの期における最も有力な議論は、資料14に引用した57年7月の馬寅初の「新人口論」であることはいまでもない。詳しくは次節にゆずるとして、この50年代後半に展開された「人口論論争」は、「社会主義社会には人口問題など存在しないし、マルサス人口論は資本主義擁護のもっとも反動的な理論である、と主張してきた中国にとって、現実に存在する過剰人口問題解決のための産児制限や晩婚の奨励をいかなる論理的根拠の下に実施すべきであるか、さらには自然増加率をどの程度に維持すべきであるかが最大の関心事となり、これをめぐって」(註4)展開されたものであった。

1958年6月から始まった大躍進運動は、大躍進という積極的経済拡大政策は、翌年から3年連続の自然災害などで農・工業ともに好ましくない結果に終わった。が、この運動は、人口増加が経済発展の原動力であるとする楽観的な考え方を生み、馬寅初に代表される産児制限論者達はブルジョア右派分子として批判され、60年4月、馬は北京大学学長を追われた。大躍進の失敗と災害による食糧危機にもかかわらず、この緊迫感の高まった時期に出生率の減少を訴えることは、国民の飢餓に対する危機感を一層かきたてることになるとの政治的配慮から、新たな計画生育政策への転換は1962年になってからのこととなった。その後、晩婚の奨励と産児制限とによって出生率をいっそう低下させようという趨勢が以後続くのであるが、その後の文化大革命による中断がみられる。

このように二転三転としているところに中国の人口抑制政策の苦難の道のりがある。

そして1979年秋現在、あきらかに新しい段階にあることを指摘しなければならない。資料20、21にあげた1972年の国連人間環境会議と1974年の国連世界人口会議での中国代表の発言は、きわめて楽観的な限りでの「抑制策」であり、今日とは（特に78年10月の胡喬木論文以降）隔世の感がある。つまり72年演説では、人口の増加と人間環境との関係についてふれ「人民は限りない創造力の源泉である」「生産、科学および技術の発展速度はつねに人口の増加率をはるかに上回っていることは人類の歴史が証明するところだ。……人口の増加それ自体が環境の悪化と破壊をもたらし、貧困と後進性の原因となるという主張は全く根拠がないといわなければならない」という。この点から考えても、「食糧生産の伸びと人口の伸びが20年前と同じであった」との胡喬木発言は新段階での理論的裏づけとしての意味をもち、その前兆として78年2月の政府活動報告あたりから「現代化路線」の確定として新しい時期区分をすることが妥当だといえよう。

#### 4 馬寅初と実事求是

中国の人口問題を語る時、経済学者馬寅初を忘れることはできない。馬の経歴は1882年浙江省に生まれ、上海中西書院、北洋大学、エール大学、コロンビア大学で経済学を学ぶ。その後、北京大学、中央大学、重慶大学などの教授となった。1928年国民政府の立法委員となる。日中戦争時、重慶で国民党の財政政策を批判したため1年以上拘禁された。その後、香港に逃げていたが周恩来の懇望を受けて帰国、1949年に中央人民政府財政経済委員会副主任、第1・第2期全国人民代表大会の浙江省代表、常務委員、1951年8月から北京大学学長であった。

1957年の「新人口論」（資料14参照）で馬は、年率2%以上の割合で増加していると思われる中国の人口成長は経済発展を防げるものである。そしてマルサスは資本家階級政府の誤った施策を覆い隠すことから出発するが、馬の理論は農民の労働生産性をひき上げ、農民の文化と物質的生活水準をひき上げることから出発する。そして(1)人口動態統計の作成・人口政策の確立。(2)国家は晩婚の長所などを宣伝すべき(3)方法は計画生育がよく人工妊娠中絶には反対する等を提案した。が当時の中国共産党の人口政策には合致せず、弾圧を受け、考えをまげなかったために60年4月に北京大学学長を追われた。

今年（79年）7月、馬は約20年ぶりに98才で名誉回復したが、これは多くの点で注目される。それは、中国の文革や毛沢東に対する評価と直接かかわっているからでもある。馬の主張が、毛沢東の「人口の多いのは中国の武器である」という主張に反するとして、大躍進の時代をむかえる中で弾圧されていったのであるし、さらにはこの弾圧がその後の中国の知識人に与えた影響は少なからぬものであったと想像されるからである。社会主義における党の政策と学問の自由との問題でもある。新しい人口抑制政策の期をむかえた今日、馬の名誉回復はむしろ遅きに失したといえないだろうか。中国ではいま「実事求是」（実践は真理を検証する唯一の基準である。真理の前で人々は平等である）が建国満30周年記念のスローガンにも登場している。まさに「1人を誤って批判したために3億人の人口を増やしてしまった」（註5）のである。

毛沢東が1941年の「農村調査について」行った講話は“調査なくして発言権なし”の言葉でよく知られ、わが国の社会調査論にも少なからぬ影響を与えた。その後軽視されていた（1961年に再び調査活動を促す提唱が毛沢東によってなされたこともある）が、1979年1月に『北京周報』№1に再掲載されたことは関心深い。社会学にしても、1957年全国的に反右派闘争が開始された時に批判の対象とされ、それ以降抹殺されていたが今年になって復活した。国勢調査を行おうという準備や人口統計担当者の配置、11月17日の中国統計学会の発足など、一連の現代化の波は人口や調

査の面でも目をみはるばかりの勢いである

## 5 四つの現代化と新しい人口抑制政策

新たな人口抑制政策のきざしは、まず1978年2月26日第5期全国人民代表大会第1回会議にて、華国鋒首相が計画生育の重要性を指摘し、「3年以内に自然増加率を1%以下に引き下げ」を発言(資料1の付参照)、3月5日制定の新憲法では第53条に「国家は計画生育を提唱し、これを推進する」が入る。6月26日～28日には国務院の中に計画生育指導小組が設けられ、陳慕華副総理が就任し、第1回会議が開催された。

1979年に入り、6月18日に華国鋒は全人代第2回会議にて「当面の国民経済発展のための10の主要活動任務」の1つに計画生育をあげ、賞罰制度の導入および「人口増加率を今年中に1%(78年は1.2%)、85年に0.5%にまで下げる」方針を明示した(資料1参照)。続いて8月11日、陳慕華副総理は、「今世紀末の人口増加率ゼロを目標」とし、賞罰の経済措置を含む国としての、「計画生育法」の立法化を検討中であることを明らかにした(資料2参照)。

これらの論調はいうまでもなく、農業、工業、国防、科学技術の四つの現代化を進めるにあたっての主要活動課題としての人口抑制運動として共通している。その裏づけ上の理論についてはやはり大きくは食糧問題が背後にあることを忘れてはならない。

社会科学院院長で著名な理論家である胡喬木の「経済法則に基づいて事を運び、四つの現代化を進めよう」(1978年7月の国務院会議発表、10月6日の『人民日報』、『北京週報』発表11～12月№46～48に掲載)の論文は注目される。そこでは「1977年の全国1人当たりの平均食糧は55年の水準にしか相当しない。つまり、食糧生産の伸びは人口の伸びと工業などで使う食糧の伸びにしか相当しないということである」(註6)国家統計局の説明では77年まで20余年間の平均人口増加率は2%にも達するが、一方中国農業の厳しさを浮きぼりにした。

さらに食糧問題の1指標として使われるのが耕地面積である。広大な国土とはいえ耕地がわずか12%である。人口が過去25年で5割増加したのに対し耕地面積はほとんど横ばいで1人当たりでは1953年の1.83反が75年に1.22反と劣悪化している。砂漠を多くかかえ、荒地の開墾も容易ではない。

新華社通信社は9月初旬から人口問題について連続解説を地方向けに配信しているが、その11回(10月12日付)は、「中国は土地が広く、資源が豊富なのになぜ人口抑制しなければならないのか」と題する解説で、人口1人当たりの耕地面積が、国際的にもまた中国史上も、最も最低線まで落ちこんでいることをあげている。現在中国の耕地面積は人口1人当たり1.55ムー(1ムーは6.67a)と解放後の人口急増によって6割以下に減少し、「農村の労働力はすでに飽和状態にあり、一部の地区では農村から流出せざるをえなくなっている」と事態の深刻さを示した。

『紅旗』8月号で劉錚と鄔藩萍は「控制人口增長是我国社会发展的客观要求」(人口増加抑制はわが国社会発展の客観的要求)と題して中国経済発展の緩慢さを人口問題から鋭く分析した。つまり、世界人口の4分の1を占めるに至ったが、これは出生児の死亡率が低下したのと、食糧、衛生状況が良くなり、平均寿命が延びたのに反し、(1958年の平均寿命は男女共54才、1970～75年は男59.9才、女63.3才といわれる)人口抑制政策が手遅れになった結果であると指摘する。全人口の8割が農民であるのに農業労働力1人当たりの耕地面積は解放当時の約半分となり、農業労働生産性が世界でも極めて低いのはこの農業人口の割に耕地が少ないためである。また人口増は食糧問題のほか、市場への物資供給、教育、住宅、就職各方面に深刻な問題を提起している。現在21才以下

が全人口の約半数を占めており、各家庭が子ども2人を持つとすれば今世紀末までには大変な数に膨れ上がる。従って思い切った抑制策を打ちたてることを提唱し、その一つとして計画生育を法制化し、たとえば3人子供を持ったものには罰金を科すなどの措置をとるべきだと主張している。

## 6 上海市計画生育規定について

上海市では、1979年8月21日に本格的な市条例としてははじめての「上海市革命委員会の計画生育推進に関する若干の規定」を制定し、翌年3月1日をもって施行する(資料8を参照)。全18条からなるが「晩婚、遅くなって子供を育てることを要求し、子供は1人を提唱する。」晩婚の年齢は、農村で男25才、女23才、都市で男27才、女25才である。この夫婦が1子をもうけた後、避妊手術をするか、第1子が4才になった後第2子をつくらないと宣言した場合「1人っ子証」が公布され、毎月保健費4元(1元は約150円)を受けとる特典を受ける恩恵にめぐまれる。その上託児所や幼稚園に優先的に入れるし、保育費が支給される。高級中学までの学費も免除されるし、年老いて退職する時には退職金に賃金の5%が追加される。

そしてもし「1人っ子証」をもらった者が第2子をもうけてしまった場合は恩恵は全部取り消され、それまで受けた待遇を分割して返済しなければならない。避妊手術を受ければ「栄養費」20元が支払われる。逆に第3子以上は、その子供が16才になるまで夫婦はともに収入の10%を罰金として取られるという厳しい内容である。

詳細は資料7～13を参照願いたい。天津や四川を含めてもなお試行段階であるので現状での批評はさけない。ここでは素朴な疑問点のみをあげておこう。第1に将来の年齢構成上の問題——現在は抑制に成功したとしてもはたして将来高齢者扶養など、今日わが国がかかえている以上の年齢構成上の大きな“つけ”がはねかえってこないかということ、第2に晩婚と婚姻法の問題——1950年の婚姻法は封建的婚姻制度を徹底的に打破し、婚姻年齢については国民党政府民法980条「男18才未満、女16才未満のものは結婚するを得ず」を第4条「男20才、女は18才ではじめて結婚できる」と規定してひき上げた。そして今日一種の行政指導的な規定の仕方によって晩婚が奨励されているが、実際の実効性からいうと住宅も与えられないなどかなりの強制力を伴って実施されている。その点すでに婚姻法の規定は実効力を失っているといえようがこの婚姻法の改正問題は、人口抑制のための「計画生育法」の立案との関係で両方で最下議論されている。しかし根本的な問題として、婚姻年齢を引き上げることによって人口抑制がはたして図れるのか否かという点があろうが、田雪原氏の説明によれば、20才で結婚出産すれば100年には5世代となるが、25才ならば4世代となり、完全に1世代ちがうという説明であった。(註7) 第3は西側社会では人権問題の論議的になりかねない結婚・出産云々というこの種の人間性の問題を賞罰制度を含めた厳しい経済措置で拘束できるかという疑問である。同時に母性保護の観点からもやり玉にあげられかねない。しかしながらこれらについては、四つの現代化をすすめる中国の側にたって考えるならば、そうはいってられぬ切迫した事情として、いたって同感できよう。

次に規定を読む限りの細かな問題点を指摘しよう、(1)8月末公布と3月施行で期間が7カ月しかなく(天津市では4カ月)、すでに第3子を懐妊している人の措置はどうか。(もっとも実質的試行はすでに私達が訪れた虹橋人民公社では3月からはじめられている。)(2)第1子が多生児だった場合や子供が幼くして死亡した場合が不明、(3)出産間隔を4年以上とするのは子供の教育上どうなのか、(4)同様に対して厳しく実質上禁止に近いこと、(5)夫婦の死離別や再婚の場合等の疑問が生じる。(6)さらにはこれらの諸施策には膨大な財源をようするし、都市の住宅供給の裏づけなどは今後の課題となろう。

いずれにせよ、解放前からの中国農村の伝統的な大家族・相続の慣習などもかかわり、男の子を望む風潮と男女の生み分けなども将来は当然問題となつてこよう。

これら細かな点はさしおいて（今後一層のつめがされるであろう）この種の賞罰制度を急速にしかも広汎に導入しはじめている中国の最近のやり方には驚く。人口に限らず四つの現代化の実現という基本的な問題とかかわり、その評価はしばらく時間をおく必要がある。

また、私達が最も感心するのは、この政策を実施していく中国独特の進め方である。人民公社や居民区には多くの“はだしの医者”や相談員がおり、衛生院という簡単な医療室には人口抑制のキャンペーンがはられていた。上海市郊外の紅橋人民公社ではすでに大衆的討議をへて今年3月から市の規定とほぼ同様の実践を公社として始めていた。このような各地の社会的実験をみて国は今後立法化していくのだという。

いずれにせよ、中国の人口抑制政策は現在新たな出発段階にたっている。これが今後どう国策レベルで展開されていくかなど、全世界がきわめて注目しているといえよう。ともあれそれは四つの現代化の実現と密接にかかわりあうのであって、中国の現状を理解し、将来を予測するにあたってもきわめて重要な関心事の一つが、この新しい人口抑制政策のゆくえであろう。

## 7 「農村下放」と就業問題

1978年調査で北京の人口は849万人、解放時の414万人から増加し続け、内自然増は300万人弱で残りは他地区からの流入によると8月5日発表された。それでもこれだけにとどめられたのは強力な行政措置で農村から都市への流入をコントロール（工場の効外への移転なども最近多い。又新しい工場など雇用機会ができると雇用者は、広く応募され、合格したのみしか都市に流入することができないことになっている）、人民公社の許可がなければ農村を離れられないし、市の革命委員会の許可がなければ都市に居住することができない事情にもよるが、もう一つは都市青年の下放による。中国の都市では子女のうち1人を残して他は高校を卒業すると農村に下放されることが一般的である。それは文化的にみれば都市の知識青年を農村に送りこんで農村の文化水準を高め、かつ農業ひいては国家建設の力になるという役割を演じることになる。だが、それは社会主義的計画経済とはいえ、かなり強力な思想的、権力的な規制が働かなければ不可能である。下放が継続されるということは、個人の職業選択の自由だとか、移動し居住地区を選ぶ自由だとかが制限されることである。これは恋愛とか結婚にも影響する。

上海市だけでも、文革中に下放された「知識青年」は近郊に行った分を除いて60万人に達した。現在までに30万人が戻ってきたがこの内13万人は目下失業中、今年高級中学を卒業したうちの10万人をあわせて23万人が失業中という。このように農村への下放は裏がえせば失業問題であり、彼ら青年の都会への不法な逆戻りは今や大きな政治問題となっている。

中国の人民は食糧が配給制のために各人が「きっぷ」をもっている。地域による多少の差はあるが米・小麦・雑穀・粟などの食糧穀物、綿、油、砂糖、肉などがその対象であり、きっぷがなければこれらは購入できない。下放青年が都市に無断でまい戻ってきた場合には、彼らは非行にはしったり、親のすねをかじったりの社会問題発生の一因になりがちである。（註8）

また中国では「戸口冊」といわれるわが国の住民票ないし戸籍のようなものがある。人口調査はこれで正確に把握できるものともいえるが、都市から農村や辺境地に下放して住みついた青年達約2000万人が、都市の住所の登録を農村に移しているか否かは疑問であるし、食糧問題が背後にあるため死亡した者がそのまま残され実際の人口の方が多めになるともいわれる。また、文革当時、北京から

地方へ追放された人々＝「上访人」が「職を与えよ、名誉を回復せよ、賠償金を払え」と9月13日天安門前広場で集会を開き、その後国務院のある中南海正門付近に座りこみによる抗議している姿に私達はちょうど直面した。この数はピーク時で毎日8,000人、10月は5～6千人に達したという。これも一つの政治・社会問題である。また、もともと北京に暮らしていたのに、政治的なレッテルを貼られて地方に追いやられたのは「遣放」といわれる。

1979年6月の全人大大会で、全国に700万人以上の失業者がいることが初めて明らかにされ、その早急な解決が訴えられた。10月2日の『人民日報』(毎日新聞10月3日)によれば、飲食店、靴や時計修理、写真屋などのサービス業の就業があり、すでに750万人の内の400万人余りが職場につき、年内に全面的に解決が可能になったという。青少年の失業問題は、文革中の教育制度の混乱と、それまで大量の労働力を吸収してきた都市の集団所有制サービス部門の解散によるのである。

文革時代は「物質利益」を軽べつし貧しい中の平等ということで人口問題のもたらす矛盾を隠した。いま四人組を批判する現政府は、大衆の仕事を確保するとともに、その仕事が今までより豊かな生活ができる所得を保障しなければならない。調整を終え、現代化の基礎条件を整えた上で重工業化に向かって離陸するというのが中国の経済戦略であろうが、中国経済の実態を日のあたりにする者は、その調整がそう簡単にすむとは信じがたい。

註1 「計画生育」の語は原語のままである。出産のみではなく、計画的には生み育てるという意味も含み、中国独特の国家建設の中核として、毛沢東の運動ともかかわっている。ためにここではそのままつかった。なお「計画出産」と一般的に訳されることが多いが、この『研究資料』で他訳を引用する時はそのままその訳に従うという方針をとった。

また、「独生子女証」のここでの訳は他の新聞等の報道等に従い、「1人っ子証」とした。ただ、『北京周報』によれば、四川省の実践例などは「独りっ子」と訳されている。

- 2 1972年エカフェ東京大会では、李龍副代表が7億人以上と、又74年のブカレスト国連世界人口会議で黄樹則団長は、その時点で中国の総人口を8億人弱と発表した。その後78年2月の第5期全国人民代表大会の政府活動報告で、華国鋒首相が「世界の5分の1の人口を占める」と述べ、9億と認める表現があらわれるようになっていた。

他方、78年11月の米議会上下両院合同経済委員会報告では、75年人口を9億3,500万人と推計、75～85年の増加率を1.8%として、79年は10億人を超えると判断されていた。これら米議会や国連の中国人口の推計については河野禎果「中国人口の推計と予測」アジア経済研究所『アジア経済』XX-6 1979年6月等に詳しい。

- 3 John S. Aird 「中国の人口政策と人口予測」『米国のみた中国経済—米国上下両院合同経済委員会報告』日本貿易振興会、1972年10月、P292～439を参照。なお資料23にあげた家族計画国際協力財団の年譜とは微妙なズレがある。

4 森岡仁「中国の人口問題」大淵寛他『人口経済論』新評社 1977年 P237

5 田雪原「為馬寅初先生的の人口論翻訳」(馬寅初先生の人口論の再評価)『光明日報』1979年8月5日(資料16の訳以外の箇所)

6 胡喬木「経済法則にてらして事を運び四つの現代化の実現をはやめよう(下)」『北京周報』1978年12月5日№48 P21

また王建民「人口増加の抑制と四つの近代化実現の促進」(『解放日報』1979年5月16日)中国研究所『アジア経済旬報』№1131, 1979年10月下旬号も参照

7 婚姻法の改正云々については、加藤一郎 野村好弘 木原啓吉 鍛冶千鶴子他 「最新・中国法律事情

〈座談会〉』『ジュリスト』№705 1979年12月1日号 P77～78を参照。なお、1957年2～4月頃にも晩婚政策の奨励が婚姻法改正運動へと結びついた時期がある。

- 8 党中央は、都市に舞いもどってきた下放青年に次のような処理規定をするよう全国に通達した。①8月末までに自発的に原所属単位に復帰させるよう、違反する者には強制送還の措置をとる、②都市にある企業は雇傭してはならない ③都市の食糧配給機関は主食や副食品の配給は行っていない。柴田穂「怒れる中国の若者たち」『文芸春秋』1979年12月号 P204

## 8 資料についての概説

最近の中国の人口政策を理解する上で重要と思われる資料21点を集めてみた。当初わずかであろうと思って始めたが次第にふくれてきて、やむなく捨象した論文等については、以下の説明、あるいは主要文献や年譜によって補うよう努力した。もとより掲載の選択にあたっては素人の短期間の作業であり、穴だらけの不備なものではないが、第一次的な作業としてご容赦致し、今後のご教示を願いたい。

原則として中国によって公表された論文等を対象としたが、もともとに限界があるし、しかも翻訳の壁がある。資料7, 8, 10, 16については未発表のオリジナル訳(訳は杉山太郎氏による)であるが、他については日本語出所を各資料の末尾に記しておいた。

内容は大きく分けて、1～6は主として国策レベルの全般的なもの、7～13は新しい経済措置を具体的に実践しはじめている地方の実例、14～17は経済学者馬寅初をめぐる諸論文・動向を通じて中国の人口研究について、18～19は婦人解放等の視点から選んだ実践内容の資料である。20・21については、若干時期的には古いが、逆にその変化をみるために1972年の国連人間環境会議、74年の国連世界人口会議における中国代表の発言を記しておいた。22の中国人口に関する主要文献は主として解放後の邦文を主とした。23の年譜は、未完成ではあるが、最近については少々いいねいに記しておいたので、急激な動向が理解していただくと考えている。

以下、簡単に各資料の位置づけ、および関連論文等を説明しよう。

1の華国鋒首相の発言は、1978年2月26日の第5期全国人民代表大会第1回会議と、79年6月18日の第2回会議の政府活動報告の中のものである。四つの現代化実現のため、全国の人口増加率を今年は約1%に、1985年には約0.5%にまで下げる方針を明らかにしたものだ。

2の陳慕華副総理の論文は、今世紀末の人口自然増加率をゼロとする方針を掲げたもの。なお陳女史は昨年6月國務院の中に設けられた計画生育小組組長であり、論文の中では目標達成のため、「立法化し、必要な経済措置を定め、賞罰を設け報奨を主とする政策を実行する。中央では各地の経験を集中したうえで、すでに『計画生育法』案を策定し、今各地各部門の意見を求めている」ことを明らかにした。

3の陳論文は『北京週報』が11月20日№46に人口特集をしたその第1論文である。新しい統計表が入った他は2と重複する箇所もあるが、当面の人口政策について最新にして総括的である。

4は5月15日の比較的好い時期の論文であり、劉錚は、人民大学人口理論研究所の責任者である。その後中国共産党理論誌『紅旗』8月号に同2氏により「控制人口增長是我国社会发展的客观要求(人口増加抑制はわが国社会発展の客観的要求)」と題する6頁にわたる論文が発表された。中国社会の後進性、経済発展の緩慢さを人口問題から鋭く分析追求した論文である。なお5月16日に上海市委党校理論教員の王建民の「人口増加の抑制と4つの現代化実現の促進」が『解放日報』に掲載



された(『アジア経済旬報』No 1131に訳)。これら5月の両論文によってかなりの長期間、人口自然増加率が2%を続け、現在の人口が10億に近いことなどの事実が初めて公表された。

5は、同じく劉錚を『北京周報』記者の周京華が訪れた記事であるが、ここで関心深いのは歴代の人口統計表である。また「50年代から人口抑制の問題に気をつけていたら、中国の人口は現在おそらく7億5,000万人に止まっていて、われわれはもっと楽にやっていたのだが」と語っている。

6は都市人口増加抑制が急務であると訴えた論文である。「1949年には5,000万人余りだった全国の都市人口は1978年には1.1億人余りと2倍に増えた。そのため全国の総人口に占める都市人口の割合も、1949年の10.6%から12.5%に増えた。100万以上の大都市は、解放初期全国には五つしかなかったのが、現在では20いくつに増えている」という。中国の人口問題は、本来限られた居住可能地域への高度な人口密集と就業問題を含む都市問題として、極めて深刻な様相を呈しはじめていることを忘れてはならない。

7～13までは先進地域の実態として上海市、天津市、四川省の実例である。まず王建民の7月30日の論文は、いってみれば上海市が条例作成を急いでいる時の理論的裏づけともいえるものであり、内容は全国的レベルで具体的に語っている。人口増加率は1963年の3.35%から78年に1.2%に低下したこと、54年には上海市の出生率は5.2%の高率に達し、10年前後続いたこと、その年齢層がいま出産期に入っていること、今後全国の都市の8割、農村の5割の夫婦が、子供1人にとどめれば、2000年には11億前後に達するが人口増加は次第におさまる。また賞罰の入った経済措置は、国家の利益と個人の利益が統一するのだと、養育費の面からも説いている。

8は全国に先がけてはじめて最も本格的な市条例として制定された上海市の規定であり、9は、5月19日段階での著しい成果をあげている上海市についての報道である。今年2～3月に全市で大衆的討議を行ったこと、筆者達が9月26日に訪問した上海虹橋人民公社の先進例などが紹介されている。たしかに、9月27日上海市社会科学院で開いた私達の「人間環境問題訪中団」の人口部会に、7月に設立された上海市人口理論研究会の責任者である呉斐丹復旦大学教授・王建民党校理論教員、社会科学院経済研究所に2月新設された人口理論研究室の鄭宝珊、沈安安の2氏(スタッフは3人だが1人は病休とか)李浩華上海市計画生育弁公室幹部、さらには、社会科学院につ設置されたばかりの社会学研究所(男6人、女4人の計10人で出発)の黄彩英氏、同法学研究所で婚姻法を研究している廖光中、王貞韶の2氏、計9人もが集まってくださったことから、その熱情が察知できるであろう。資料7・8はこの席で王建民氏からいただいたものであり、他に既述した5月16日の『解放日報』の「人口増加抑制と四つの現代化の促進」、および7月12日の『文匯報』にのった「切実控制人口増長」もあることを付記しておく。

10と11は天津市の規定および実践紹介である。前者は8月1日から施行されたと報じた『中国青年報』8月11日の記事の訳であるが、残念ながら、条例原文ないし『天津日報』には手にはいらなかった。後者は、『北京周報』の記者、周京華のルポルターージュであり、11月の人口特集の1記事である。和平区雑貨関係の企業の条例内容や妊婦カード制などが関心深く書かれている。

12と13は、中国人口の約1割をも占める最も人口の多い四川省の実例である。前者は今年3月から実質的な経済措置を講じることを決定し、試行しているその内容である。大方において他と類似しているが、上海規定で不明確だった点で、「自発的に1児の家族計画を実行するものは、もし将来その子が身体障害者になったり、死亡した場合、もう1人生むことができ、独りっ子の場合と同じ優遇を受ける」と明記されている。後者は『北京周報』の記事であるが「百年を1くぎりとして考えると20歳に結婚し出産するのを25歳に延ばすなら、それが5代つづくと1代減ることになる」という、筆者

が北京で田雪原氏から聞いたと同様の晩婚政策推進の理由が説かれている。

14～17は、中国人口を語るのにきってもきれない関係をもつ経済学者馬寅初をめぐる諸論文である。14は、1957年7月の全国人民代表大会に提出された書面報告であり、『人民日報』に7月5日に原載、若干の補充の上で馬寅初著『我的經濟理論哲学思想政治立場』財政出版社、1958年に再録されたものである（日本の龍溪書舎によって1971年に復刻）。訳は毎日新聞社人口問題調査会編『世界の人口』1968年の江頭数馬訳を引用したが、前文は中国研究所『アジア経済旬報』№1131、№1132、1979年の越次明訳を引用した。

15の李林谷論文は、50年代末に2度にわたって馬批判が行われたが、その代表例として参考までにとりあげたものである。その批判者の数は『光明日報』58年7月24、29日によると200人以上にのぼるといふ。批判論文の主なもの『評馬寅初著“我的經濟理論哲学思想和政治立場”論文集』（財政出版社、1958年8月）として編集出版されている。馬寅初は反駁文を書き、「再び均衡論と団々転について」『北京大学学報』1959年1号、「我が哲学思想と經濟理論」『新建設』1959年11号などを発表したために再び批判の集中砲火を浴び、『新建設』誌は毎号、馬寅初批判で埋めつくされている。なおこの時期に展開された人口論争は毎日新聞人口問題調査会編1968年刊の江頭数馬「中共の人口論争」などに詳しい。

16は、筆者が北京滞在中の9月18日夜、人口問題の研究者とお会いしたいという私達の要望をうけて、わざわざ宿舎までおいでいただいた田雪原氏の『光明日報』8月5日にのった論文の部分訳である。氏は社会科学院經濟研究所の研究員であり、日本の人口問題研究についても関心深く、意義深い懇談をもつことができた。6月発表の9.7億人という数字はほぼ正確であること、センサスの準備について、人口分布や少数民族について、また北京市でも計画生育条例をまもなく発表する予定であること、それを北京市民はたのしみにまっているが、しかし思想教育が中心であり、經濟措置は思想教育をより貫ぬくためのものであること等を語ってくれた。論文内容は、氏からいただいた論文の中で、数値や馬寅初についての主要論点部分を引き出したのであり、訳はオリジナルである。なお、類似資料として、陳中立「馬寅初の『新人口論』に対す冤罪をはらすために」が『人民日報』7月13日掲載されている（『アジア経済旬報』№1131に訳出）。ここでは『新人口論』に貼られたレッテル、(1)マルサス主義、(2)社会主義制度の優越生の否定、(3)6億の人口に対する愛情の欠落、の「誤り」をはらしている。これは馬寅初が名誉回復されその批判が誤っていたことを、党中央機関紙『人民日報』が確認した論文である。

17は、馬寅初の名誉回復を公表した『北京周報』の話題記事である。これより先、『人民日報』の7月26日付で、7月中旬に中国共産党中央統一戦線工作部副部長李貴が党の委託を受け、98才の馬老を訪れ、「1958年前と1959年末以降、2度にわたるあなたに対する批判は誤りでした。実践が証明するように、あなたの産児制限についての新人口論は正しいものでした。組織はあなたのために無実を徹底的にはらし、名誉を回復させました」と伝え、「20年余りにわたって罪が晴れなかった冤罪事件はついに再審された。実践は公平な判決を下したのである。すなわち、真理は彼の側にあった」と報じた。社会主義における学問の自由、党政策に合致しない事柄は學術討論すら許されないのかなど、この問題の提起は深い意味と教訓をもっているといえよう。

18と19は、婦人解放の視点等から選択した実践内容の資料である。前者は、「仕事と生活を語る中国婦人」を『北京周報』が特集したその中で、嚴仁英北京医学院附属第1病院産婦人科教授の話としてのせているものである。彼女は全国的に有名な産婦人科の専門家であり、1940年代にアメリカに留学したという。後者は、『北京周報』記者の左安華の江蘇省如東県の計画生育を、1978年4月に3

回連載した内容である。まだ1年前の執筆でもあり、全国の計画生育の普及にはまだムラが大きい中で比較的普及している県でこれまでの実践経験を総括した報告である。まだ子供1人奨励の路線が確定されていない(子供2人を奨励している)時期のものであるが、男の子を生まなければ後継ぎが出来たとは考えないという旧思想の打破など、大衆の自覚の高まりなどが記されていて関心深い。そして如東県の人口増加率は1977年に3.68%に低下した「その成果は、計画生育の宣伝、教育が徹底しておこなわれ、大衆の自覚が高まったことが大きな原因であるが、同時に、これに関するさまざまな政策や措置が着実に実行され、人々の実際問題の解決を助け、計画生育の実行を保証したことも重要な原因といえる」と編集部はいう。

20と21では、1972年国連人間環境会議、74年の国連世界人口会議における中国代表の発言を参考までに転載しておいた。両会議ともに文化大革命後から調整期にかけての時期のものであり、今日のような人口抑制の新しい段階には至っていない。従って発言内容でも前者では「生産と科学技術の発展のテンポはつねに人口増加のテンポを上回り……人口の増加が環境破壊・貧困と立ちおくれをもたらすという悲観的論調はみな根拠のないものである」という。これをみると胡喬木の1978年10月の論文がいかに衝撃的であったかということがうかがいしれよう。後者においても、「各国のそれぞれ異なった事情」「異なった状況にもとづく異なったやり方」を強調するのであって、全般的にはなお人口増加に対して楽観的である。

(1979年11月26日脱稿)

# 1 華国鋒 計画出産にいっそう力をいれ、人口の増加を確実に抑制すること（第5期全国人民代表大会第2回会議政府活動報告より）1979年6月18日

〔北京周報 1979年7月10日 No.27〕

70年代にはいってから、われわれは人口の増加を抑制する面でいちじるしい成果をあげてきたが、現在の人口増加率はさらに引きさげる必要がある。50年代後半と60年代後半に出生した人口が比較的多いため、結婚年齢と出産年齢の男女の数は今世紀最後の20年間にはすくなく増加をみることになる。人口増加率の引き上げにいっそう努力することは、四つの現代化実現の速度をはやめ、全民族の健康と福祉を増進するうえで重要な戦略的意義をもっており、少しも気をゆるめてはならない。全国各方面では思想教育活動と衛生技術活動、幼児保健活動を真剣にすすめ、広範な大衆がみずから進んで安全かつ効果的な方法で計画出産を実行するよう導かなければならない。実行可能な措置をとって、子供1人だけの夫婦には報奨をあたえ、子供のいない老人にたいし逐次社会保険を実行するようにする。農村では食糧の分配について年齢別に分配量を定める制度を堅持し、都市でも住宅の分配や労働者・職員の福祉の面で適当な措置を講じ、社会経済政策を計画出産に有利なようにおしすすめる。方法が正しければ、よい効果が得られる。人口の自然増加率は、1971年から1978年までに、四川省では千分の29から千分の6.1に下がり、上海市でも千分の7から千分の5.1に下がった。これらの経験は、全国の都市と農村でおし広めるべきである。今年はできるだけ全国の人口増加率を約千分の10にまで下げ、その後も年々低下するよう引きつづき努力して、1985年には約千分の5にまで下げなければならない。

付 参考までに1978年2月26日、華国鋒第5期全国人民代表大会第1回会議における政府活動報告から、「計画出産はきわめて重要である。人口の増加を計画的に抑制することは、国民経済の計画的発展に有利であり、母体と児童の健康をまもるうえに有利であり、広範な大衆の生産労働や仕事と学習にとっても有利である。われわれはひきつづき真剣にとりくみ、3年内にわが国人口の自然増加率を1パーセント以下にひき下げるよう努めなければならない。」

【中華人民共和国第5期全国人民代表大会第1  
回会議文献】 北京外出版社 P7より

## 2 陳慕華 四つの現代化実現には、人口増加を計画的に抑制しなければならない

〔人民日報 1979年8月11日要旨〕

（人口増加の抑制が社会主義制度の客観的要請である点にふれて）生産手段の公有制を基礎としたわれわれの国民経済の発展は、計画性あるつり合いのとれたという法則に従わなければならない。この法則は物質的手段の生産を計画的に増やすことを求めるだけでなく、人間自身の生産を計画的に増やすことをも求める。従って、わが国の人口増加を計画的に抑制することは、主観的随意性の産物ではなく、社会主義の生産方式によって決定され、要求されたものである。

社会主義計画経済は本来、人間自身の生産を計画的に調整し、人口増加と物質的手段の生産増加を適応させることができるという優越性をもっている。しかし、かなり長い間、われわれはこの問題に対する認識が足りず、研究が不十分で、人口の増加を計画に入れることをせず、その結果人口を長い間盲目的に増やし、社会主義計画経済の原則と人口増加の法則に背いてきた。1949年、中国の人口は5億4,000万余りだったが、現在9億余りに増えている。人口自然増加率は平均2%にも達し、30年間の純増が4億2,000万人で、78%の増加となった。わが国では、人口増加がはやすぎることから、経済の発展、人民の生活改善、就職などに多くの困難が生じ、社会主義建設の発展が妨げられていることを認めなければならない。

人口増加がはやすぎることが経済発展を妨げているという客観的事実を直視すべきである。わが国の目下の条件では、人口増加を抑制するかしないかは、決して何人かの子供を多く生むか少なく生むかの問題であるだけでなく、社会的生産力の発展にかかわり、四つの現代化の実現にかかわり、社会主義建設と共産主義への移行にかかわる戦略的大問題なのである。

（人口増加の抑制が四つの現代化実現の重要な条件である点にふれて）人口増加と経済発展には密接な関係がある。わが国の人口増加がはやすぎることは四つの現代化実現にとって極めて不利な要素である。

まず人口増加がはやすぎるのは資金蓄積をはやめるのに不利である。見積りによれば、現在1人の乳児を16歳まで育てるのに農村では1,600元、中小都市では4,800元、大都市では6,900元必要である。解放後、わが国の出生人口は6億であり、この基準で計算すると、国、集団、家庭が負担する養育費は1兆元余りにも達し、解放後30年間の国民所得累計の30%前後を占めている。解放後人口の出生がやや少なく、例えば4億しか生まれなかったとして、社会的生業の発展のための労働力需要に支障もなく、人間自身の存続にも影響を与えずに、国家の蓄積を大幅に増やせたとすれば、ずっとよいではないか。

次に人口増加のはやいことは民族全体の科学文化水準の急速な向上を妨げている。現在中国では、6%の学齡児童が入学できず、12%の小学校卒業生が初級中学に進学できず、半数以上の初級中学卒業生が高級中学に進学できない。高級中学から大学に進学できるのはわずか5%である。これと関連して就職の困難もある。教育事業の立ち遅れと就職の困難をもたらした重要な原因の一つは人口が多く、増加がはやいことで、特に青少年の人口が多いことである。

さらに、人口増加がはやいことは人民の生活改善にも不利である。人口の増加が大きいことから、

毎年新しく増える消費の58%は新しく増える人口に向けられ、もとの人口の消費水準を高めるのに使われる部分は42%にすぎない。目下の市場のひっ迫は、もとより生産不足の反映ではあるが、人口の圧力の反映でもある。

(人口増加抑制の目標と措置について)わが国の実情から出発して、長期的、意識的、計画的に人口増加を抑制するのがわれわれの方針である。われわれはこの方針を堅持して、今世紀末までに人口自然増加率がゼロになる、すなわち人口が増加しない状態を目指さなければならない。

この目標を達成するため、われわれは二段階に分けて努力することを考えている。つまり第一段階は85年までに自然増加率を現在の1.2%から0.5%前後に下げる。第二段階では2000年までに自然増加率をゼロにまで下げる。

第一段階の目標実現のため、多産現象を減らし、ひいてはそれをなくし、多産率を下げ、1夫婦子供1人を提唱すべきである。

カギは次のような強力な措置である。

1. 党の指導を強化し、計画出産活動を各級党委員会の議事日程に入れる。
2. 宣伝、教育を強化する。人口理論の「タブー」を打ち破り、思想を解放し、大胆に人口増加抑制の世論作りをしなければならない。
3. 立法化し、必要な経済措置を定め、賞罰を設け報奨を主とする政策を実行する。中央では各地の経験を集めたうえで、すでに「計画出産法」案を策定し、今各地各部門の意見を求めている。子供を1人しか生まないことを奨励するために、一連の社会的経済的措置を定めることにしている。一つは児童保護費の支給、報奨労働点数、老齡割増退職金など物質的報奨、もう一つは都市・農村での労働者募集、都市部の住宅分配および農村の自留地・宅地分配など、制度上の保証面での奨励であり、いずれも子供1人だけの者に適切な配慮をする。辛抱強い説得・教育によってもなお多く生んだ者からは、子だくさん費を徴収する。
4. 医務要員を真剣に育成・訓練し、医療技術を高め、避妊薬・避妊具を積極的に生産し供給する。
5. 強力な計画出産事務機構を設立する。これは人口増加抑制の任務を達成する組織的保証である。

(いくつかの認識問題にふれ)人口の抑制は口を見て手を見ないものであり、人手の創造的役割をみのがしていると考える人がいるが、人手と人口の関係についていえば、第1に、手と口の関係は実質的には物質生産者としての人と物質消費者としての人の相互関係の問題であり、両者は統一の側面もあれば、矛盾の側面もあり、対立面の統一である。どちらか一方を強調し、もう一方をみのがするのは一面的である。しかし、生産力の水準が比較的低い状態では、人の消費者としての面がきわだってくる。そして人々が生産するもののうち、自分自身で消費し、家族を養う分を除けば、社会に提供できる剰余生産物は多くない。わが国の現時点の状況がそれである。

第2に、人は生まれてから社会のために富を生みだせる生産者に成長するまで、10数年ないし20年ほどかかる。この間は消費者であり、国家・集団・家庭の扶養の対象である。

第3に、マルクス主義は、いわゆる物質生産者とは一定の生産経験と労働技能をもち、生産用具を使って物質的手段の生産に従事する人のことであると教えている。われわれが人口の増加を抑制するのは、まさにより多くの資金を蓄積して、人民によりよい教育を受けさせ、それによってより多くのよりよい労働用具、より豊富な科学技術知識、より熟練した技能で勤労者を武装し、人の物質生産者としての役割を十分発揮させるためである。これが人は生産者でもありまた消費者でもあるというマルクス主義の対立面の統一の観点である。

ある人は、わが国は土地が広く物産が豊かであり、カギは物質生産を引き上げることであって、人

が多いのを恐れることはない。どうして人口を抑制しなければいけないのか、と考える。これももっともなようでそうでない論法である。生産を発展させることは就業、資金蓄積、人民生活の改善など一連の問題を解決する根本的な方途である。しかし、生産を発展させると同時に、人口の増加を抑制できればもっと都合がよい。計画出産がうまくいき、人口の増加が抑制されれば、就業への圧力を大幅に軽減して、国家と集団の資金蓄積の増加を促すとともに、人民の生活を改善することができる。

計画出産を実行し、人口増加を抑制する目的は四つの現代化を促し、人民の生活を向上させることである。これは国家の根本的利益であり、人民全体の根本利益であり、個人の利益にも当然合致するものである。この面で個人の利益と国家の利益、人民全体の利益の間に何か矛盾があった場合、国家と人民全体の利益に自覚して従うべきである。各級指導者は大衆のリーダーであり、模範を示さなければならない。大衆に計画出産を宣伝するには、大衆の思想問題を解決するとともに、大衆が実際問題を解決するのをできるだけ助けるよう注意を払わなければならない。

(中国通信 8月15日より)

### 3 陳慕華 人口増を計画的に抑えよう

〔北京周報 1979年11月20日 No.46要旨〕

マルクス主義は、社会的生産そのものには2種類ある、すなわち「一方では、生活資料の生産、すなわち衣食住の諸対象とそれに必要な道具との生産、他方では、人間そのものの生産、すなわち種の繁殖がそれである」(エンゲルス「家族、私有財産および国家の起源」)としている。生活資料の生産と人間そのものの生産には内在的なつながりがあり、またそれぞれ客観的法則がある。

人口法則は社会的生産の様式によって決定される。「じっさい、どの特殊な歴史的生産様式にも、それぞれ特殊な歴史的に妥当する人口法則があるのである」(マルクス「資本論」)。社会主義制度下の人口法則については、なお探究する必要がある。しかし、つぎの点については疑う余地がない。つまり、生産手段共有制をふまえて、国民経済の発展は、計画的な、比率にもとづくという法則にしたがわなければならない。この法則は、物質的生産の計画的な発展を要求しているだけでなく、人間そのものの生産の計画的な発展をも要求している。

社会主義の計画経済は、本来的に人間そのものの生産を計画的に調整し、人口増を物資の増加とバランスを保たせることが可能である。しかし、われわれはかなり長い期間、この問題をあまり認識していなかったため、長年にわたって人口を盲目的に増加させてきた。1949年、わが国の人口は5億4,000万余であったが、いまでは、9億7,000万余(台湾省をふくむ)にまで増えた。そのうち、解放後に生まれたのは約6億で、アメリカの3倍、日本の6倍に相当し、その自然増加率は平均千分の20に達している。人口増が速すぎたことは、わが国の経済の発展、人民生活の向上、就職などにひじょうに多くの困難をもたらした。

#### 四つの現代化実現の重要な条件

一国の蓄積が多いか少ないか、人民生活水準の向上が速いか遅いかは、かなりの程度において、経済の発展と人口の増加テンポのバランスがとれるかどうかにかかっている。解放後、わが国の経済は大きな発展をとげたとはいえ、もともと経済的基数が小さく、人口の増加が速すぎたため、1人当りの生産品の生産高と国民所得の増加は大きくない。だが、同じ時期に、一部の発達した資本主義国の経済成長率は、総じてわが国より低いというものの、これら諸国はもともと経済的基数が大きく、人口の増加が遅いことで、1人当りの生産品の生産高と国民所得の増加はわが国より速い。つぎの表を見ていただきたい。

中国の1人当りの食糧、国民所得と米、仏、日3国との比較						
	国 別	1950年	1955年	1965年	1970年	1976年
1人当りの食糧生産量斤 (1斤は0.5 キログラム)	中 国	479	599	536	589	614
	アメリカ	2,001	1,938	2,166	2,164	2,750
	フランス	810	992	1,292	1,328	1,262
1人当りの国民 所得(ドル)	中 国	28	49	78	95	139
	アメリカ	1,746	2,194	3,245	4,352	7,028
	フランス	195	245	785	1,630	4,193



わが国の人口増が速すぎることは、四つの現代化実現にとってひじょうに不利である。

まず、資金蓄積の加速化に不利である。推計によると、わが国では、1人の嬰兒を16歳まで育てるには、農村では1,600元かかり、中小都市では4,800元、大都市では6,900元かかる。解放後のわが国の出生者数は6億である。上述の基準にもとづいて換算するならば、国家、集団、家庭の負担する養育費は総額1兆元余になり、解放後の各年累計国民所得の約30%を占める。

つぎは全民族の科学・文化水準の急速な向上に不利である。わが国の基礎は弱く、毎年創出される国民所得の教育面に振り向けられる分には限度があるが、他方では養成と科学・文化水準の向上を必要とする人数は数百万、数千万ではなく、数億である。これはひじょうに大きな矛盾である。いま、わが国では、学齡児童の6%が入学することができず、小学校卒業生の12%が初級中学に進学することができず、初級中学卒業生の半数以上が高級中学に進学することができない。高級中学の卒業生で大学に進学できるものはわずか5%である。それと関連する問題として、このほかに就職難がある。教育事業の立ち遅れと就職難をもたらす重要な原因の一つに、人口が多く、その増加が速く、とくに青少年の人口が多いということである。

第3は人民生活の向上に不利である。1953年から1978年までの25年間に、わが国の消費基金は3.8倍になり、その増加の幅は小さいとは言えないが、人口が6.7%増えたため、1人当りの消費額は2.3倍にしかならないことになる。食糧について言うならば、1977年の収量は2億8,275万トンで、1951年を97%上回り、1人当りの食糧確保量は255キロから299キロに増えたが、それでも17.3%しか増加していない。いま、わが国の軽工業・紡績工業も人民の需要を満たすことができないでいる。これはもとより生産不足もあるが、人口の圧力の表われでもある。

## 目標と措置

わが国の実情から出発し、長期にわたって、意識的に、計画的に人口増を抑えること、これがわが国の方針である。われわれは今世紀末までに人口の自然増加率を0に下げよう努力しなければならない。

この目標に達するため、われわれは二つの段階に分けて努力する考えである。第一段階では、1985年までに人口の自然増加率をいまの千万の12から千分の5前後に下げよう努める。第二段階では、2000年までに人口の増加が止まるように努める。

右の目標を実現するのは、なみ大抵のことではない。わが国人口の出生率は以前の千分の40から千分の18.34に下がったが、これをふまえてさらに持続的に大幅に下げるのはかなり困難なことである。しかも、現在21才以下の人口が総人口の半数を占めており、かれらは今世紀末以前に続々と結婚適齢期に入る。ことに60年代の2回のベビー・ブームの時に生まれた人口が結婚適齢期に入れば、ふたたびベビーブームが現われる可能性がある。また、農村で人口増を抑えるのは都市よりずっと難しい。

それでも、われわれには多くの有利な条件がある。70年代に入ってから、わが国の人口増抑制工作は成果をあげ、経験を積んでいる。人口の自然増加率は1971年の千分の23.4から1978年の千分の12.05にまで下がった。このことは、人口増の抑制が、人民の根本的利益に合致し、人民から支持されていることを物語っている。

第一段階の目標を実現するため、われわれは多産率を下げ、1組の夫婦が子を1人だけ産むことを提唱すべきである。

いま、わが国の出生者数のうち、第3子以下の子供が約30%を占めている。この問題をめぐって、

われわれは人口出生率をいちだんと下げるため、大いに力を発揮することができる。1985年以前に第3子を産まないようにするならば、1年間の出生者数はいまより500万人も少なくなり、人口の自然増加率は千分の7以下に下がる。1人だけしか産まない比率を大きくするなら、1985年の人口自然増加率は千分の5前後まで下げることができる。

1組の夫婦が1人だけしか産まないよう大いに提唱しなければならない。これは人口の自然増加率を0にまで下げるための主な方法である。天津市和平区では、子供を2人以上つくらないと表明した婦人が50%に達している。北京市海淀区は多数の農民をふくむ近郊区であるが、1人しか子供を産まない婦人が36%にのぼっている。

われわれは、1971年以来の人口増を抑える面での経験を真剣に総括し、現実的な措置を講じなければならない。

1. 党の指導を強化し、計画出産工作を各級の党委員会と人民政府の議題にのぼらせる。1970年の四川省の人口自然増加率は千分の31.21に達したが、1978年には千分の6.06に下がり、その成果はいちじるしい。党委員会第一書記がみずからこの工作进行を指導するというのが、その重要な経験である。
2. 宣伝教育を強化する。人口増抑制の世論づくりをさかんにおこない、すべての家庭に徹底させ、強い社会的な力となって、晩婚と産児制限が社会的気風となるようにする。
3. 法律を制定し、必要な経済的措置を定め、賞罰政策を実施する。わが国の憲法は「国家は、計画出産を提唱し、これを推進する」と定めている。これが人口増を抑える法的根拠である。中央は各地の経験を集め、これをふまえて「計画出産法」草案を制定し、いま修正意見を求めている。独り子を奨励するために、一連の社会的、経済的措置が講じられるであろう。その一種は児童保健費の支給、独り子の農村婦人への奨励点数付加、停年退職年金の増額などの物質的奨励であり、もう一種は、都市と農村での労働者募集、都市での住宅分配、農村での自留地、宅地分配などで独り子の家庭に優先権をあたえるといった制度上の保証である。辛抱つよい説得と教育をへて、なおも多く産むものにたいしては、多子女保育費を徴収する。
4. 医務要員を養成し、医療技術を高め、避妊薬と避妊器具を積極的に生産、供給する。今後、養成の重点は県段階の医院と人民公社段階の衛生院におくべきである。
5. 強力な計画出産事務機構を設立する。

計画出産をおすすすめ、人口増を抑える目的は、四つの現代化を促し、人民の生活を向上させることにある。これは国家と全人民の根本的利益にかなう。大衆に計画出産を宣伝する場合には、大衆の思想問題も解決しなければならない。大衆の実際問題解決も援助しなければならない。当面の大衆の思想、とくに農民の思想の中には、「不孝は三つあり、後継ぎがないことが一番大きな不孝である」という旧礼教があり、男の子が産まれるまではあきらめないという古い観念はまだひじょうに根深い。同時に、社会保険、生活福祉などの実際問題も存在していることを見てとり、それをちくじ解決していくべきである。たとえば男女同一労働同一報酬の原則を堅持する、男子が女子の家に入籍する政策を実行する、養老院をりっぱに運営する、条件のととのった生産隊では農村停年退職制度を設け、子女のないまたは子女の少ない老人の生活を一般大衆の水準よりやや高くするようにする、などがそれである。経済的要素は主要な役割をはたす。経済問題が解決されれば、計画出産にたいする抵抗もだいたい弱くなるであろう。

## 4 劉錚 鄔藩萍 人口を必ず抑制しなければならない

〔人民日報 1979年5月15日〕

わが国の革命は5億余りの人口を擁する半封建、半植民地の大国で成功したものである。旧中国は三つの敵の残酷な抑圧と搾取を受け、社会的生産力の発展は著しく束縛され、経済はひどく立ち遅れ、人民の生活は極めて貧しかった。人口の再生産は高出生率、高死亡率、低自然増加率という完全な無政府状態にあった。

旧中国の人口自然増加率を1%と推定した者がいるが、アヘン戦争の時から計算すると、人口の自然増加率は0.26%で、人口増加のテンポは大変遅い。解放後、わが国の人口増加テンポは解放前より急速に速まった。生産の発展、人民生活の改善、医療衛生の普及などで、死亡率は大幅に下がり、解放前の2.8%前後から現在の0.6、0.7%前後に下がった。他方出生率は70年代の初期以前は抑制措置がとられなかったため、依然旧中国の3~4%の水準を維持し、その結果増加テンポは大いに速まり、かなりの長期間2%を続けている。もともと人口が多い上に増加テンポが速いために人口増加が激しい。解放当初の5億の人口が現在9億に急増し、数億人増えた。わが国は人口の伸びが速いのに経済的には底が浅い。そこで人口の伸びを抑えなければ、四つの現代化を促進できないのは明白である。

人口増加抑制は労働生産性向上に有利

わが国の生産年齢人口は現在、第一、第二世界の総生産年齢人口数にはほぼ匹敵する。9億の人口はわが国を建設するための元手である。しかしだからといって労働力が多ければ多いほどよいということではない。わが国の農業労働力は50年代の2億から今は3億に増えている。ところが耕地面積は解放初期の1億700万ヘクタールから1億ヘクタール足らずに減ってしまい、人口1人当たりの平均耕地面積は20アールから10アールに減った。農業労働力で計算しても、33アールにしかならず、日本よりも少ない。日本の1人当たりの平均耕地面積は4.7アール、農業労働力の耕地面積は87アールである。農業の現代化に伴って、今後さらに多くの労働力を節約できる。

社会的生産の発展の歴史が示しているように科学技術の発展に伴って、社会的生産における労働力の必要性はますます小さくなるものである。中でも農業における減少はすでに絶対的だが、その外の生産部門でも生産の自動化に伴って、絶対的減少の傾向をみせている。国民経済のその外の部門、例えば科学、文教、衛生および各種のサービス部門は今後、相当の労働力を吸収すると見られるが、吸収する量にはやはり限度がある。これまで人口の伸びが速く、解放後出生した子供が次々に生産年齢に達しているため、現在毎年約1,000万人以上が生産年齢の人口になり、国家と集団が進学、就職の世話をすることが必要になっている。生産年齢人口の大幅な増加に対して、それに相応する生産手段が提供できなければ、労働力の役割を十分に発揮させることができず、労働生産性の大幅引き上げは不可能だし、労働生産性の低下さえ招くことになる。わが国は経済的に底が浅いため、新しい労働力人口に相当なレベルの設備をそろえることはかなり困難なことである。わが国では目下労働力の増加は国民経済発展の必要をはるかに超えている。四つの現代化の過程において、一方では労働力が多いという特徴を考えて生産を進展させ、十分に労働力の役割を効果的に発揮させ、生産手段と労働力

の最も効果的な結合をはからなければならない。人口増加を抑制することは今までよりも更に重要であり、かつ切迫している。

#### 人口抑制で四つの現代化の資金蓄積を

わが国の社会主義建設資金は国内の蓄積に頼るほかないが、人口が多く、人口の伸びが速いことは、蓄積を増やすことに大いに影響する。わが国の1人当たりの国民所得は世界でも最も低いほうであり、第三世界の中でも比較的低い。生産力が低いと、蓄積は高まらない。なぜなら国民所得から人間の基本的生活の必要を満足させる分を引けば、残りはほんのわずかだからである。

解放後に出生した子供が1人前の労働力を持った16歳になるまでの扶養費だけでも、国民所得の相当の部分を占める。それに従来からの人口の消費を加えれば、全国民所得中蓄積に当てられる部分は多くない。人口の伸び、増加テンポは蓄積規模の大小、蓄積速度の速い遅いに、相当大きい影響をあたえる。特にわが国の生産力水準が比較的に低い状況においてはなおさらである。もしわが国が第1次5カ年計画後に、70年代に行っているような人口増加の抑制策を取っていたら、相当額の扶養費を蓄積にまわせたはずである。それはわが国の生産力の発展に非常に大きな促進作用となったことは確実である。

わが国の人口は現在これまでより増えている。しかも扶養年齢人口が増えている。人口抑制に力を入れなければ、今後毎年の出生人口は2、30年前に毎年生まれた数よりはるかに多くなる。しかもこれからの出生人口は今世紀末には、その圧倒的多数が扶養人口になるわけで、大量の社会の富を消費し、資金蓄積に大きな影響をあたえる。人口の伸びが大きければ四つの現代化の進行を著しく妨げる。逆に1%以下に抑えることができれば、出生率が減ったことによって消費から蓄積に転化できる国民所得はかなりの額となろう。従って、人口増加の抑制が蓄積増加に果たす役割を軽く見てはならない。

#### 科学技術の現代化にかなう人口抑制

解放前、わが国の科学・文化は大変遅れていた。文化大革命前の17年間、われわれはこの問題解決のために大いに力をつくし、先進国との距離はいくらか縮まった。しかし、高校、中学はまだ完全に普及されていず、大学教育を受ける人口が総人口に占める割合は、世界で最も低いほうであり、同年齢人口のわずか1%にすぎない。この10年来、林彪、「四人組」の推し進めた反革命の「愚民政策」とファッション的な文化専制主義のために、わが国の教育科学文化事業は空前の被害を受けた。中華民族全体の科学文化水準を向上させる任務はより差し迫っている。わが国の古い世代の科学・文化・技術は全般的にみてすでに立ち遅れていた。そして若い世代は「四人組」によって受けた害が深く、一般知識、科学技術の専門知識に欠けているため、学び直さなければならない。従って、科学文化水準を高めなければならないのは個々の、少数の者ではなく、一、二世代の人々である。この20数年は人口増加が速かったので、この世代の者だけでも億を数える。

全民族の科学文化水準を高めるには相当の人力、物力、財力が費やされる。わが国は生産力が低く、人口が多いので、国民所得のうちぼう大な人口の基本的生活の必要を満たし、生産用の蓄積をした後、教育科学文化の発展にふりむける余地は余りない。人口増加が速ければ教育に使う資金は、必然的に影響を受ける。国民所得から教育費にまわす額が少なければ、「分け前が少なくなり」、養成の数に影響するか、養成の質に影響するのかわどちらかになる。

四つの現代化の鍵は科学技術の現代化である。科学技術の現代化には、今世紀中に教育と科学の普

及を基礎に、いく千いく万という現代的科学技術知識を習得でき、先進的技術を操作でき、現代化した工業、農業を管理できる労働者、農民、知識分子を養成することが必要であり、その中から世界の先進水準をいく科学者、技師、管理幹部を出さなければならない。

科学技術の現代化が必要とする人材は、ぼう大な数にのぼり、質の面でも厳しい専門の技術訓練を受けなければならない。このような人材を養成するには、教育を普及させるより数倍、数十倍の費用がかかる。わが国は経済的な底が浅く、毎年の教育費は限度がある。人口の増加が多ければ、教育普及費を増やさなければならないため、専門人材を養成する費用はそれだけ削減される。わが国の高校・中学教育普及の要請からいけば、毎年の小中高校在校生平均数は過去10年間の出生者総数とほとんど同じである（この中には入学前2、3年の教育は含まれていない）。解放後、人口はやたらに増え、10年間の出生人数を累計すると億にのぼる。それに必要な教育費は非常に大きい。今人口抑制に力を入れなくて、出生数がやみくもに増えれば、教育普及の任務はより重くなり、高級人材を養成する任務はより大きな障害にぶつかることになる。

#### 生活水準向上の要請にかなう人口抑制

人間は生産者であり、消費者でもある。しかし生産者は労働に適した口だけであり（生産者としての役割を果たすには、十分な生産手段がなければならない）。ところが老若男女を問わず、人口はすべて生活資料の消費者であり、そうしなければ人間は生存できない。であるから人口増加は、労働力の供給源として、四つの現代化の要請にあわせるだけでなく、消費者として、社会的生産が提供できる生活資料とも適応させることによって、人民生活の逐次改善を保証しなければならない。

わが国の農業基盤は弱く、耕地面積は限度がある。農業の生産水準は低く、1農業労働力は毎年平均1000キロの食糧しか生産しない。自分自身の需要をまかなう外、ほんの少しの人々を養うだけで、その他の国民経済部門が必要とする食糧の供給は更に少ない。解放後、食糧生産高は解放当初に比べ大きく伸びた。しかし人口増加も激しく、毎年増産された分の相当数を新しく増えた人口に食われてしまった。全人口の食糧消費水準を高め、また工業部門の発展にあてる部分は限られていた。綿花、油料などその他の農業・副産物は増産しても、人口増加の需要を満たすことはできなかった。

人口増加が速いと軽工業品の需要量も大変である。数億の人口を擁する大国ではどんな軽工業品にしろ、1人当たりの需要量が増加した場合、それを合わせた数は驚くほどである。解放後、軽工業製品の絶対量の増加は少なくない。しかし人口の増加が速いため、1人当たりの増加分は多くない。現在沢山の農業・副産物について計画供給という形がとられているのは物質不足の反映であり、人口増加の激しさが生産品需要にあたえた圧力を物語っている。

都市人口の増加が速ければ、住宅、交通、医療機構、サービス部門、文化娯楽の需要量も日増しに増加する。他方、都市住宅の建設テンポが遅く、交通機関が余り増えず、サービス部門の建設も少ないことは、人口と物質、設備の距離をますます広げ、人民生活の改善を妨げている。

わが国の農村人口の増加テンポは都市より更に速い。現在いくつかの生産隊、生産大隊では、苦勞して増産したのに、人口増加が速いために増産分が帳消しとなり、1人当たりの現金、実物収入の伸びは微々たるものであり、人民生活の改善は非常におそい。

上述の事柄は、主に林彪、「四人組」の極左路線の妨害と破壊によって、農業と軽工業が大きな破壊を受け、生活資料の生産が人民生活の必要を満たせないためである。この外永年来人口の増加が速いことも、生活資料が人民生活の需要を満足させられなかった一つの重要な原因になった。

社会主義は生産発展の基礎の上に、逐次人民の物質的文化的な生活水準を向上させるものである。わ

が国では多くの基本生活資料の人口1人当たりの消費水準が世界でも最も低いほうであり、先進諸国との差は非常に大きい。そこで先進技術の基礎の上に高速度で生産を伸ばすほかに、人口増加を抑制しなければならない。

人口増加の抑制は決して一時的な措置ではなく、戦略的な任務である。わが国憲法には「国家は、計画出産を提唱し、これを推進する」と明文化してある。70年以降、計画出産は大きな成績を収め、わずか数年の間に人口増加率を半分近くにまでおさえた。このような人口減少のはやさは世界でもまれである。実践は、人口増加抑制は家、集団、家庭、個人の基本的利益に合致すること、全党、全人民の長期にわたるたゆまざる努力によって、この歴史的な任務は完全に実現できることを証明している。

(中国通信 5月22日より)

## 5 周京華 人口学者（劉錚）を訪ねて

〔北京周報 1979年11月20日 No.46〕

北京の中国人民大学の構内にある教員宿舎に人口理論研究所の責任者劉錚氏を訪ねた。同氏は人口理論を研究している中国の専門家の一人であり、人口理論と人口問題の研究をはじめてからこの道一筋に歩んできた人である。いまは、社会主義社会の人口増加の法則、人口増加と社会発展の関係、中国の人口政策などの研究に取り組んでいる。

### 歴代の人口

50歳になる中背の劉錚氏は書齋で、中国の人口の基本状況と解決すべき問題についていろいろと説明してくれた。

最初にみせてくれたのは次のような中国の歴代の人口統計表（図1）である。

（図一）

朝 代	年代（西暦）	人 数
西漢（平帝）	2A.D.	59,594,978
東漢（桓帝）	156	50,066,856
三国	220—280	7,672,881
西晋（武帝）	280	16,163,863
隋（煬帝）	606	46,019,956
唐（玄宗）	742	48,909,809
宋（徽宗）	1110	46,734,784
元（世祖）	1290	58,834,711
明（太祖）	1393	60,545,812
清（世祖）	1661	21,068,609
清（高宗）	1757	190,348,328
清（徳宗）	1901	426,447,325
民国	1928	474,787,386
中華人民共和国	1949	548,770,000

中国の比較的信頼するに足りる人口資料によると、漢代(B.C.206—A.D.220)の人口は約6,000万人であった。漢から清初までの1,400年間の人口は王朝の交替や動乱などで増減があった。例えば、三国時代(220—265)には700万余りに激減し、明代になって漸く6,000万人に戻った。明末清初には、連続的な戦火のために、人口はまたも2,000万人に減った。清の世祖から今世紀の初めまでの240年間の人口は急激に増えて4億2,000万余りになった。解放後、搾取制度の打

破、医療衛生の改善、生活水準の向上は、死亡率の大幅減をもたらした。これは社会主義の優越性が人口増の面に現われたものであるが、同時に出生率が高まり人口の盲目的な増加という問題があらわれた。

## 正しい裁決

どういう原因でそうなったのか記者が尋ねると、同氏はやや無然として、50年代から人口抑制の問題に気をつけていたら、中国の人口は現在おそらく7億5,000万人に止まっていた、われわれはもっと楽にやっていたのだが、と語った。

しかし、現実には人口が激増した。1949年の人口は5億4,877万余りだったのが、1953年の人口調査では、6億1,933万に達し、その自然増加率は2%となった。当時、このような急速な人口増が、重大問題をもたらすだろうことを予見した人がいないわけではなかった。

著名な経済学者、教育者であり、当時の北京大学学長であった馬寅初教授は人口のこのような増加は重大な結果をもたらすと見通していた。1957年(当時の人口統計によると、6億5,663万人)に、同教授は「新人口論」を発表し、社会主義的資金蓄積を増やすためにも、科学技術の発展を促進するためにも、また農民の物質的、文化的水準を向上させるためにも、産児制限計画を立てて人口を抑制しなければならないと主張した。しかし、その主張はむげに否定されたところか、あらぬ批判を3年も受け、あげくの果て学長の地位を追われた。それ以降人口問題は「タブー」となり、人口理論研究機関も解散し、人口理論研究者も人口問題に取り組みうとしなくなった。行政担当者も効果的な人口抑制措置をとろうとしなかったため、人口は無計画的に増え、20年で5割増となってしまった。

実践はもっとも正しい裁判官である。馬寅初教授の主張は正しく、「新人口論」に対する批判は誤りであったことが実践によって証明された。さきごろ党中央は、馬教授の濡れ衣をはがし名誉を回復した。

## 人口を抑制すべし

「人口学者として、あなたは政府の現在とっている人口抑制政策をどのようにみえていますか」と聞くと、同氏は「まったく賛成です」と答え、次のような数字(図2参照)をみせてくれた。

中国の現在の人口は世界全人口の約4分の1であり、その密度も世界人口の平均密度の3倍である。

中国の耕地面積は1億ヘクタールそこそこで世界の耕地面積の7%にすぎず、人口平均にすると世界では最低の方に属する(図3参照)。このような少ない耕地で、全国9億余りの人口を養うのは大したことである。しかし、人口増のテンポが速すぎるので、1人あたりの食糧は約300キロにすぎず、人民の日ごとに高まる需要と四つの現代化の実現との間に存在する非常に大きな矛盾となっている。このほか、50年代中期と60年代が二つの高い出生率の時期であったため、現在の総人口のうち21歳以下のものが半分を占めており、この部分は今後つぎつぎと結婚・出産年齢に入るので、もし適宜に抑制しないと、再び出産のピークが生ずる。そういうわけで、中国の人口はすでに抑制しなければならない時期に達している。

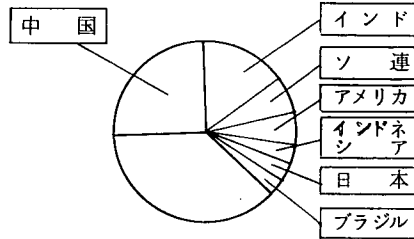


(図二)

中国の人口と世界各国の人口比

1977年の全世界の人口は40億8,300万人に達し、そのうち1億以上の国は次の通り。

中国	975.2
インド	622.7
ソ連	259.0
アメリカ	216.7
インドネシア	136.9
日本	114.2
ブラジル	112.0



(単位百万, 以下同じ。中国人口は1978年の統計)

目標は達成可能か

中国は人口の基数が大きいばかりでなく、そのうち壮年と青年が多数を占めている。政府は人口抑制の目標を次のように提起している。

この任務は極めて重い、実現できるだろうか？

劉錚氏はきっぱりと次のように答えた。

現在、人口問題は全国で重視され、計画出産を専門的に取り扱う各クラスの機関がどんどん設立され、計画出産法は改正されると、すぐに公布されて実施されるであろうし、また経済的諸措置も講じられ、いま、その効果がぼつぼ

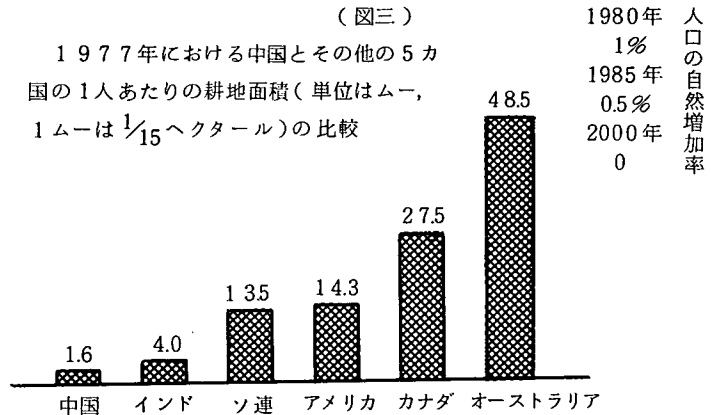
つあらわれている。もちろん、仕事の重点は人の頭のきりかえに置かれている。中国は経済技術が遅れているうえに、数千年の封建社会の影響をうけている「多子多福」「男児の重視」「子を養って老後に備える」などの旧い伝統的考え方が根強い。とくに農村では男の子を欲しがるといふ傾向が強い。このため、現代化経済を

建設すると同時に、計画出産についてのきめこまかな思想教育もすすめる、計画出産は名誉であるという社会の新しい気風を盛りあげなければならない。昨年、11の省、直轄市の人口自然増加率は1%以下にまで低下した。

中国の人口は基数が大きく、青壮年が多いから、出産を厳しく抑制しなければならない。1978年、全国の出生率は1.8%であった。今後はどの夫婦も子を最高2人、最もよいのは1人もつことである。1980年と1985年の目標は達成できると思う。その後、一步前進して1組の夫婦が子を1人だけもうけるようにすれば、2000年には人口の増加はとまる。

(図三)

1977年における中国とその他の5カ国の1人あたりの耕地面積(単位はムー、1ムーは1/15ヘクタール)の比較



1980年 人口の自然増加率 1%  
1985年 0.5%  
2000年 0

## 6 張慶武 都市人口の増加を抑制しよう

〔人民日報 1979年8月21日〕

都市人口の絶え間ない増加は、国家建設事業の必要にあわせてあらわれる正常な現象であり、長期的に見れば必然的なすう勢でもある。

わが国の現状を見ると、1949年には5,000万人余りだった全国の都市人口は1978年には1億1,000万人余りと2倍に増えた。そのため全国の総人口に占める都市人口の割合も1949年の10.6%から12.5%に増えた。そのうち大都市と工業都市の人口増加速度が最も際立っている。100万以上の人口を持つ大都市は、解放初期全国には5つしかなかったのが、現在では20いくつに増えている。また多くの非常に辺りな地区にも少なからず新しい都市が建設された。

長期的に見れば、現在全国の総人口に占める都市人口の割合は高くなく、全国9億余りの人口のうち、8億余りは農民である。今後わが国を現代化された社会主義国に築きあげるには、都市の諸建設事業に比較的多くの労働力が必要であり、将来一部の農村人口が逐次都市人口に転じる可能性もある。

しかし都市人口の増加量は農業が提供する商品食糧と農業・副業産物の増加量にあわせなければならない。一般の状況下では、都市人口の増加速度は商品食糧と農業・副業産物の増加速度を超えてはならない。もし農業発展の水準を考えずに、都市人口の増加を考え、農業が提供する商品食糧と農業・副業産物の量を考えずに、都市人口を急激に増やせば、全国の「食」の問題に影響するばかりではなく、工業の発展にも影響を与え、重大な結果をもたらさだろう。歴史の経験はくみ取らなければならない。1960年、農業は続けてさまざまな災害にあい、食糧の生産高は1957年より26.4%下がったが、その年の基本建設投資は2.8倍になり、全人民所有制の工業企業数は65.5%増えた。1958年から60年までの3年間に、農村から募集した労働者は1,900万人にのぼった。それに家族を加えて、1957年に9,900万人だった都市人口は60年には1億3,000万人と、3,100万人も増え、国民経済のひどい不均衡を生んだ。とりわけ都市人口の食糧需要量は、当時農業が提供できた商品食糧の量を大きく上回り、農村はそれ以上都市に食糧を供給できず、やむなく備蓄の放出、食糧の大量輸入を行った。当時は食糧の減産と大災害のため、農業・副業産物を原料とする軽工業製品は大幅に減少した。1960年の市場購買力は商品の在庫量を70億元余り上回り、1961年の貨幣流通量と商品在庫量の比率は、57年の1対5.5から1対3.2に下がった。貨幣流通量が増えれば、社会の購買力が高まり、貨幣が回収できなければ、市場の供給は逼迫する。そのため当時は仕方なく従業員の大量整理を行い、都市人口を強引に圧縮した。都市への農業人口の大量流入を阻止しなければ、将来影響が大きいことは非常に明白である。

都市人口が多くなればなるほど、国の負担はますます大きくなる。現在都市人口は過剰で、住宅が足りないだけでなく、都市交通、旅館、料理屋、商店、病院、文化娯楽施設などの公共の場所はひどく混雑し、公共施設は人口の増加に追いつかない。このような状況を改めるには都市建設へ投資をしなければならない。以前の基準によれば、国は都市人口1人の増加につき、700億元余りを投資しなければならない。例えば、農村人口が1年に300万人都市へ流入すれば、それに対し国は20億元余りを支出して都市建設を行わなければならない。現在、わが国は人口が多く、経済基盤が浅い。四つ

の現代化建設の任務は非常にさし迫っており、国は建設のために大量の資金が必要である。都市人口の増加速度が経済の発展速度を上回れば、もともと工農業生産の建設に使われるべき資金を、都市の公共事業にまわさなければならず、必ず四つの現代化の規模と速度に影響する。このことは国にとっても、個人にとっても不利である。

都市人口を抑制しなければ、就業の矛盾も激化する。現在、都市青年の就業は非常にきびしく、労働者を農村からこれ以上募集する必要はない。今は以前とは状況が違う。以前都市の工業を発展させ、企業を拡張し、労働者・職員を増やすには、たいてい農業人口に頼った。現在は都市で就職まわりの者の数が比較的多く、今後数年だけでも、労働年齢に達し、就職を必要とする者は200万人以上を越える。都市での企業新設または拡張に必要な労働力は都市だけでもまだ十分に余裕があり、一般には農村から補う必要はない。これと同時に企業の整頓、管理機構の精鋭・簡素化、非生産要員の縮小、労働組織の調整を通じて、現有の従業員の労働生産性をあげる面に力を入れ、広範な従業員の社会主義的積極性を十分に引き出せば、新設、拡張をする職場の労働力は内部調整の方法で解決できる。これからも、今後かなり長い間、都市建設に必要な労働力は農村から補う必要がないことははっきりしている。現在わが国の農業は立ち遅れており、農業の労働生産性は非常に低いし、農業現代化は一日にして成るものではない。わが国の農業はまだ自然災害の影響を大きく受けており、農業生産は年によって豊作の時も不作の時もあり、農産物の伸びにも早い遅いがある。このため都市人口の自然発生的な増加は絶対に放任してはならず、おさえなければならない。

(中国通信 9月3日より)

## 7 王建民 人口抑制と経済政策

〔解放日報 1979年7月30日〕

中国の人口は10億に近づいている。人口が多く増加率が高いことは、国民経済の迅速な発展や就業の配分、人民の生活水準の向上に多くの困難をもたらしている。これは衆目が認める事実であり、「計画生育にいっそう力を入れ、人口の増加を確実に抑制する」ことは当面の急務となっている。華国鋒同志は第5期全国人民代表大会第2回会議の「政府活動報告」の中で、人口抑制を、四つの現代化をおし進める第一戦役の任務10項目の一つに入れている。これはきわめて重視すべきことである。

人口の再増加期を迎えて

70年代にはいって、中国は人口の増加を抑制する面で、めざましい成果をあげている。人口の自然増加率はすでに、1963年の3.35%から昨年は1.2%に低下した。だが、指摘しておかなければならないのは、今後数年間、人口増加率の大幅な低下を続けることはかなり難しいということである。というのは、現在中国は人口増加が勢いを盛り返す条件下にあるからである。周知のように、人口の増加は年齢別人口構成と大きな関係がある。現在の中国の年齢別人口構成は若く、6億もの人口が建国以後に生まれた人である。かれらはつぎつぎ婚期・出産期に入っている。本市（上海）についていえば、1950年の全市純粋増加人口は7万5千人未満であるが、1954年で29万人、出生率は5.2%の高率に達し、こうした状態が10年前後続いた。1954年生まれ的女性は、今年満25歳になる。今年婚期の条件にかなう全市の女性数は、昨年に比べて倍増、推定20万人前後ということである。今後数年は結婚者数および第1子出産者数は増加をつづけ、80年代末までこの状態がつづくだろう。

出生率を決定する要因は2つある。第1に、出産適齢に入る女性数（各年齢層の出産能力は異なるが、一般に20才すぎから30才前後がその旺盛期）。第2に、出産率である。現在出産適齢にある女性数は、何年も前の人口状況が決定したものであり、変えようのない客観的現実である。だが、出産回数は制限して出産率を変え、出生率を引き下げて人口の再増加をとどめることはできる。ここで、出生率は、嬰兒総数に占める第3子以上の嬰兒数の百分率と密接なつながりがある。この率が高くなるほど、出生率も上がる。逆もまた同様である。中国では、目下1年間に生まれる約1,700万の嬰兒中、第3子以上の嬰兒が約30%を占めている。これからわかるように、第3子出産を厳しく抑制するだけでも、毎年500万人前後が減少するのである。さらに「1夫婦子供1人」を大いに提唱すれば、たとえ今後数年間、婚期・出産期に入る女性数が増加しても、人口増加率を引き下げることは可能である。

経済措置による人口増加の抑制

華国鋒同志は第5期全国人民代表大会の「政府活動報告」の中で次のようにはっきりと指摘している「実行可能な措置をとって、子供1人の夫婦には報奨をあたえ、子供のいない老人には逐次社会保障を実行するようにする」。計画生育にいっそう力を入れるうえで、これは重要な経済措置である。

計算上では、今後全国の夫婦が平均2人の子供を生むとすると、2000年には12億余に達し、

2000年以後になってようやく自然増加率0.5%前後におちつく。今後、全国の都市人口の80%の夫婦、農村人口の50%の夫婦が、子供を1人にとどめれば、2000年にはまだ11億前後に達するが、人口の増加はしだいにおさまる。このように、中国の人口の自然増加率を比較的理想的な水準に引き下げるためには、1人っ子の比率を高め、第2子出産の減少に努め、第3子以上の子を出産を抑制しなければならない。この方針に基づいて、社会経済政策を制定し、各方面の活動を展開すべきである。

1夫婦子供1人を提唱するには、生まれた1人の子供の成長を保証しなければならない。終生子女1人の夫婦には、表彰およびそれなりの福利待遇を与えるべきである。たとえば、児童保健費（あるいは保健労働点数）の享受、託児所・幼稚園への優先的入所・入園、保育費の免除、入学後の学費等の免除、進学・就職の際の優先的処遇など。人口抑制を効果的に行うためには、住宅や農村の自留地・宅地を配布する際、単純な頭割りによる弊害を正し、面積をふやしたいがために、また子供を生む事態を防がなければならない。1人っ子には2児分の面積を与えるべきである。

辛抱強い教育や勧告・指導にもかかわらず、計画生育を実行しない出産適齢にある夫婦に対しては、第3子から経済的な制裁をくわえ、多子女費を徴収しなければならない（両親の賃金あるいは労働点数をカット）。今後は、子だくさんのために経済的困難におちいった者の面倒を見る必要はない。多子女費を徴収することがわれわれの目的ではない。目的は人口による圧力を軽減し、国家と人民の負担を軽減することである。制裁のための制裁ではなく、全体の利益と長期的な利益を考えて中国人民の生活水準の向上を保証するために、制裁を行うのである。

#### 経済措置は国家の利益と個人の利益の統一

中国の経済制度は生産手段共有制を基盤とし、個人の消費財の配分は、労働に応じた配分という原則で行っている。中国では、家庭はすでに生産単位ではなくなっているが、消費単位ではある。子供の出産・養育も100%家庭と個人の私事ではなく、主には国家のために社会主義事業の後継者、新しい型の労働者を育成することである。だが、社会生産に参加する各家庭の労働人口や労働の多少は、やはり直接各家庭の生活状況を決定する。子供の養育や老人の扶養は、まだ各家庭が責任と義務を負い、子供は両親の合法的な財産を相続する権利がある、というように。従って、家庭は私事的な側面をもつ。「子を養って老いに備える」思想はわけもなく生まれるのではなく、それなりの経済的な原因があるからである。人口増加の問題には、必然的に、個人の家庭利益と国家の全体利益、個人の目前の利益と社会の長期的利益との矛盾が存在する。社会主義のもとでは、個人の利益は国家、社会全体の利益と本質的には一致する。四つの現代化を実現することは、現段階の最大の全体的利益である。従って、今日われわれが人口増加の抑制を強調するのは、ある意味では、個人の利益を国家・社会全体の利益と長期的な利益に自覚的に従わせることにほかならない。長い目で見れば、そうしてはじめて個人の利益は満足と保障を得ることができる。また一方で、労働人民の当面の個人的な物質利益に関心を払い、経済的な面から、1人っ子家庭を奨励しなければならない。

中国は現在、経済的にまだ少なからぬ困難がある。このような奨励は国家と集団の経済負担を増すことにならないか、という人がある。ここで、ちょっと計算してみよう。現在の中国人民の一般的な生活水準で計算すると、嬰兒1人を16才の労働力にまで養育するには、学費も含めて、農村で1,600元、小都市で4,800元、都市で6,900元かかる。この計算でいくと、1,000万人生まれるごとに、200億円の養育費がかかる。大学進学あるいは専門の技術教育を受ければ、各人さらに数千円の養育費が加算される。もちろん、一部は各家庭が負担するものだが、国の負担も少なくない

(30%以上)。いわんや、労働力に成長してから、一人前の労働者になるには、現在の中国の工業設備水準からみて約1万元かかる(米国では4万6千元)。かりに、毎年200万人を都市工業部門に就業させるとすれば、200億元を固定資産の増加に投じなければならない。農村に至っては、各人の平均耕地面積や農産物自給度にまでかかわり、問題も多い。逆に、1人っ子奨励策をとれば、1年に500万人の出産がなくなった場合、16年の国家と家庭の支出は480億元減少し、奨励費(4~14才の10年)は20億元にすぎない。もちろん、これは部分的な経済面での計算にすぎず、人口増加率の低下が国民経済のバランスのとれた発展にもたらす利は、さらに大きい。

経済措置による人口増加の抑制は確かに必要なことである。が、決して政治思想教育が不要だということではない。やはり思想教育が第一であり、この点をおろそかにしてはならないと思う。

## 8 上海市革命委員会の計画生育推進に関する若干の規定

— 1979年8月22日上海市革命委員会第5次全体会議通過 —

〔解放日報 1979年8月29日〕

計画生育の推進と人口増加の制御は、全中国の民族の健康と科学知識水準の向上とに直接関連し、国民経済の発展と社会主義現代化の実現とに直接関連している。“国家による計画生育の提唱と推進”に関する中華人民共和国憲法第53条の精神にもとずき、上海の実状にかんがみ、特に本規定を制定する。

第1条、計画生育推進のため必要なことは、晩婚、高年齢出産、少数出産である。1組の夫婦が1人の子しか生まないことを提唱する。

第2条、晩婚年齢は、農村で男満25才、女満23才、都市では男満27才、女満25才である。

第3条、学生（大学、専門学校、中等専門学校及び技工学校を含む）の在学期間中は、結婚を禁止し、結婚の中止を教育されてなお結婚する者は、退学させられる。

第4条、見習い工の見習い期間中は、結婚を禁止し、結婚の中止を教育されてなお結婚する者は、退職させられる。

第5条、1子しか生まない夫婦には、奨励が与えられなければならない。1組の夫婦が1子を出産したのち、自ら望んで避妊手術を受け、あるいは1子を出産して満4年たったのち、第2子を出産しないことを宣言したとき、区、県の計画生育弁公室より、《1人っ子証》が発給される。

《1人っ子証》を所持する夫婦は、毎月1人っ子保健費4元を受けとれる。保健費は一般的に女性の所属単位より支給され、子供が満16才になるまで続く。

《1人っ子証》を所持する夫婦は、その1人っ子を優生的に託児所・幼稚園に入れられ、保育費には公費があてられ、一般的に女性の所属単位より支給される。小学校入学から高級中学までの学費等は免除される。

《1人っ子証》を所持する夫婦が職員・労働者のとき、定年退職時には原給料の5%が年金に加算される（年金が給料の100%に達するときには打ち切られる）。農村の人民公社員の場合、高齢となり労働能力を失ったとき、所属する生産隊の規定により給付される福祉手当のほか、職員・労働者の基準を参考にして、毎月一定の生活費が加算される。

以上各項の費用は、職員・労働者、臨時工の場合、所属単位の福利費から支給される。農村の人民公社員は生産大隊、公社の公益金から支給される。都市のその他の住民は計画生育経費から支給される。免除される学費等は地方財政より支給される。

《1人っ子証》を所持する夫婦が、第2子を出産したとき、その《1人っ子証》は回収され、証によって享受しうるすべての待遇はとり消される。証によってすでに享受してしまったすべての待遇は、時期を分けて返却されなければならない。

第6条、1組の夫婦が1子を出産したのち、男性あるいは女性のいずれかが避妊手術をしたとき、栄養費20元を給付される。職員・労働者・臨時工は所属単位の福利費より支給を受け、農村の人民公社員は所属生産大隊、公社の公益金より支給され、都市のその他の住民は計画生育経費より支給される。

第7条、すでに結婚している夫婦が、計画生育手術を受ける場合の休暇期間、及び病院が検査を行うのに必要とする時間は、ともに公休として扱われ、給与・労働点数の支給、奨励金にも影響を与えない。

第8条、夫婦双方がともに1人っ子であり、いずれかの一方が、相手の父母を自分の直系親属として遇するとき、国家あるいは集団の規定する福利に関する待遇を受けられる。

第9条、結婚し、子女を生誕しなかつた職員、労働者が定年退職するとき、原給料の10%が年金に加算される（年金が給料の100%に達するときには打ち切られる）。結婚し、子女を生誕しなかつた農村の人民公社員が、高齢となり労働能力を失ったとき、所属する生産隊の規定により給付される福祉手当のほかに、職員・労働者の基準を参考にして、毎月一定の生活費が加算される。

第10条、多くの子女を出産した夫婦は、双方が個別に多子女費を納めなければならない。1980年3月1日以後出産した第3子（第2腹が多生児の場合は除外）、及び元来多子女の家でさらに子供を出産したとき、超過して出産された子女の出産時より、満16才になるまで、夫婦は双方個別に給料、あるいは労働点数収入の10%を納入する。職員・労働者の多子女費は、所属単位が月収により徴収し、該当単位の福利費に納入、使用される。農村の人民公社員の多子女費は、年末の分配時に生産隊が徴収し、公益金に納入、使用される。

第11条、1組の夫婦が第2子を出産する間隔は4年とする。4年未満の時期に第2子を出産したとき、4年に達するまでの保育費用はすべて自弁となる。

第12条、都市の住宅分配にあたっては、晩婚家庭、1人っ子家庭に配慮しなくてはならない。晩婚家庭の住居は優先的に分配される。1人っ子家庭の住居分配は、《1人っ子証》により、2子家庭と同様の待遇を得られる。本規定施行後さらに出産した多子女家庭には、住居の増加分配をおこなわない。

第13条、農村の自留地調査と住宅建設のための敷地分配のとき、1人っ子家庭は、《1人っ子証》により、2子家庭と同様の待遇をえられる。本規定施行後出産した多子女家庭には、自留地と宅地の増加分配をおこなわない。

第14条、婚姻届をすませずに同居している者は、出産、人工流産等のすべての医療費をすべて本人がまかない、産休期間中は2ヶ月分の給料、あるいは労働点数収入を停止し、人工流産休暇期間中は、半月分の給料、あるいは労働点数収入を停止する。結婚証書を受領する前は、労働保険福利に関する待遇を受けられない。子供の主食は協定価格により穀物を提供する（農村戸籍に属するものは国家の穀物超過購入価格により計算する）。

第15条、晩婚、計画生育工作に対し、顕著な成績を収めた単位と個人（科学研究者、医療関係者、幹部、地域の先進分子）には表彰と物質的奨励が与えられなければならない。医療関係者が計画生育手術を連続千例、万例無事故で続けたとき、奨励金を給付する。奨励金は計画生育の経費から支給される。

第16条、計画生育を破壊し、婦人幼児の健康等をそこなう違法行為に対しては、ことの軽重を判断し、行政処分をおこない、法的責任も追求する。

第17条、本規定の実施細則は、市計画生育指導小組弁公室により制定される。各区、県も本規定にもとずき、現実状況を考慮し、補充的方法を制定することができる。

第18条、本規定施行後、従来本市で施行されていた各種の計画生育に関する規定で、およそ本規定の精神と符合しないものは、みな本規定を優先させる。

第19条、国家計画生育法公布ののち、本規定の精神と符合しないとき、国家計画生育法を優先させ



る。

## 上海市1人っ子証

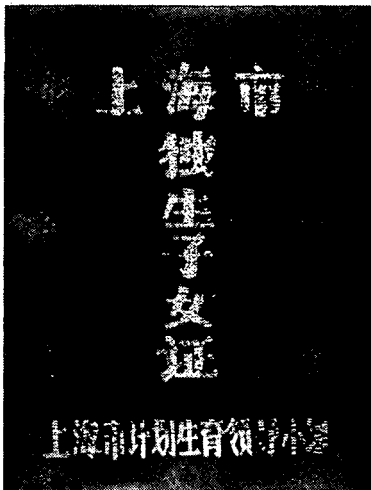
上海市計画生育指導小組

孩子半身 一寸照片	第445号		
	起止有效日期:		
	从	年	月起
	至	年	月止
儿童姓名		性别	
出生年月			
母亲姓名			
工作单位或 公社、大队			
父亲姓名			
工作单位或 公社、大队			

### 注 意 事 项

- 一、本证为独生子女专用，不得冒名顶替。
- 二、凭证按“试行办法”规定享受有关待遇。
- 三、本证如有涂改，须加盖发证单位的章，否则无效。
- 四、孩子如遇有意外，应及时注销享受的有关待遇。
- 五、本证须妥为保存，如有遗失应立即向发证单位声明作废，并申请补发。

### 注 意 事 项



1. 本証は1人っ子専用であり，記名人のみ有効である。
2. 「試行方法」の規定にしたがい，関係する待遇を本証によって享受することができる。
3. 本証の訂正には発行単位の承印を要す。承印のなきものは無効である。
4. 子どもが死亡したとき，享受されていた関係する待遇はただちに取消される。
5. 本証は大切に保管しなければならない。もし本証を紛失した時は，ただちに発行単体に失効を届け出，再発行を申請しなければならない。

## 9 上海市、計画出産で著しい成果 人口増加率、全国最低の0.5%に

[新華社 1979年5月19日]

中国で人口の最も多い上海市の計画出産は著しい成果をあげ、去年の人口増加率は0.507%に下がり、全国各省・市のうち最低となった。

中国共産党上海市委員会は、この1年余りの間に、市計画出産指導グループ会議、区・県党委員会書記、計画出産事務室主任による幹部会議などを何回も開き、各級の幹部が計画出産の意義をよく認識し、この仕事に対する指導を自覚的に強めるよう、国务院の計画出産に関する指示を伝達・貫徹した。各区、県、居住区、人民公社は計画出産の指導グループの充実化と健全化に注意を払い、区、県クラスに計画出産技術指導グループを成立させた。ある県では計画出産担当幹部の学習会を組織し、政策、人口理論、専門知識などについて専門的に訓練した。今年の2、3月には全市で大衆的討議を行い、78年計画出産赤旗単位7、先進集団165、先進者156人を選出し、計画出産を一段と推し進めた。

上海の計画出産がうまくいっている主な原因は、各部門、各单位とも思想を統一し、密接に協力し合い、広く掘り下げた宣伝活動が行われたことである。市計画出産部門では「計画出産提唱、推進の宣伝要綱」をプリントして、全市の末端組織に配布した。去年の国慶節と今年の旧正月には、計画出産指導組織は労働者、青年、婦人などの関係組織と、正しい恋愛、結婚、家庭などのテーマで宣伝活動を繰り広げた。文化、映画部門もすぐれた計画出産の例を宣伝する劇映画「子供、孫と種」や教育科学映画「避妊手術」を撮った。ある区では計画出産展を開き、避妊方法、母子保健知識、計画出産先進者と先進集団の話、人口理論、計画出産の意義などの資料と写真などを展示した。新聞・放送、テレビも常日頃から計画出産の宣伝を行った。これらの宣伝活動は形式も多く、生き生きとしており、よい効果をあげている。

計画出産の宣伝では各居住区、町内、人民公社、生産大隊の末端幹部が大きな役割を發揮した。例えば長寧区天山居住区では町内幹部が停年退職した労働者や町内の婦人、青年を動員して、黑板报新聞、放送新聞の朗読、座談会、歌、朗読などの形式を使って、新しい時期の計画出産の任務を重点的に宣伝したため、数多くの人、特に出産年齢の夫婦たちが大きな教育を受けた。この居住区の去年の人口自然増加率は0.286%、計画出産率は94%で、全市の計画出産の先進的単位となった。上海県虹橋人民公社大閘生産大隊の党支部書記と副書記は率先して2人目を生まず、細かな大衆の思想工作を行ったため、大隊には沢山の夫が妻を説得し、妻が夫に働きかけるという感動的な事例が生まれた。現在この大隊では17組の夫婦が1人しか生まないと表明している。

宣伝教育を通じ、広範な幹部、大衆の自覚的に計画出産を行う積極性が絶えず高まった。去年は、全市で140万組いる出産年齢夫婦のうち、86.4%が避妊措置をとった。上海コークス工場の2000人余りの出産年齢者は全部避妊措置をとった。その中の182名は先頃、連名で全市の未出産と子供1人の出産年齢夫婦に対し、子供1人にとどめ、古いものをうち破り新しいものをうちたて、風俗を改める促進者となるよう呼びかけた。この呼びかけは多くの職場に働く出産年齢夫婦の熱烈な支持を得た。また多くの工場、人民公社などでは、計画出産がよく行われている夫婦に対して物質的な報奨

を与えた。市の関係部門は、広範に調査研究を行う基礎の上に、計画出産に有利な具体的な政策と1人しか子供を生まない出産年齢夫婦に対し表彰と報奨を行う具体的方法を定めた。最近全市の科学研究、教育、医療、工場など60余りの部門で計画出産研究センターを組織し、また上海市計画出産研究所を新しく設立して、よりいっそう深く計画出産の基礎理論、応用理論、避妊薬・用具、臨床実験などの研究を行うことにしている。

(中国通信 5月24日より)

## 10 天津市の新規定，計画生育に従わない者は10%賃金カット

〔中国青年報 1979年8月11日〕

天津市革命委員会は最近，多子出産，無間隔出産夫婦と，未婚の親となった男女の双方から，子女撫育費を徴収するとの決定を行った。徴収基準としては，幹部・職員労働者の場合毎月の基本給の10%，人民公社員の場合全年の労働点数の10%を一律にカットする。こうして徴収された子女撫育費は，各該当単位の福祉費，あるいは公益金に納入される。

第3子，あるいはそれ以上の子女（第2次出産が双生以上の場合は除く）を新たに出産したすべての夫婦は，双方各々に子女出産の日より14年続けて子女撫育費を徴収される。第1子出産後，4年に未たないうちに第2子を出産した夫婦双方は，第2子出産の日より第1子が満4才になるまでの期間，子女撫育費を徴収される。未婚で出産した者は，出産の日より結婚証明書取得までの期間，男女双方とも子女撫育費を徴収される。幹部・職員労働者に計画生育に従わない上述の行為があれば，市革命委員会は2年間の昇級，昇格を停止する。

上述の決定は，8月1日より施行される。施行の日より4ヶ月目から，子女撫育費の徴収を開始する。（『天津日報』による）

## 11 周京華 天津市和平区はどのように人口政策を実施したか

〔北京周報 1979年11月20日 No46〕

天津は中国の3番目の大都市であり、華北の重要な港湾都市でもあり、人口抑制の面でも成果をあげている。記者が天津に着いた時、ちょうど市当局が計画出産の宣伝をさかんに行なっていた。計画出産の仕事に成功した同市の和平区は商店街で市の中心部にあり、人口が密集している。計画出産弁公室の副主任は温厚な、親しみやすい婦人幹部。その名は張昭容という。彼女は2人の若い女性劉さんと宋さん、それに中年婦人の董さんと趙さんの合わせて4人の助手と共にすぐれた成果をあげた。この区の人口は50万人であるが、1978年には90%の青中年層の婦人(25~49歳の婦人を指す)が計画出産を実行した。今年の9月までに、1人の子を産んだ15,642組の夫婦のうち11,707組が独り子で通すという意思表示をしている。

### 大衆に依拠

では、和平区での宣伝工作はどのように行なわれてきたか。これについて張昭容さんはつぎのように説明してくれた。

1972年、この部門に転動してきた時、人口問題はまだ人々から十分重視されておらず、計画出産の仕事は市政の仕事として取り上げられていなかった。大衆の家族計画に対する見方も古くて、この仕事をすすめて行くのはなみ大抵でなかった。

その後、各級の行政機関が計画出産を重要な任務とみなし、この仕事を専門的にやる機関がぼつぼつ設立されるようになった。市内の各区も、郊外の県も計画出産弁公室を設置し、住民区事務所も企業も専従職員または兼任職員を置くほか、多数の積極分子を選んでこの仕事に協力させた。和平区の積極分子はあわせて7千人おり、平均すると、10人の青中年層婦人のうちに1人という割合である。かれらは住民のなかで宣伝し、計画出産の仕事をする中核的人材である。

### 経済的措置

和平区では思想教育工作に十分力を入れると同時に、産児制限に積極的な人には賞状や報奨金を贈った。反対に子供をたくさんつくる家庭には批判と経済的制裁をくわえた。

和平区の雑貨関係の企業は試験的に次のような若干の条例を定めた。

1. 先進企業を評定する際、生産指標以外に、計画出産指標の達成状況も考慮する。
1. 独り子の労働者、職員には「独り子証明書」を発給し、この証明書にもとづいて毎月児童健康保険費5元を支給し、子供の幼稚園入園、住宅の分配の際も優遇する。子供の病気で、父母が看護のため休暇を取っても給与を削減されない。
1. 説得、教育を何回受けても、なお2人以上の子を産む夫婦には一定期間、当然もらえる報奨金も交付しない。3人以上の子を産んだ場合は、多子女保育費として給与の10%を控除する。他の諸企業もほぼこれと同じ経済的措置を試行している。圧倒的多数の人はこれらの措置を支持し、

公平であり、条理に適っているとみている。なぜかといえば、国は子供の保育に多額の補助金を支出しているからである。例をあげると、これまでは工場、機関の託児所に子供を入園させても、父母は保育費の約3分の2を払うだけで、3分の1は国の補助金でまかなわれてきた。したがって、子供の多い人が一定の子女保育費を払うことは懲罰とはいえない。措置が実施に移されると、効果はてきめんであった。7月末現在、雑貨関係企業で2番目の子を生まないと決定した労働者、職員は独り子家庭の73%、修理関係企業は71%、一部の基層単位は100%に達した。

### 若い父母の考え方

記者は30歳前後の市民を訪ねてみた。

呉建国（男）氏は塗装工場の労組幹部。かれはこう語った——「一共産黨員として、当然人口増加抑制にかんする党の政策を先頭に立って遂行しなければならない。四つの現代化の実現に有利であるなら、もちろんそうしなければならない」。

銀行に勤めている翁秋年（女）さんは「子供が多いと精力を消耗してしまうので仕事にも学習にも差し支えるから、子供は1人でよいと思う」と言った。

環境保護研究所に勤務している劉新生（女）さんは記者の質問に答えて「ただ家庭のことしか考えない人はよくないと思う。国の立場から物事を考えるべきです」と言った。

修理工場の劉家明（男）さんは先進工作者である。妻の玉莹さんも計画出産の積極分子である。かれら2人は30歳近くになってから結婚した。今年の1月に女の子を産んだが、すぐに「独り子証明書」の受領を申込んだ。この典型的事例は全工場の青年に影響をあたえた。

記者は劉家明さん夫婦の家に招かれた。2間の部屋はきれいに整頓されていた。生れて7カ月の女の子はとても健やかだった。祖父母がその子を主として世話している。夫婦はこう言った——「わたしたちは一度も子供のことで欠勤したことがない。独り子でいいと決意したのは現代化のために少しでも貢献したいからだ」。

### 112番目の成功

市街区住民委員会の幹部と市民のなかの積極分子の果たす役割は非常に大きい。その大半は停年退職した婦人労働者か中年以上の主婦である。彼女たちは住民の家庭を訪問し、計画出産の長所をいろいろと説明する。

積極分子のなかにはすばらしい「俳優」もかなりいる。計画出産を奨励する寸劇の脚本を自ら書いては、祝祭日に自ら上演し、住民たちに披露する。

住民委員会の趙振文さんとはもとと設計院で製図の仕事をしていた人だが、彼女は5人の子供を産んで体が衰弱したため退職し、いまは住民委員会の計画出産担当幹部になっている。50歳を超えたとはいえ、彼女は計画出産の宣伝に熱意を入れている。この住民委員会管轄下の856世帯ではこの数年らい2人以上の出産はなく、独り子の129世帯のうち112世帯が2人目を産まないことを決めている。趙振文さんは長いこと足を棒にしてその129世帯の家庭を訪れて説得し苦勞を重ねた。彼女はそれでも独り子家庭を112にまで増やし、その112番目の成功の例について次のように紹介してくれた。ある家庭のお婆さんは独り息子しかなく、息子の嫁が孫娘を1人生んだが、ひとりでは寂しいと思い、もっと欲しがった。そのお婆さんは趙振文さんに対しいつも不機嫌な顔をみせた。門

前払いを食ったのも一度や二度ではなかった。しかし、趙振文さんは気をおとすことなく、お婆さんに全国の人口問題や経済状況について話し、計画出産の必要性を説いた。7回ばかり出かけて説得したあげく、お婆さんはやっと納得し、嫁が同住民委員会の112番目の「独り子証明書」をもらうのをこころよく同意した。

### 無料の薬品と器具

ここの住民で避妊手術を受けたのはごく少数で、大多数は避妊の薬や器具を使用している。手術も薬も器具もみな無料である。

浜江道薬局で記者は、勝手にもって行ってもよい避妊薬、避妊器具を並べているケースをみた。徐經理は「最初は店員からもらうことになっていたが、恥かしくて口に出せないような人もいたので、自由にもって行ってもよいように改めた。そのあと、持ちさる人がそれまでの3倍にもなった。ただし、平和区の八つの薬局が供給している器具や薬は10%にすぎず、残りは直接工場、機関、学校から与えられる。これらの薬、器具は、カネで計算すると、毎月おおかた1,500元になる」。

### 健康な独り子

計画出産の妊婦や幼児に対し、政府はいろいろな面で面倒をみている。天津でさいきん実施している妊婦カード制がその一例である。計画出産の妊婦には末端の病院がカードを交付し、妊婦はそのカードをもって出産前に検査を受け、入院分娩することができ、出産後も優遇される。乳児が大きくなって託児所、幼稚園に入園するときも優先的に許可され、また保健面でも優遇される。

平和区には国営、集団経営の託児所、幼稚園は全部で30数カ所ある。

その日の空は抜けるように晴れていた。区全体の先進単位である和平区託児所を見学に行った。ちよど子供たちが室外で遊んでいた。滑り台などで遊んでいる子供たちの顔は明るく可愛い。保母さんが一番チビの組の子供をつれて遊んでいた。やや大きい子供は木陰で院長を囲んでおとき話を聞いていた。2人の医師が託児所の保健状況について説明してくれた。毎朝、子供はやってくると、すぐに体温を計り、ノドを検査する。医師は1日3回定時に巡視し、病人らしいものが出ると、すぐ診察、治療する。3ヶ月に1回全体の身体検査を行なうほか、定期的に各種の予防注射をする。経験のある保母さんとその助手のおかげで病気にかかる子は非常に少ない。

平和区の計画出産の仕事は大成功を収めたとはいえ、多くの懸案もかかえている。例えば避妊薬、器具の安全性は高くなく、そのために、しなくてもすむ筈の人工流産をしなければならない。その数は少なくないのである。いうまでもなく、医薬研究部門は今後この方面にもっと力を注ぎ改善しなければならない。聞くところによると、天津医薬工業研究所は使用が簡単で効果の高いあたらしい避妊薬の開発に成功し婦人たちから喜ばれているという。これらの新薬は近く大量生産に入るそうである。

## 12 四川省 独りっ子を奨励

〔北京周報 1979年4月17日 No.15〕

中国で最も人口の多い省である四川省は、家族計画の奨励策として今年3月からつぎのような実質的な経済措置を講じることを決定し、試行している。

都市の労働者・職員の場合、子供を独り生んだ後、自発的に不妊処置を講じた家庭に、その子供が14歳になるまで毎月5元の養育手当を支給する。職場の宿舎に居住するものは、2児を持つ家庭と同じ面積の部屋を提供する（一般に住宅面積は家族数の多数によって決められている）。独りっ子は就職、進学などにさいして優先的に処遇される。

農村人民公社の場合、自発的に家族計画を実行する公社員には、生産隊はその独りっ子が14歳になるまで毎月労働点数3点分に相当する養育点数を加算する。その子は成人と同量の食糧の分配を受け、1.5人分の自留地が認められる（農村人民公社員の食糧分配量は、子供は成人より少なく、また家族の人数に応じて一定面積の自留地が認められる）。

自発的に1児の家族計画を実行するものは、もし将来その子が身体障害者になったり、死亡した場合、もう1人生むことができ、独りっ子の場合と同じ優遇を受ける。

身寄りのない老人には、社会福祉を実行し、農村においては、政府と人民公社がかれらの生活を同地の一般の公社員よりやや高い水準に保つことを保障する。

四川省革命委員会の劉海泉副主任は、家族計画の実行に経済的優遇措置を講じることについてつぎのように語った。—— 社会主義社会の人口法則は、国民経済のバランス、計画的発展の法則と密接な関係をもっている。子供の養育は経済の問題でもある。したがって、家族計画の実行に経済的優遇措置を講じることが経済法則に合致する。

この試行規定は人々に歓迎されている。重慶市のある区では独りっ子を持つ家庭のうち24%があとと生みたくないと考えている。ある人民公社では独りっ子をもつ86組の夫婦がすでに不妊措置を講じている。

四川省の医務関係者は家族計画の普及に積極的に取り組んでいる。全国の総人口の約10の1を占めるこの省は、人口自然増加率が1970年には3.11%であったが、1977年は、0.867%まで低下した。78年はさいきんの統計によると、0.606%に低下した。現在わが国の各省・自治区のなかで人口増加率の減少速度の最も速い省となっている。

中国の家族計画は、国家の指導と大衆の自由意志とを結びつけるという原則にもとづいてすすめられている。人口稠（ちよう）密な、出生率の高い地域では、晩婚、家族計画を奨励しているが、人口の少ない少数民族居住区ではむしろ人口の増加を助長するための適切な措置が講じられている。



## 13 欧陽恵鈞 人口の最も多い四川省が最も着実に実施

〔北京周報 1979年11月20日 No.46〕

四川省の人口は総人口の10分の1であるが、耕地面積は15分の1である。この省の人口自然増加率は、1970年は3.12%であったが、1978年にはうんと低下して0.6%になった。

同省は14の地区、市があり、人口が少なく産児制限をしなくてもよいチベット(西藏)族、(彝)族などの少数民族自治州以外は、全部政府の定めた人口増加抑制計画をくりあげて実現した。そのなかの二つの地区の人口増加率は0.3%、三つの地区と市は0.4%、九つの県が0.2%以下に減少した。

四川省の人口は1950年以降、28年の間に3,870万以上増え、同省の当初の人口の65.5%となった。人口の激増によって、農民の食糧と現金収入はいずれも全国農村の平均水準を下回り、都市には住宅難、就職難、進学難などの現象があらわれた。

### 二つの計画指標を同時につかむ

1971年から、省の指導部は計画出産を工農業と同様に重要な任務として取りあげた。全省的な重要会議で各級の指導部がこれについて討議を行ない認識を統一し、各地で人口増加抑制指標を、工農業生産の指標と同様に計画に入れるよう要請した。趙紫陽省党委員会第一書記は、農村、工場に赴いて生産状況を調査研究するとき、計画出産についても調査を行なった。省から人民公社にいたる各級の計画出産事務機関を充実強化し、専従職員または兼任職員を置いた。

省の農村のどこでも、人民公社事務室の壁に2種類のグラフがかけてあるのがみられる。一つは農業生産指標、一つは計画出産指標である。成都平原にある大邑県は、1966年当時の人口は32万で、1人あたりの耕地は10アール、配給食糧は380キロであった。食糧は毎年増産したが、10年後には1人あたりの配給食糧は増えるどころか41キロ少なくなってしまった。耕地も約3分の1減った。そこで計画出産に力を入れ、1978年には人口自然増加率を0.2%にさげ、1人あたりの食糧を121キロ増やした。

### 比較計算

人口の増加率をさげるのに、行政命令によるだけでは駄目である。思想教育を優先させなければならぬ。比較計算の方法で大衆を教育して成功した経験をここに紹介してみよう。

合江県のある生産隊は10年間にヘクタール当りの食糧生産量を70%も増産した。それなのに同じ時期の1人当りの配給食糧は減った。生産大隊はなぜそうなったかを公社員大会の席上で討議し対策を講じた。最初の10年間の人口増加率は7.25%という高い率であったので、みんなは人口抑制の必要性を痛感した。そこで多くの人々が自発的に計画出産を実行し出した。

重慶鉱山探査機械工場も労働者のために生活支出費の計算を行なった。同工場には70組の夫婦がいる。1人の子しか生まないという呼びかけに応えるため、子供が生まれてから16歳になるまでの生活費、教育費、医療費などの費用を合算すると、6,900元になった。そのうち、政府支出の学

校、病院の設立費、生活上のサービス費用が3分の1を占めているので、子供が70人少なければ、国は約16万円節約できる。また夫婦も4,600元節約できる。こう計算すると、合点がゆき、もう2番目の子は生まないと決心した労働者が少なくなかった。

温江地区では組織的に計画出産にかんする宣伝を行なっているとき、陳平という公社員が自分のにがい経験を披露した。陳平さんは本年45歳、9人の子の父である。子供が多いので、家事に追われて疲れるのはさておき、共稼ぎでありながら、11人の食いぶちで毎年赤字が出て台所は火の車である。かれら夫婦の事例は青年公社員にとって大きな教訓となった。

### 念入りなはたらきかけ

什邡県の計画出産工作は全県でも非常に名が通っている。その特徴はやり方が非常に念入りであるということである。

この県の1970年の人口自然増加率は3.2%にまで達し、25歳から49歳までの婦人で計画出産を行なっているのは15%にすぎなかった。

県の指導部は計画出産を真剣に奨励しなければならないと強く感じた。ところが、最初は調査を行わずに、ただ行政機関の手で人数の比率によって出産の指標を割り出した。結果的に、計画出産はうまく達成できなかった。実践を通じ、県の指導部は出生率の高低は主として若い婦人の出産に対する認識如何によって決定されるということを知った。それ以後、全県の人口について調査を行ない、青中年層の婦人の数と婚姻状況、子供の数などをしっかり調査し、それから実際状況に照らして出産指標を決定した。それを納得させるため、説得の方法で教え、青中年層のどの夫婦からも支持されるよう努めた。1978年になると人口増加率は0.26%に低下した。

回瀾公社事務室の壁にも出産の統計グラフが掛けられていた。それによると、1977年と1978年の2年間の全公社の出産は全部計画通りに行なわれ、計画を無視したものは皆無であった。それ以外に、人口増加計画グラフの曲線はもう一つのことを示していた。つまり1977年から1983年にかけての結婚・出産年齢の青年が比較的多くなるので、人口増加のピークが出現する可能性があるということである。そこで人民公社は公社員に計画出産を実施するよう親切に教え、青年の晩婚、晩産、少出産の政策を遂行したおかげで、前半の2年の事実上の人口増加率は低下した。

### 増える独り子の家庭

四川省はさいきん、計画出産工作の重点を、説得工作と経済的措置（例えば奨励金、住宅の優先的配分）を通じてできるだけ独り子の家庭をつくるように奨励することを置いている。李成英省衛生局副局長はこうのべている——われわれは男女青年が25歳以後に結婚し出産するよう提唱している100年を1くぎりとして考えると、20歳に結婚し出産するのを、25歳に延ばすなら、それが5代つづくと、1代減ることになる。われわれも1組の夫婦が1人の子だけしか生まないよう提唱する。統計によると、1950年から1978年にかけて同省で生まれた子供は6,000万人余り。それらの子はいま結婚適齢期に達している。もし、どの組の夫婦もみな2人の子を生むなら、死亡者を除いても、今世紀末までに4,200万人増えるから、どうしても独り子の家庭を50%にまで拡大する必要がある。そうすれば、全省で2,000万人少なく生まれることになる。

什邡県と人民公社は独り子の家庭に証明書を発給し、子供が14歳になるまで毎月健康保険費を交

付し、大人と同量の食糧と0.5人分の自留地を与えている。それだけでなく、幼稚園、小学校は無料で入園、入学でき、医療、就職面でも優遇される。一部の人民公社は身寄りのない老人に対し、一般公社員より食糧の配給量と経済的収入を多く給付すると規定している。それ以外に、人を派遣して老人の自留地の農作業を手伝わせ、配給食糧、薪炭も家まで送り届けさせて、身寄りのない老人の憂いを解いている。現在、全県には独り子の夫婦が9,600組あり、すでに8,300組が独り子の証明書を受領している。

## 14 馬寅初 新人口論（第1期全国人民代表大会第4回会議における書面発言）

〔人民日報 1957年7月5日〕

党と毛主席の英明で正しい指導によって、人口抑制の措置がすでに採られている。1957年10月26日に発表された「1956-67年全国農業発展要綱（修正草案）」の第29条第3項は次のように規定している。「少数民族地区を除いてあらゆる人口の密集した地区では、産児制限を宣伝普及し、計画的な出産を提唱して、家庭を過度の生活負担から免がれさせ、子供によい教育を受けさせ、また就業の機会を十分に与えるようにする。私はこの一項の規定があれば、5億の農民の中にある多子多孫の思想は必ずや早急に変わっていくであろうと信じている。

我国の農村に長期にわたって存在してきた地主と農民の階級的矛盾は、解放戦争の勝利と土地改革の完成を経てすでに解決した。土地改革の後、農村に発生した新たな矛盾は、個々の農民が資本主義に向うのか、それとも社会主義に向うのかという矛盾である。数年来の闘争と難しい活動を経て1956年には全国で農業の合作化が基本的に実現し、中国の農民は社会主義の路線を肯定し、この二つの路線の矛盾は基本的に解決した。それでは現在、何の矛盾も存在しないのだろうか？ 矛盾はやはり存在しており、毛主席の言う人民内部の矛盾という主要な矛盾の外に、人口が多くて資金が少ないということもまたひとつの大変重要な矛盾であると私は考える。今までの矛盾は階級的矛盾であるが、現在の矛盾は主として生産の矛盾である。

### 1 我が国の人口増殖は非常に早い

1953年の人口一斉調査は中国史上はじめてのもので、調査結果によれば、1953年6月30日の中国人口は6億193万8,035人となる。これは一つの静態記録で、もし53年以後毎年的人口統計数字があれば、動態的人口記録となる。惜しいことには、現在、これらの数字がないので、今後生命統計を作成し、各区域の人口、出生、死亡、結婚、離婚、転入、転出の人数を登記すべきであり、このようにしてはじめて正確な人口統計をもつことができる。現在、中国の人口は毎年1,200万から1,300万増加する計算で、増加率は2パーセントである。

1953年、政府は大中都市29と寧夏全省、その他各省ごとに10県を選び、別に35県の1区、2鎮、58郷、9村の総計318人について人口調査を行なったが、出生率3.7パーセント、死亡率1.7パーセントで、人口増加率は2パーセント、都市の増加率は農村より高く、上海一地区の増加率は3.9パーセント、都市農村平均すれば毎年2パーセントの増加率である。しかし、私は4年来の増加率がもと通り2パーセントであるかどうか疑っている。一斉調査の数字は、当時では正確であった。しかし、2パーセントでその後4年間の情況（1953年から1957年）を解釈するとおそらく出入りがある。次の6点を考慮すると、増加率はあるいは2パーセントをこえているものと思う。

(1) 結婚人数の増加。解放前青年たちは学校を卒業しても失業したが、現在では卒業後国家が仕事を配分し、経済情況も改善されて家庭をつくる条件がそなわった。社会上みんなが職業をもち、父兄や友人に対する救済や負担が軽減したことも、結婚人数を増加させた。さらに、政府は既婚夫婦に対しては、原則上一つの都市内での仕事に従わせ、出産の機会は増大した。

(2) 政府は妊産婦の福利にも心を配り、産婦の産前産後に50日の休暇を与えたが、このようなことは解放前にはなかったことである。衛生事業の発展につれて、農村での産婆による助産は正規の助産がとっ

てかわり、乳児死亡率は低下した。托児機関もひろく建てられ、多子家庭にかわって、一部の児童養育事業を行ない、子女の入学も公費待遇をうけることができるようになった。

(3) 老人の死亡率が減少した。政府は孤独な老人に対しても配慮し「退休有養年金」を設けている。

(4) 現在国内の秩序が空前の安定を保ち、内戦は消滅、盗匪も跡をたち、強殺事件も減少し、人民の非命にたおれるものが減少した。社会制度の変革に従い、尼、僧侶の大半が還俗結婚し、将来も尼、僧侶の数が多くなることはない。資本主義国家で解決できない娼妓問題についても、我々は徹底的に解決した。一般に知られているように、妓女は夫が多すぎて、妊娠できなかつたものである。

(5) 農業協同化以後、人民の生活が改善されたが、老人たちはなお旧思想の残りかすをもち、多福多寿などの格言が各所につたわり、経済が許しさえすれば、子供に嫁をめとってやり、家業をたてようとはかつた。

(6) 政府は多子家庭を奨励したほか、経済的な補助を与えた。

以上のような点はみな出生率を増加させ、死亡率を減少させる要因である。そこで、私は最近4年間の人口増加率は2パーセント以上になる可能性が強いとみている。

## 2 我が国の資金蓄積は早くない

我が国最大の矛盾は人口の増加が非常に早くて、資金蓄積が非常におそいという点である。周恩来総理は「国民経済発展のための第二次5カ年計画についての提案に関する報告」の中で次のように述べている。「国家建設規模の大小は、主に我々が資金をどれだけ蓄積できるかということと、資金をいかに配分するかということにかかっている。我々の資金の蓄積が割合に多く、配分が妥当であれば、社会の拡大再生産の速度も割合に速くなり、国民経済の各部門が比率通り発展することができる。国民所得というのは、全国の勤労者が生産の過程で新たに創出する物質的な富のことである。社会主義国家では、国民所得はすべて勤労者自身のものになる。勤労者は国民所得の一部を自分自身の生活の維持と改善にあて、他の一部を社会の拡大再生産、つまり資金の蓄積にあてる。国民所得の配分と再配分にあたっては、消費する部分と蓄積する部分に適当な比率を保たせるようにしなければならない。消費する部分のしめる割合が小さければ、人民生活の改善をさまたげるし、蓄積する部分の割合が小さければ社会の拡大再生産の速度がのろくなる。このいずれも人民にとっては不利益である」

人民の生活を改善しようとするれば、必ず拡大生産と再生産をはからねばならない。拡大生産をはかろうとするならば、必ず蓄積を増加しなければならない。蓄積を増加しようとするれば、必ず国民所得を増加しなければならない。我が国の国民所得は1956年に900億円で、そのうち消費部分はほぼ79パーセント、蓄積部分は21パーセントとなる。人口が大きければ、消費が大きく蓄積は小さくなり、この蓄積をいくつかの部門に配分すれば、さらに小さいものに感ぜられる。私が研究しようとすることは、どれくらい人口を抑制すれば、消費比率を低下させ、それと同時に、資金を一層多く蓄積できるか、という点にある。

## 3 私は2年前に人口抑制を主張した

私は三度浙江省を視察したが、旧時代の浙江は11府からなり、私はそのうちの10府を訪ねた。私の注意を引いたのは、この地方に子供が特に多いということであった。村を訪ねるごとに必ず合作社と老農から、数年来の村での出生人口数、死亡数と純増加数を聞いた。各地の人口増殖状況は一樣ではないけれども、私の印象は最も少ないものでも、増殖率は2.2パーセント以上ということで、上海を視察した時には、増殖率は更に高いと感じた。

1955年視察から帰京後、視察結果を人口問題に関する演説草稿としてまとめ、人口抑制と科学研究の内容で1955年の人民代表大会に提出するつもりであった。提出前に、同大会の浙江班で討論を進めたが、班の討論では、少数を除いて、多くの代表たちが意見を出さず、また私の見方に同意しないものが多かった。それに、私の所説がマルサス主義の一種であるとするもの、また所説はマルサス主義と違うが思想体系はマルサス主義であるとするものもあった。そこで、私は自主的にこの草稿を回収し、時機が熟し、再び大会に提出できるまで静視することにした。今年2月毛主席は最高國務會議での発言の中で、明確人口問題を提出したが、私の毛主席の提案したこの問題が非常に適時適切であると認め、拡大最高國務會議では旧草稿について簡単に説明した。現在旧草稿を補充し、提出して各位代表の教えを請うものである。

#### 4 マルサス人口理論の誤りとその破産

マルサスの「人口論、学説は反動的である。マルサスは人口が幾何級数的に増加するのに、食物は算術級数的に増加し、数代たつと、人口が非常に増加し、食糧が不足し、そのため、疫病をうみ、甚しきは戦争がおこり、人民の大量死亡で人口が激減し、そこで人口数が食糧供給と釣り合うと説く。

世界はこのような悪循環の中にあり、人類の前途は非常に暗澹としている。マルサス『人口論』は1798年出版されたが、当時はちょうど産業革命後で、社会経済に根本的な変動がおこり、時に暴動が発生し、人民は資本家階級政府に対して非常に大きな不満を感じていた。マルサスが人口論を書いた真意は、理論的に資本主義制度とその政府を擁護し、英国政府の誤った施策をおおいかくすことにあった。その人口理論は「労働者たちの普遍的な貧困は政府のあやまちからではなく、おもに人口増加が非常に速く、食糧の増加が非常におそいことからひきおこされる、と述べている。この論調は人口論の出発点で、人口論はこの一点で、根本的に誤っている。当時はナポレオンが欧州で大戦をおこし、死亡者が非常に多かったために、食糧の不足状況がいくぶん好転した。マルサスの「人口論、はこの事情によってまさしく正しいものと認められたが、ナポレオン戦争後は、彼の学説はドイツの情況にあてはめても、実際に適合しなくなった。

当時、ドイツの科学研究が発展したため、食糧は幾何級数的に増加し、人口の増加テンポにくらべてもなお速く、食糧が算術級数的に増加するという理論的基礎はここに破産することになった。マルサスはその後の科学研究が飛躍的に発展することができ、食糧を幾何級数的に増加させるとともに、人口増加よりもなお速いということに考え及ばなかった。土地と労働力という自然条件は、農業生産の最も基本的な要素であるが、生産発展のうえには一定の制限がある。しかし科学の発展はとどまることのないものである。科学が発達すればするほど、人民の文化水準もますます高められる。知識の向上は、一方では労働生産性の増大を促し、他方では生殖率の低下をうながす。たとえば、社会の上層成員と頭脳労働者は娯楽方法も比較的によく、野球や船こぎ、乗馬などの多方面の活動は彼らの性欲を減退させる。フランスの上層分子の生殖率は停滞して変らないが、彼らは子供を産み育てることを重荷とみなしている。また夏威夷群島では土地が非常に肥沃で、食糧も大きく増加しているのに、住民が多子多孫を歓迎しないので人口がそれに従って増加していないことが指摘され、マルサス人口論に有力な反論を加えている。人口が幾何級数的に増加するという理論はここでも破産したのである。

## 5 私の人口理論の立場はマルサスと異なる

マルサスは、資本家階級政府のあやまった施策をおおいかくすことから出発するが、私は農民の労働生産性を上げ、農民の文化と物質生活水準を上げることから出発する。この違った点を、中国の実際情況から説明しよう。

最近、ソ連が建設を援助した大型機械化倉庫が正式に生産をはじめた。この倉庫は高さ35メートル、24の円倉と12の星形糧穀倉庫からなり、7万トンの食糧を貯蔵し、糧穀倉庫の一端に、高さ60メートルの工作塔一基が据えられ、食糧用貨車が到着すると、卸車、伝送、濾塵、選別、計量、温度測定など、工作塔の機械によって操作できる。倉庫内の温度が高くなれば、スイッチが入り、わずか6日間で、7万トンの食糧全部に一回風を通すことができる。もし人力によってこれを行えば、300の労働力で1年半の月日を必要とする。この機械化倉庫は石家荘食品製造工業の原料貯蔵用に建設されたものである。今年政府の手中に集積される食糧は1,000億斤前後（農業税と供出買付量を含む）、このほか前年からの繰越し保有分200億斤、合計1,200億斤、約6,000万トンである。もしこの数量の食糧を全部機械化倉庫に貯蔵するとすれば、合計857座建築しなければならない。1座当り建設費約300万元前後、総経費25億5,000万元となる。しかし食糧倉庫の利用率は60～70パーセントにすぎず、年によって作柄の豊凶があるので、1億トンの食糧を貯蔵できるように、1,428座の倉庫を建設しなければならない。所要投資額は42億8,000万元である。

かりに倉庫1座当り300労働力を必要とすれば、合計42万8,400人を要し、1年半の日時をかけて、やっと通風作業を完成することができる。機械化倉庫で7万トンの食糧に風を通すには、技術労働者15人で足り、旧式倉庫の作業人員の20分の1で作業を完成できる。15人の技術労働者の作業能率は高いので、その平均賃金は80元、購買力も大きく、物質的文化的な生活水準を上げ、社会主義の目的に到達することができる。しかし、我々が注意しなければならないことは、残りの20分の19の人の物質的文化的な生活であり、どのようにしてこれを上げるかということである。当面、6億4,000万の人口の圧力のもとで、彼らの物質的文化的な生活水準を上げるには、非常に骨が折れるように思われる。それに毎年1,300万人が出生すれば、この問題はますます重大化し、重大さのほどははかりしれない。

私は社会主義事業が発展すればするほど、機械化自動化が必然的に拡大すると信ずるが、以前1,000人でやったことは50人でできるようになる。ではあとの950人はどうするか。そこで、私は人が多ければ、急速な機械化自動化ができないと考える。当面、我が国が多く的大型工業を建設できず、中小型工業を多く建設しなければならない理由の一つは、中小型工業が多数の人を雇用できるという点にある。

しかし、我が国で社会主義を建設するには、多くの大工業を建設しなければならない。レーニンもかつて「大工業がなければ、社会主義はない」といった。そして、我が国の多すぎる人口は、急速な工業化の後退を余儀なくし、大きな前進を不可能にする。私をマルサス主義者というものこそ、私からみれば教条主義者であり、反レーニン主義者である。

今年増加する1,300万人のうち、工業で雇用できるものは100万人にすぎない。（李富春副総理の第2次5カ年計画説明による）その他の1,200万人は農村で働くことになるが、現在農民1人当り年間に、国家のため創造する富は多くて80余元、工場労働者は近代的技術装備によって、4,000元以上の富を創造できる。農工業生産率は1対50の割合となる。そのおもな原因は工業生産が近代的技術装備を利用できるのに対して、農業生産が畜力を主要動力として利用できるだけという点にある。かつ農業生産の発展には、水と肥料の二つの条件が必要である。水利設備がなく、干害水害にあえば、肥料が多くても、

増産を期待することはできない。

我が国の技術工程の後進性では、水害と干害を抑制できず、また、工業の後進性によって、大量の化学肥料の供給もできない。こういうことが、工農業間の労働生産性のへだたりを大きくするおもな原因である。私がこういうことをいうと、労働者側では一種の錯覚をおこし、自分たちが国家のために創造している富は多く、功績が大きいから、賃金の増額を要求できると誤認するかもしれない。しかし、これは多くの工業生産部門の生産資料が農業部門から創出され、その貨幣蓄積の一部がその他の部門から創出されたもので、製造工程の最後の段階でその部門の中に落ちただけだということを知らないものである。

上述の労働者100万人と農村で働く農民1,200万人を合わせて計算すると、1人当たり平均労働生産性はあわれなほど低い。そこで、問題は1,200万の農民の労働生産性をいかにして引上げるかということである。そこには農業を電氣化機械化し、大々的に化学肥料を増加しなければならない。しかし、資金はどこにあり、蓄積はどこにあるのか。蓄積はあっても、鋼材、セメントなどの物資はどこにあるのか。

我々の欠点は消費が多く、蓄積が少ないという点である。1956年の国民所得は900億元に近いが、そのうち消費は79パーセント、蓄積は21パーセントで、180億元である。この資金を重工業、農業（林業、牧畜業、漁業を含む）、運輸業、建築業、商業（対外貿易業）に配分すれば、1単位当たり資金量は少量で、大きな発展はできない。我々は自己の蓄積によって、自力更生をはからねばならないが、現在の蓄積と消費の比率を変えることは国の実情からみてとても危険である。蓄積が多ければ、消費が少なくなり、人民生活に対する配慮も足らなくなる。これに反して、消費が多ければ、蓄積も少なくなり、必然的に工業化の達成を阻むことになるので、両者間には一定のバランスがなければならない。

どのようなバランスをとるかは、実際情況をみななければならないが、ソ連では、消費は国民所得の75パーセント、蓄積は25パーセントで、その4分の1に当る。中国では、人民の生活水準が割合低い、人口が多いため消費の比重は当然少し高くなる。我々はソ連と同じように、蓄積を25パーセントに引上げ、消費を75パーセントに圧縮することはできない。それは工業化だけを考え、人民無視を説くのと同じで、騒動の発生をまぬかれない。ハンガリー事件の原因の一つは、政府が工業化だけを考え、人民の需要を無視したことで、人民の工業化に対する熱望は生活に対する失望に一変し、騒動をひきおこすことになった。

当面、我々が毎年増加する1,200万余の人口を農村に放置することは、やむをえないことではあるが、きっと副作用をもたらすにちがいない。現在、農民は自己の生産する食糧について、少しでも多く保留しようと考え、生活上の需要についても、次第に都市住民と同じようにしようと考えている。彼らが油を食べるようになったので、現在油の需給が食糧よりも緊張し、彼らが新しい衣服を着用するので、綿布が不足し（当然綿花不足も一つの原因）、綿布配給票は半分しか使用できなくなっている。毎年増加する1,200万の人口を農村で就業させると、彼らの労働生産性は短期間に引上げることができないのに、生活の需要面では都市と同一方向に向い、長い間にはどうもしょうがなくなる。人口問題について、早急な対策を講じなければ、きっと農民に与えた一切の恩恵が逆に失望と不満に変わるであろう。ハンガリーの失敗をくりかえすことはなくても、政府に非常に大きな困難をもたらすことは必至である。そこで、私は農民の労働生産性を引上げようとするれば、一面で資金を蓄積し、一面で人口を抑制しなければならないと主張する。

## 6 資金蓄積のテンポを速めねばならない

社会主義国家が実現する5カ年計画の回数が多ければ多いほど、生産性もますます大きくなり、必要な



技術装備もますます精密となる。ソ連の第1次5カ年計画最終年における、労働者1人当り投下資金固定資産1万ルーブル、流動資産3,000ルーブル、合計1万3,000ルーブルであった。第3次5カ年計画最終年において、労働者1人当り投下資金は第1次5カ年計画最終年の六倍、第5次5カ年計画最終年の投下資金は1.2倍に達する。マレンコフは第19回ソ連共産党大会で「ソ連生産力のたえまない発展は、毎年技術装備が倍率で増大することに基いている」と述べている。

中国の今後の状況もこのようにしなければならないが、工業の労働生産性を上げようとするれば、大幅に資金を蓄積し、労働者1人当り技術装備の増大が必要であり、同時に人口の抑制が必要である。だから人口の増加を自然に放任すれば、資金の急速な蓄積は非常に困難となる。最も急速な資金蓄積の方法は、労働生産性を上げることである。労働生産性が上げられた後は工業労働者の収入も当然上げられるが、もし農民の労働生産性を工業労働者の労働性に対応して上げることができなければ、両者間の収入の差はますます拡大し、ひいては労農同盟にも影響する。人口抑制は緊急の問題であり、解決を遅らせれば、ますます困難になる。我が国では国営、地方国営及び公私合営工業労働者の1人当り生産的固定資産は、1953年5,273元、1954年6,072元、1955年6,835元で、1ルーブル約0.5元として、中ソ両国の第1次5カ年計画における工業労働者の技術装備は大体同水準である。

## 7 工業原料部面からも人口抑制が必要

資金蓄積で最もよい方法は、軽工業を発展させることである。軽工業の特徴は、投資が少なく建設が容易で、収益が多くかつ速いという点で、能率的に資金を蓄積し、それによって、より急速大規模な重工業の発展をはかることができる。しかし、軽工業の拡大建設は、十分な資金と原料という条件のもとで進めねばならない。軽工業の原料のほとんどは農業におおいであり、綿紡織業を建設しようとするれば、必ず農業から綿花の供給を受けなければならない。今日、食用油、砂糖、綿布の供給が人民の日ましに増大する需要を満足させるには、はるかに遠く、その緊張情況は食糧をしのぐものがある。これらの物資の供給量をふやすには、綿花、蚕桑、大豆、落花生、胡麻、甘蔗、甜菜などの経済作物の面積を拡大しなければならないが、これは食糧生産面積の縮小を余儀なくし、食糧生産量にも影響を与えることになる。各種経済作物と食糧は互いに土地を奪い合うもので、両者の間には必ず一定の適当なバランスが必要である。もし人口が無制限に増加すれば、適当とされたバランスは破られ、人口増加分だけ食糧の増産が必要となり、経済作物の面積は縮小しなければならず、直接軽工業に、間接に重工業に影響する。人口増加は蓄積を減少させ、工業化のテンポを遅らせることである。だから人口を抑制しないわけにはいかない。

重工業と軽工業の関係は、重工業と軽工業の関係ほど密接ではない。我が国はやはり、農業国であり、農業が非常に急速に発展できないならば、重工業の大幅な発展も不可能である。今年、物資の緊張情況が緩和されるかどうかは、秋季の大豊作いかんにかかっている。

我が国の各種建設のうち、重工業建設が第一にあげられるが、それに必要な設備と各種重要物資は、大部分国外からの輸入品である。しかし、どれくらいの重工業物資を輸入するかは、まず、どれくらいの農業と軽工業生産物を輸出できるかをみななければならない。軽工業生産物を原料としている。我が国では、化学工業、特に有機化学工業が発達していないので、軽工業の原料は9割以上を農業に依存している。だから、農業生産の拡大縮小、豊作凶作は、重工業あるいは工業化に対して、決定的な影響をもたらすのである。

対外貿易部葉季壮部長の発言（人民代表大会第4次会议）によると、1957年の輸出入貿易計画総額

は99億5,500万元、前年の実績に比べ、8.4パーセント減、うち輸入は47億5,500万元、前年の実績に比べ、10.2パーセント減、輸出は52億元で、前年の実績に比べ6.6パーセント減である。これは、1956年一部地区の農業が災害を蒙り、減産したため、輸出物資の供給が比較的困難だった事情による。しかし、おもな原因は、過去数年間、我が国の輸出総額中、農産品と農産加工品が75パーセント、鉱産物、機械工業品が25パーセントを占めていたことである。

当面、農業増産テンポが耕地面積の制限と自然災害の影響を受けると同時に、人民の軽工業品に対する需要が漸増傾向をたどることによって、一部商品の輸出を減らし、国内市場の日ましに増大する需要に適応せざるをえないようになっている。しかし、鉱産品、工業品、手工業品と各種小土産物の輸出を増大させることによって、今年もなお、相当の輸出額を保持し、適当に、国家建設に必要な重要設備を輸入することができる。ともあれ、輸出貿易が縮小すれば、工業化の進展にも影響を及ぼすのである。

## 8 科学研究促進のためにも人口抑制が必要

20世紀の根本的な社会的変革と卓越せる科学技術の成果が同時にうまれることはないが、両者の間には内面的必然的な連関がある。なんとすれば、物質生産の発展がその共通の基礎となっているからである。航空、無線電信技術、遠距離操作技術の出現、なかんずく原子力の発見は、強大な近代的工業がなければ不可能なことである。ステンレス鋼は我々自身で製造できず、ソ連の生産も多くない。その他の国から買うのも非常に困難である。四川で新建設中の化学肥料工場は、まだ必要とするステンレス鋼問題を解決できないでいる。一つの化学肥料工場を建設するには、設計、建築、掘付、操業にいたるまで、およそ5.6年かかるが、一般的にいて、化学肥料工場は割合に高度な技術を必要とする材料を多く使用するので、工業化の基礎のある国家で建設しなければならない。高度に工業化した国ではじめて大規模な肥料工業の発展も可能である。増大した生産力は高度な科学発展の物質的基礎であり、また科学の発展は生産力の発展を促進するのである。

理論と實際をうまく結合すれば、我々の研究水準も高めることができる。中国科学院の工作報告草案は割合に基礎のできた部分と不足部分の状況を指摘している。たとえば奨励賞を得た研究が、当面割合に基礎の備わった学科で、新興の学科、特に経済建設、国防建設に必要ないくつかの学科がそれである。賞を得た研究は非常に少ないが、これは過去の歴史的状況の率直な反映にはかならず、科学界の注意を喚起するものである。現在、いくつかの国営農場と農業生産合作社は関連する農業生産技術問題を提起し、農業科学研究機関の解答を求めている。我々は彼らの要求を満足させなければならないが、研究工作者も科学技術問題に解答を与える中で、新たな資料をさがしあてることができる。これらの新資料は新理論の源泉である。周総理は1957年、「政府工作報告」の科学進軍の一節の中で「新中国の科学事業の特徴は、科学と生産の密接な結合で、生産は科学の基本的推進力である。国民党時代は、農業生産がおとろえていたため、科学者たちはいくらか研究はやっていても、成果を生産のうえに発揮するすべがなかった。解放後8年来、生産部門に対して多大の要求を提出し、科学者たちもこの面で非常に貢献をした」と述べている。

この点からしても、まず第1に産業部門の技術装備を推進し、労働生産性をひきあげた後に、科学研究の物質的基礎をつくることができる。この目的を達するには、ただ資金蓄積テンポをはやめ、一面で人口を抑制しなければならない。

## 9 食糧面からも人口抑制が必要

全国人口は6億300万を有し、1人当り平均保有地は3華畝にも足りない。15億華畝の荒地があると主張するものもあるが、これらの荒地は石山または水源のないもの、あるいは少数民族の代々の牧草地で、開墾できないものがある。結局、多少の開墾できる荒地があっても、確実な統計がなく、加えて工業がおくれて財力に限度があるので、一時に大規模な荒地開墾を進めることは不可能である。1953年から1956年の間に、毎年1.400余万華畝の荒地を開墾したが、人口増加のため、1人当り平均、耕地面積は1953年の2畝8分から1955年の2畝7分に低下した。まして自然の災害が農業生産に影響し、農民収入を極めて不安定なものにしている。江蘇省の場合、1955年の農家1戸当り平均収入は306元（抽出調査によるもので、江蘇省全体の状況を代表させることはできない）、1戸4人家族として、1人当り収入平均は76元5角にすぎない。同省は1956年災害を蒙り、農民1人当り平均収入は49元9角に落ちた。このように、農民収入は不安定であるが、自然災害の発生を完全に防ごうとすれば、三门峡のような大水利工事を多数おこなねばならない。それには、科学技術の発展と資金の多大な蓄積があって、はじめてできるものである。

## 10 いくつかの提案

(1) 1953年第1次全国人口調査を実施したが、明確な人口政策を実施し、科学者の研究を助けるためには、出生、死亡、結婚、離婚、移転などの人口動態統計の作成公布が必要である。そこで、私は次のことを提案する。1958年と1963年人民代表大会選挙の際、もう一度人口センサスを行ない、この5年間あるいは10年間の人口増大の実際状況を知ることができるようにし、ついで人口動態統計を作成し、その基礎のうえに、人口政策を確立する。人口増加数を第2次、第3次5カ年計画におりこめば、今後の計画の確実性をいっそう高めることができる。

(2) 中国の情況は宗嗣継承の觀念が非常に強く、早生貴子など種々の封建思想が残り、婦女子の心理には、子を生むのを天職と思う気持、父母の心理には、子供が子を生まないのを嫌い、重婚納妾を当然と思う気持が残っている。だから、産児調節、人口抑制を行なうには、第一歩として、広大な農民大衆に産児調節の重要性や実際の方法を宣伝するとともに、早婚の短所と晩婚の長所を宣伝しなければならない。結婚年齢は男25歳、女23歳が適当であるが、しばらく婚姻法の改正は考慮しない。宣伝工作が一定の効果をおさめないうちに法律改正をもちだすと、結婚を急ぐ空気をかもすからである。婚姻法改正後も、人口抑制力が大きくない録合には、さらに厳格有効な行政措置をとるべきである。現在国家の児童1人当り教育及び就業配分経費支出は1万元前後である。この点について一般の理解は足りないが、国家は産児に干渉し、人口を抑制する権限をもっている。

(3) 計画産児は人口抑制の最も有効な方法で、最も重要なことは避妊を広く宣伝することである。人口流産には反対する。

（毎日新聞社人口問題調査会編『世界の人口』1968年より  
なお最初の序にあたるところは、中国研究所『アジア経済旬報』  
1131、1979年10月下旬号によった。）

## 15 李林谷 社会生産様式と人口問題

一馬寅初の「新人口論」を駁する

〔新建設 1960年4月号〕

ここ数年来、馬寅初は我国の「人口問題」をさかんに言いたて、しかもさまざまな手段を弄して彼の「人口論」はマルサス流の「人口論」とは根本的に違ふと人々に信じ込ませようと目論み、自分の「学説」は「新しい」「独創的」なものだとする見解を繰り返して主張している。馬寅初がどうもったいぶろうと（彼はマルサスの「批判」さえしている）、理論の本質から言って、また人口の社会的内容を去勢し、人口問題と社会的生産様式とのあいだに内在する本質的關係を切り離しているという点から言って、両者は完全に一致している。そしてこの点こそ、マルクス主義とマルサス主義及びその他のブルジョア俗流人口理論との根本的分岐点なのである。

マルサスはかつて彼の「人口論」が資本主義を擁護し、社会主義に反対するものであることをきわめて露骨に言明した。この目的を達成するためにマルサスは「人口論」の出発点を人類の自然な本性、すなわち食欲や性欲といった天性のうえに置き、こうした否定しえない人類の天性に名を借りて、彼の人口法則に自然で、あらゆる社会経済形態に適用される絶対的な性質を賦与しようと凶った。

（中略）マルサスはさらに、たとえ社会主義制度が出現しても、人口のたえまない増加によって転覆されると断言し、30年もたたないうちに転覆されるだろうとまで断言した。マルサスはこのように忠実に資本主義に奉仕したのである。現代のマルサス主義も、マルサスの「人口論」の一変種である。それは帝国主義時代の独占資本の必要によって生まれたもので、マルサスの「人口法則」と植民地主義・人種差別主義及び帝国主義戦争屋の冷戦騒ぎといった人類敵視の思想をひとつにまとめて形づくった一大のゴツタ煮である。

マルクス主義は、人口は決して抽象的な生物学的な現象ではないと考える。なぜなら人と動物は根本的に異なっており、人は労働し、生産することができ、そして生産とは古来、社会を単位として実現されてきたものだからである。従って、生産とは常に社会的生産であり、生産に従事する個人は終始社会的人間であって、一定の社会的組織形態・一定の生産関係の条件のもとで労働に従事する人間なのである。従って、人口問題はまずはじめに人と人との社会的関係を反映するものである。

人口は社会的物質生活の必要な要素であり、社会の存在にとって不可欠な条件のひとつである。一定の数の人口がなければ、どんな社会的物質生活もありえず、社会も存在しえない。だが、人口、人口の増加、人口密度といったものは、社会の発展に決定的な影響を及ぼすのではなく、社会の性質や社会の様相を決定することはできない。社会の発展過程の各歴史段階における社会制度と社会の様相を決定するのは、物資手段の生産様式である。

一定の社会経済形態のもとで、支配的地位を占める生産様式がどのようなかによって、社会そのものの構造と様相も決まる。異なった社会的生産様式には、異なった人口法則があり、マルクスが述べているように、「いずれの特殊な歴史的生産様式にも、その歴史にかなった特殊な人口法則があった。」（マルクス『資本論』第1巻、人民出版社、1953年版、796頁）従って、人口問題は常に社会的生産様

式と緊密に結びついており、生産力と生産関係という生産様式の二つの側面の発展・変動を通してのみ説明することができるのである。（中略）

馬寅初はマルサス牧師の教義をうけ継いで、社会的生産様式の違いを一顧だにせず、人が多く、人口の増加がはやくさえあれば、それはどんな場合にも悪いことで、しかも必ず人口問題を生じることになるという教義を頑迷に盲信しているにすぎない。彼はこうした教義と信条を手引きとして、材料を集め、「論点」を作り上げ、「世人を救済」しようというのである。1955年以来、馬寅初は多くの発言、談話、報告、文章を通じて、現在わが国の人口が多く、増加速度がはやいという事実と「経済的に貧しく、文化的にたち遅れている」という特徴を利用して我国の社会主義制度の下での深刻な「人口問題」を再三、「証明」してみせた。すなわち、「人口の多すぎるのがわれわれの致命傷だ」などとほしいままに吹き込み、「人口がふえると、病気・疫病がもたらされ、食糧が足りなくなって問題が起こる」などとでたらめを言っている。彼は、わが国に6億の人口があれば、必ず生産の発展を阻害し、国家の工業化は実現できず、人民の物質文化は向上のしようがないと考えているのである。馬寅初の言い方に従えば、あたかもわれわれの社会主義制度は、マルサスの「人口論」に「有力な左証」を提供しているかのようだ。もし死んだマルサスがこれを知ったならば、この忠実な信徒に感謝することだろう。（中略）

我国が、旧社会から持ち越された深刻な失業現象を短期間で徹底的に消滅し、新たに成長してきた巨大な数の労働力をみなそれぞれに応じた社会的労働に参加させることができたのは、我国の社会主義制度が、失業現象を生む根源を断ちきったためであり、社会主義の生産建設の急速な発展が、人民の就業にとって無限に広がった可能性をきりひらいたためである。たとえば、わが国国民経済の復興後の1952年、工・農業総生産額は1949年に比べて77.5%伸び、第1次5カ年計画最終年の1957年の工・農業総生産額は、1952年に比べて68%伸びている。1958年はわが国第2次5カ年計画の最初の年だが、大躍進をとげた年でもあり、同年の工・農業総生産額は、1957年に比べて48%という急増ぶりであり、成長速度としてはそれまでのどの年をも上回った。工・農業生産の急速な発展により、我国の職員・労働者数は急速に大量の増加をみた。1949年末、わが国の職員・労働者総数は約800万人で、1957年末には、2451万人にふえた。そして1958年には、800万人ふえ、我国の社会主義建設にとってその力を十分に発揮している。我国では旧中国が残した失業人口と新たに成長した労働力がすべて就業したばかりでなく、労働力不足の現象さえあらわれている。これはまったく、党の正しい指導のもと、我国の生産が急速な発展をとげた結果である。

にもかかわらず、馬寅初はこうした事実を見向きもせず、人口が多いことと生産を発展させることとのあいだには克服できない敵対的矛盾が存在するなどこじつけている。彼は「人口が多いため消費が多く、蓄積は少ない。このわずかの蓄積を多くの生産部門に均等に分ければ、いっそうわずかなものになる」と言う。彼のロジックは、人が多ければ蓄積は緩やかにになり、少なくなり、資金が不足し、生産は発展できず、工業化は実現できない、というものである。ここから、馬寅初は「人口が多いと資金は少ない」という矛盾を発明したのであり、彼によればこれが我国社会の当面の主要な矛盾ということになる。

人が多ければ消費量が大きくなるということは事実だが、これは事物の一面にすぎない。さらに重要なのは、人には口しかないのではなく、物質的富を創造する両手を持っており、人類は生存のため、日増しに増加する各方面の需要を満たすため、まずはじめにどうしても生産を行わなければならないのであって、人は何よりも生産者であり、物質的富の創造者であるということである。（中略）

我国は人口が多く、経済的には今のところまだかなりたち遅れているとはいえ、「人口が多く、資金は

少ない」などという矛盾は決して存在していない。周知のように中華人民共和国成立以来、人口は年平均約2%の割合で増加しており、現在の人口はすでに6億5,000万に達している。人口が多いこと及び人口の急速な増加は、国民所得と蓄積の急速な増加に影響を与えてはいない。1959年の国民所得は、1949年の4.2倍にふえており、年平均15.5%の増加率である。国民所得の伸びに伴い、蓄積額と国民所得に占める蓄積の比重もたえず増加している。我国の第1次5カ年計画期に、蓄積フオンドは97%増加し、蓄積と消費との比率は、1952年が19.8%対80.2%、1957年が24.3%対75.7%となっている。それとともに、解放以来、我国人民の生活水準は著しく向上している。1949年から1958年までに、我国の職員・労働者の平均賃金は2倍以上になり、農民の個人所得は2倍近くになった。1959年の職員・労働者（新採用は含まず）の平均賃金は、1958年よりさらに約5%ふえた。農業生産が連年躍進をとびていることにより、我国農民の生活水準の向上はさらにはやく、1959年の人民公社員の平均所得は、1958年より10%前後ふえている。（中略）

事実が証明するように、人口が多くとも、資金の蓄積、経済の発展ははやい速度ですすむことが可能である。むろん、どんな状況のもとでもそうだとすることではない。旧中国も人口は多く、やはり世界で最も人口の多い国だったが、経済の発展は長期にわたって停滞状態にあった。従って、鍵は人口の多少ではなく、社会制度にあるのである。資本主義制度のもとでは、人口が多かろうが少なかろうが、経済の発展速度は常に緩慢である。生産を急速に発展させるのは、社会主義制度のもとにあってのみ、実現可能となるのである。

マルクス主義は、生産道具の創造者及び使用者としての人こそが、社会的生産力の決定的要素であり、人民大衆を最も広範に動員し、人民大衆の積極性と創造性を最も十分に発揮してのみ、はじめて生産を最も急速に発展させることができると考える。だがすべての搾取制度のもとでは、人民大衆は抑圧され追い使われる地位にあり、彼らの積極性と創造性は厳しく抑圧される。これらの人々はひとたび自らの運命を握れば、偉大な力を形成する。この力は数限りない奇跡を生み出し、社会的生産に史上前例を見ないほどの飛躍的發展をとげさせることができる。

早くも中華人民共和国成立の前夜、毛沢東同志は次のように言っている。「世の中のあらゆる事物の中で、人は最も貴いものである。共産党の指導のもと、人さえあれば、この世のどんな奇跡もつくり出すことができる」。1957年、毛沢東同志は「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」という報告の中で、また次のように指摘している。「わが国には6億の人口があるということを本当に認め、これが客観的存在であり、われわれのもとでなのだということを認めよう。わが国では人が多いことはよいことなのである」。その後「ある合作社を紹介する」という文章において、毛沢東同志は上記のような観点をよりいっそう明らかにし、工・農業生産の面で資本主義の大国に追いつくには、「党の指導を除けば、6億の人口は決定的な要素のひとつである。人が多ければ議論も多く、熱気は高まり、意気込みも強まる、……他の特徴を除けば、中国の6億の人口が持つ著しい特徴は、一つには経済的に貧しく、二つには文化的にたち遅れているということである。これらは見たところよくないようだが、実際にはよいことである。貧しければ変えようと考え、頑張ろうと考え、革命をやろうと考える。1枚の白紙はなにも背負っているものがなく、もっとも新しく、もっとも美しい文字を書くのに都合がよいし、もっとも新しく、もっとも美しい絵を書くのに都合がよい」と指摘している。人が多いのはよいことである。6億の人口はわが国の社会主義建設の決定的要素であるという毛沢東同志の思想は、史的唯物論の創造的發展であり、わが国の社会主義建設の理論的武器である。

ブルジョア的な観点がしみついている馬寅初には、人、特に労働者としての人の作用を理解できないのは当然である。彼はただ我国の人口が多く、経済がまだかなりたち遅れているのを見て、人口が多いと工業化の足を引っ張り、社会主義を建設することができず、共産主義社会の入口にたどり着くことができないなどと大声でわめきたてている。

近代的な生産技術設備はむろんきわめて重要で、それらは生産の発展を促すことができる。先進的な生産技術設備でわが国の工業・農業を装備しなければ、社会主義制度を強固にうちたてることはできず、帝国主義者がわれわれをあなどることになるだろう。だが機械・設備はどこから来るのか。機械・設備は人が発明し、作り上げたものであり、しかも人に用いられるのでなければならない。人がいなければ機械・設備はありえない、また、使用する人がなければ、機械・設備はただのガラクタである。従って、人と物との関係では、人こそが決定的な要素である。人があってこそ物があり、機械設備があるのである。これはきわめてあたりまえの道理なのだが、長期にわたって人々はそれを理解せずにいた。なぜなら資本主義社会では、人と人との関係は、物と物との関係を通じて表現され、人々は客観的な経済法則の自発的作用の前では無力であり、そのなすにまかせ、勤労人民は自らの運命を掌握できず、機械が人を支配し、人は機械にコキ使われているからである。

「人が多いのはよいことであり」、我国の社会主義建設において6億の人口が決定的役割を果たすという毛沢東同志の思想は、わが国人民を武装し、ブルジョア階級の物質崇拜を徹底的に粉碎し、全国人民の社会主義に対する自覚をきわめて高めた。馬寅初が繰り返しその「人口論」を主張し、「人が多いのは悪いことである」と言いたてているその目的は、上記のような毛沢東同志の思想に反対し、さまざまな迷言で人民大衆を縛り、解放された人民大衆に自己の偉大な創造力を見せまいとすることにある。

我々の党は、毛沢東思想の定めた社会主義建設の総路線の本質、つまり、社会主義建設事業における人民大衆の自覚・積極性・創造性を高度に重視するという点に依拠している。(中略)

「経済的に貧しく、文化的にたち遅れた」中国で、社会主義経済を急速に発展させることができ、多く、はやく、りっぱに、むだなく社会主義建設をすすめることができるのは、われわれのまず依拠するところが、歴史の創造者——人民大衆だからである。1958年以降の、わが国国民経済の大躍進の輝かしい成果は、この真理を雄弁にものがたるとともに、6億の人口をわが国の致命傷だとする馬寅初の謬論を徹底的に粉碎した。(中略)

我国では5億余りの人口が農業に従事しており、農業が発展すれば、きわめて豊富な工業原料を提供し、工業及びその他の事業に大量の労働力を送り、国家の工業建設のため大量の資金を蓄積したうえ、直接農村で工業を発展させることができる。従って、農業の急速な発展は、工業の発展を大いに促すことになる。

馬寅初も農業を発展させなければならないと説いてはいるが、彼の目的は、農業の発展が工業の発展に及ぼす促進作用を証明することにはなく、まったくこれとは反対で、彼が証明しようとしているのは、農業は根本的に発展のしようがなく、わが国の国民経済における消極的な力、工業発展にとっての障碍であり、5億余の農民はわが国の社会主義建設の重大な圧力であるということである。たとえば、馬寅初は農業の発展に言及するや、「資金はどこにある。蓄積はどこにある」とわめきたて、また、農業を発展させるには、まず水が要り、次には肥料が要るのに、われわれの生産技術と工業はまだおくれていて、水害や干害を制御するすべがなく、大量の化学肥料を供給する能力もない、そのうえ人口が多く土地は少なく、財力には限りがあって、大規模な荒地の開墾はできない、従って、「食糧について論ずるには人口を抑制するしかない」と言っている。彼にはわからず、しかもそのような勤労人民を敵視する階級的本性のため、

わかるわけがないのだが、解放されて、自覚を持った、団結し、組織された6億余の人口こそ、世界で最も偉大な創造力であり、この力があれば、最大の資金と最大の技術力を持つことができ、工業と農業を急速に発展させることができるのである。

事実が証明するように5億余の革命的農民の偉大な力に上手く依拠しさえすれば、農業建設の規模を大幅に拡大できる。(中略)

もしわが国の農業が飛躍的發展をとげた事実を経済の発達した帝国主義国と対照してみれば、人口が多ければ、資金は少なくなり、農業は発展できないか、はやくは発展できないとする馬寅初の観点の反動性がいっそう暴露されてくる。1949年から1959年までの10年間に、わが国の農業総生産額は2.3倍になり、年平均9.8%の増加で、食糧総生産量は2.3倍になり、年平均9.8%の増加、綿花総生産量は4.7倍になり、年平均18.8%の増加をとげた。一方、同期に、アメリカの食糧生産量は25.2%しかふえず、イギリスの食糧生産量はふえないばかりか、6.5%減り、アメリカの綿花生産量も28%減っている。(中略)

これまで述べてきたことをまとめると、わが国のような経済的にはまだかなり貧しく、技術水準のかなり遅れた国家が、資本主義諸国が足もとも及ばないほどの速度で経済を発展させ、史上空前の輝かしい成果をおさめたのは、我国人民が党中央と毛沢東同志の指導のもとに、社会主義革命を実行し、社会主義制度をうちたてたためであり、また、われわれが毛沢東同志の継続革命論の思想のもとに、社会主義的生産関係をたえず完璧で健全なものにすることによって、人民大衆の自発性と創始精神を最大限度、最も十分に発揮させることができるためである。

馬寅初は、生産を発展させ、社会主義社会を建設するうえでの6億人民の決定的役割が見えず、また見ようもしない。そこで彼は、わが国の工業化実現と社会主義建設の可能性を否定し、八方手をつくして、わが国の社会主義制度のもとでは、人口が多く、資金が少なく、生産は発展できないため、必ず「過剰人口」が形成されるということを「証明」しようとしている。彼は次のように言っている。「私は社会主義事業が発展すればするほど、それについて機械化・自動化が必然的に拡大し、以前1000人でやったことが、機械化・自動化の後で50人でできるようになる(どこでも20分の1と仮定して)と確信する。余った950人はどうすれば良いのかお聞きしたい。そこで私は、人が多くては急速に機械化・自動化することはできないと考えるのである。」

ここで、馬寅初は悪意を持って社会主義制度と資本主義制度との根本的相違を抹殺し、資本主義制度が機械を採用して労働者をしりぞけ、相対的な過剰人口をうみ出す現象を、無理やり社会主義制度にあてはめようとしている。資本主義制度のもとでは、資本家は最大限の剰余価値を搾取するために、機械を労働者を排斥するものに変えてしまう。(中略)

だが、社会主義制度のもとでは、事情が違ってくる。社会主義的生産の目的は、社会の構成員の需要を満たすことにあり、そのためにたえず生産を発展させ、労働の生産性を高めなければならないのである。こうした状況のもとでは、先進的な技術・設備を導入することは、むしろ労働者を排斥して人口の過剰をつくり出すことにならない。たとえば、わが国では農業の合作化後、生産規模が拡大し、経営部門がふえ、労働の範囲及び自然界との闘争の範囲・規模が広がったことにより、労働力は不足気味となった。人民公社化以後は、労働力不足の現象を解決するため、広範な婦人を動員して生産に参加させるほか、根本的な方法は技術革新と技術革命を強力にすすめることである。

生産過程の機械化・自動化の後、馬寅初の言う、20人中19人はやる事がないため、「余った」人に



なるという現象は決して起こらないだろう。機械化・自動化は、わが国の生産力発展の必然的結果であり、社会主義生産の拡大は、先進的な科学技術で生産過程を装備し、それによって発展する生産の需要を満足させるよう要求する。だが、それにつれてこれまでだれも考えたこともなかったような数々の事業があらわれ、手をつけられることを待っていることになる。従って、社会主義経済の発展に伴い、労働力供給の趨勢は、総じて過剰の問題ではなく、いかに最も十分かつ合理的に用いるかという問題になってくる。

次に、どうしても指摘しておかなければならないのは、社会主義経済の発展に伴い、社会主義から徐々に共産主義へ移行していくにあたって、社会のひとりひとりの構成員の生産労働に従事する時間は短縮され、労働強度も軽減されていき、人々の科学・文化等の活動を行う時間がいっそう多くなることである。こうした状況にあたって、先進的な科学技術の応用、生産過程の機械化・自動化が、どうして失業現象をつくり出すことがあるのか。（中略）

馬寅初流の荒唐無稽なロジックに従えば、6億の人口どころか、20人の労働者であってさえ、そのうち19人が失業者になることになる（馬寅初は「どこでも20分の1」と言ったのではなかったか）。彼の見方によれば、機械は資本主義のやり方でしか使用することはできず、労働者は機械に支配され、機械に隷属する部分品になるしかなく、機械が労働者に使用され、労働者が機械の主人になるということはいえぬからである。だがこのような見方も理解できる。馬寅初は、まさにこうした手口を使って、社会主義制度を資本主義制度と同列に論じ、社会主義制度を侮辱し、社会主義制度に反対しているのである。

馬寅初は、わが国は人口が多く必然的に失業現象を生み出すという自分のズサンな反動的観点を弁解するため、工業企業の建設においては大・中・小企業を同時に振興するというわが党の方針を歪曲し、次のように記している。「我々は現在大型工業を多く興すことはできず、中・小型工業を多く興さなければならぬ。その理由のひとつは、中・小型工業には多くの人を配置できるからである。だがわが国が社会主義をやるには、当然大工業を多く興すべきである。……わが国の多すぎる人口が、われわれの急速な工業化の足を引っ張り、われわれが大きく前進するのを阻んでいる。」

大型企業と中・小型企業を同時に振興する方針は、決して就業問題解決のためというような消極的措置などではなく、社会主義経済を急速かつバランスをとって発展させるための「2本足で歩く」方針の重要な一環であり、国民経済の大躍進を保証する積極的措置である。（中略）もし一面的に大型企業の発展だけを強調して、中・小型企業の発展を軽視もしくは制限すれば、必ず投資を長期間動かすことができず、工業の成長速度は遅く、各地の豊富な資源は適時十分に利用されず、地方の積極性も十分に利用されず、地方の積極性も十分発揮されず、人民の多種多様な需要も満たされなくなるということになるだろう。この2年余りに、わが国工業部門がおさめた史上前例のない輝かしい成果は、わが党のこの正しい方針と切り離しては考えられない。現在のわが国の条件のもとでは、中・小型工業企業を建設すれば、短期間に就業人口を拡大し、人力をよりよく運用できることになるが、決してこの方針を貫徹する基本目的ではない。馬寅初は、このようにすれば工業化の速度を制限することになると考えているが、それはまったく根拠のないタワゴトである。

ここで、我々がさらに指摘しなければならないのは、馬寅初がその反動的な人口論を言いふらすにあたり、党と政府が適当な産児制限を提唱していることが彼の観点到合致すると妄想している点である。実際には、われわれが適当な産児制限を提唱する目的は、馬寅初の言の産児制限とはまったく異なっている。馬寅初の言う産児制限とその説は、彼の反動的な人口論から出発している。むしろ彼は産児制限を看板に利用してその反動的な人口論を売りさばいていると言ったほうがよい。なぜなら、彼の見方

によれば、今後全国で1人もふえなくても、中国の人口はすでに多すぎるのであり、そのことが工業化の足を引っばっていて、社会主義を完成させることができないということになるからである。最良の「救済方法」は、現有人口を消滅すべきだということになるが、彼はただ公然とそう言っていないだけである。我々の提唱する適正な産児制限は決して「人が多いのはよくないことだ」という観点から出発したものではなく、婦人の健康を守り、次の世代をより良く教育するためである。

(中国研究所『アジア経済旬報』1131 1979年10月下旬号より)

## 16 田雪原 馬寅初先生の新人口論の再評価

(光明日報 1979年8月5日)

馬寅初先生の『私の経済理論、哲学思想と政治的立場』は、史上まれにみる大論争を引き起こし、徹底的に批判された。しかし、20余年の実践はこれと全く相反する結論を下したのである。今日、新人口論を再評価し、馬先生の名誉回復を行うのは当然のことである。(中略)

新中国成立後、国民経済の回復と発展、人民生活の改善に伴い、死亡率が顕著に下降し、全国の人口はすさまじい勢いで増加の一途をたどった。1953年の人口調査によれば、総人口は6億0193万8035人に到し、出生率は3.7%、自然増加率は2.0%になっている。又、1954年の5つの省、1つの自治区の統計によれば、毎年の自然増加率は2.3%にも達したということである。この増加率から推算すると、全国の人口は第2次5カ年計画の末期には7億、第3次5カ年計画の末期には8億に達するという驚くべき増加速度を示している。

一経済学者として、馬寅初先生は人口増加が引き起す深刻な事態を認識していた。しかしながら、当時、一部の指導者を含め、多くの人がこの問題を認識しないことに、老先生は苦慮したのである。1955年、彼は人民代表大会浙江小組の会議の席上、人口抑制問題について発言したが、一部の代表の同意を得られず、大会の討論に附すことを断念せざるをえなかった。1957年2月最高國務会議で更に中国の人口問題に関する意見を述べ、毛沢東同志に注目された。これに大いに励まされた馬先生は「文匯報」の記者と会見した時、「現在、人口問題が公開討論されるようになったことは私たちの国家の進歩の速さを物語っている」と述べた。彼は80才に手がとどく高齢にもかかわらず、指導者を尋ね、大衆に講演するなど忙しく奔走し、国を挙げて人口抑制の問題に真剣にとりくむよう訴えた。1957年6月第1期全国人民代表大会第4回会議が招集された時、彼は一議案として人口問題について書面発言し、その全文が7月5日『人民日報』に発表された。これが彼の新人口論である。

しかし、この世の中では不測の事態が起きるものである。ブルジョア階級の右派が、かつて人口問題を口実に党を攻撃したことがあるということで、一部の人口抑制、出産抑制を主張した知名人はことごとく右派分子として批判、打倒され、馬先生にも批判の矢が当たったのである。

1959年の下半期以後、馬寅初先生に対する批判はにわかに勢いを増し、彼の職場である北京大学には致る所に大字報が貼られ、せきを切ったように批判大会が開かれた。ある者は「戟劍相打ち」「古い根を断ち、黑白のかたをつける」と面と向かって言いなち、個人的な人身攻撃に出る者までいた。その上新聞雑誌は罵詈雑言を浴びせたものばかりであった。これはどういうことであろうか。例の「左派理論家」が裏で糸を引き、馬寅初を批判するように指示していたのである。突然のこの来襲に、馬先生はいささか当惑した。だが長年の経験から、「容易ならぬ事態になった」ことを察した。この時、彼の前には二つの道があった。一つの道は批判を受け入れ、自己批判することで切り抜ける。もう一つの道は主張し続けることだが、その前途には測り知れぬ困難が待ち受けている。だが馬寅初先生は毅然として後者の道を選んだ。

彼は『私の経済理論、哲学思想と政治的立場』の末尾に附言して、「私は80才にちかく、寡は衆に敵しないことを知ってはいるが、単身匹馬をもってちちいでて応戦する。理をもって説得せず、も

っばら力をもって屈服しようとする批判者にたいしては、戦死するまで投降しない」といつている。

そして、友人が忠告してくれたことに感謝の意を示しながらもいささかも動揺することがなかった。「このたび学術上の問題にであい、かれの誠意ある勸告をうけいれなかったことで、私の内心はまことに愉快でない。私は私の理論について、かなりの自身をもっているから、堅持せざるをえなかったのであり、学術の尊厳は維持せざるをえないから、やむなく自己批判を拒否するほかはないのである。」

馬寅初の新人口論批判の文章は、彼がマルサスを賞賛している以上、中国のマルサスであるという共通の基調をもっていた。

馬寅初先生の人口理論の基本的な観点はマルクス主義のものであり、マルサスのものではない。彼は調査から得た資料をもとに、ソ連の政治経済学の教科書が、人口の急速な不断增加を社会主義的人口法則であるとする教条に反対し、中国の加速度的人口増加と国民経済との間に存在する矛盾を分析した。主な論点は次のとおりである。(一)資本蓄積の速度との矛盾 「中国の最大の矛盾は増え続ける人口に対し、資本蓄積の速度が遅すぎることである。」「中国の人口過剰は工業化の足を引っ張り、大きな前進を阻んでいる。」(二)労働生産性向上との矛盾 「工業の労働生産性を向上させるためには、資本を大幅に蓄積しなければならず、労働者一人一人の技術装備を強化すると同時に、人口を抑制しなければならない。というのは、人口増加を野放しにしておけば資本蓄積が困難になるからである。」農業では「1人平均に分配される耕地が1953年の2畝8分から1955年には2畝7分に減っている。」(三)人民生活向上との矛盾 「今、主食が足りない、豚肉も足りない。木綿きつぷの折半使用、石炭も足りない、これはみな人口過剰の問題とからんでいる。」(四)科学事業発展との矛盾 「現有の工業水準と国家の財力の制限を受けるため、まだ研究発展の要望を完全に満たすことができない。この目的を達成させるためには、資本蓄積を急ぐほかはないが、一方で人口抑制に努力し、人口増加が科学研究前進の足を引っばらないようにしなければならない。」

ではどんな方法でこの矛盾を解決し、人口増加を抑制するのか、馬寅初先生は示している。「第一歩は広く宣伝すること」、計画生育の長所を宣伝し、嗣子相続観念を打破し、「早生貴子」「五世其昌」等の封建思想を打破することである。そして「宣伝工作が一定の効果を収めた後、婚姻法を改正」し、晩婚を実行、「男子25才、女子23才で結婚するのが適当である。」次いで、「婚姻法改正後にも、もし人口抑制が不十分であれば更に厳格な効果的な行政力で補うべきである。」子供2人の親には奨励を、子供3人の親からは税を、子供4人の親からは重税を、徴収した税金を奨励金に充てれば国家財政に負担がかからない、と主張した。

以上が馬寅初先生の新人口論の基本的内容と主要な主張である。しかしこの内容と主張は当時「社会主義制度の優越性を否定する」「労働人民を敵視する」ものとされ、マルサス主義のレッテルを貼られてしまった。その理由は、人を消費者と考え、生産者として見なかったことが、「口を見、手を見ない」観点だというのである。この「手論」に従えば、人が多ければ労働力も多く、生産も上り、蓄積も増え、発展も速くなるはずで、従って、人が多ければ多いほどよい、これが「マルクス主義」的人口観なのだそうである。そこである人はこんな提起をした。「人口」は「人手」に改めるべきである。「人口」の話には、マルサス主義の臭いがあるようだ。この「論理」は今にすればお笑い草でも、当時流行した権威のある観点だったのである。

マルクス主義の考えによれば、人口数、密度、発展速度は社会の発展に決定的な作用をもつわけではないが、しかし「人口増加は社会発展に対し影響を与え、促進或は遅らせることがある。」(スターリン「レーニン主義の諸問題」)中国の人口増加が蓄積、消費、及び科学等の発展にふさわしか

らぬ状態となっているとの馬寅初先生の指摘は、中国の現実と完全に符合し、マルクス主義の人口発展の社会発展に及ぼす作用に関する理論と完全に符合し、マルサス主義とは無縁である。

馬先生が提起した人口の質的向上と、各層人口が「みな知識水準を向上させるべきこと」は大きな積極的意義をもっている。彼は人口数と質の両面を関連させて考察し、これが中国の人口問題解決の基本的道筋であると説明している。「たしかに一窮二白の中国では資本は少なく人口が多い、人民を組織し、資源として利用するのは悪いことではない。しかし人が多いということには欠点もあることを忘れてはならない。人が多いのは本来大きな資源ではあるが、大きな負担でもある。私の新人口論は、その長所を保ち、短所を除き、この大資源を保ち、大負担を除くことを主張する。その方法は人口の質の向上と数の制限である。」馬先生の言には弁証法が満ちており、画竜点睛の筆は数語でその新人口論を明らかに示し、積極的な角度から、中国の人口問題解決の方向を概括している。

馬先生は自分の人口論とマルサスの人口論を比べその違いを示し批判していた。

「マルサスが人口論を書いた動機は、理論的に資本主義制度と政府を維持することにある」と指摘し、人口の幾何級数的増加と食物の算術級数的増加はもはや破産し、更に新中国成立後の生産増大の事実によって反駁されている。又、マルサスが戦争、疫病、飢餓等の手段によって現有人口の削減を主張するのは、従って非常に反動的である等とも指摘している。これでどうして馬寅初の新人口論とマルサスの人口論を符号で結べようか。馬先生はこんな批判に対して憤慨し、「私をマルサス主義というのなら、そういう彼らは、教条主義者、反レーニン主義者である」と言っている。目を閉じ事実を見ない者や棍棒を振りかざしレッテルを貼る者も多分同類である。

(以下略)

## 17 名誉回復した経済学者馬寅初氏

〔北京周報 1979年8月7日 No.3.0〕

経済学者の馬寅初氏はすでに98歳の高齢になるが、7月中旬生涯のうちもっとも大きな幸福にひたることができた。20数年の辛酸をなめたのち、ついに名誉回復がなされたからである。実践は、氏の人口問題についての見解は正しく、氏に対する批判は誤りであった、ことを立証した。名誉回復の知らせを耳にしたとき、同氏は「どうやら、わたしのような老人でもまだお役に立てるらしい」と語った。

1949年の解放まえ、同氏は反蔣愛国民主運動に参加し、新中国が成立してのちは、浙江大学、北京大学校長などを歴任した。50年代には全人代常務委員であった。

1956年12月と1957年5月、同氏は二度にわたり新聞に論文を発表し、「人口が多いのは、きわめて大きな資源としての意味があるが、一方では大きな負担でもある」とし、中国の人口を計画的にコントロールするよう提案した。1957年、氏は第1期全国人民代表大会第4回会議の書面発言で、中国の人口増加はあまりにもはやすぎ（1953年、中国史上はじめての国勢調査の結果とそれ以降4年間の人口増加率によると、当時の人口増加率は年平均千分の20と見られる）、もしはやいうちに処置を講じなければ、かならず「技術の発展と科学の前進のさまたげ」となり、「政府に多大な困難をもたらすことになる」と指摘した。そして、全国的規模の宣伝活動をくりひろげ、家族計画と人口増加抑制の重要性を人々に教えるよう提案した。馬寅初氏が実生活にあらわれている新しい問題に分析を加え、新しい見解をのべたことは、歓迎されるべきことであり、それについて科学的討議を深めるべきであったのに、不幸にもその見解は集中攻撃のマトとされてしまった。氏を批判する者は独断的に、中国は社会主義制度であるから、人口が多すぎるなどという問題は存在しない、人が多いことはすばらしいことである、と称し、さらに「マルサス人口論」のレッテルをはりつけ、人民に対する愛情が乏しい、と非難した。それは同氏が行政手段を通じ、家族計画を実行するよう提議したからである。

こうした事実にそぐわない「批判」に対し馬寅初氏はなん回も反批判を行なった — 「わたしは80に近い。衆寡敵せずとはいえ、事理に依って説得せず、勢力を頼みにして屈服させようとする批判者に対し、決して降参しないし」、「学術問題については論争をたたかわすことが貴いのであり、真理は論争の中で明らかになってゆく。したがって襲撃されたからといって、あとずさりするわけにはいかない」。氏は大学校長の職を免ぜられたが、終始自己の見解を放棄しなかった。

ここで、周恩来総理が馬寅初氏に終始ひじょうに気をくばっていたことに触れる。1972年、馬寅初氏がガンに犯されていることを知った周総理は、医師に全力を尽して治療に当るよう指示した。そのお蔭でこの老人は速やかに治療を受けることができたのである。

馬寅初氏の見解が正しかったことは、この20数年の推移が証明している。中国の社会主義制度のもとで、国民経済は計画的にバランスをたもって発展させなくてはならず、また、人口の増加も生産の発展に見あわなければならない。

## 18 嚴仁英 計画出産（仕事と生活を語る中国婦人より）

〔北京周報 1979年3月13日 No.10〕

以前、わたしはずっと大都市で医療関係の仕事をしていましたが、人工流産は婦人の健康によくないと思って、あまりしたくなかった。全国解放後、患者と接触する機会が多くなり、この問題にたいし新しい認識をもつようになった。多くの婦人、とくに勤労婦人が社会主義革命と建設への参加を切実に望みながら子供が多くて願いが叶えられないということを知った。

婦人は産児制限の知識を求めている。妊娠してから、跳んだりはねたりし、あるいはもっと危険な方法で胎子を堕ろそうとする婦人もいた。このことはわたしの以前の見方を変え、産婦人科の医師として彼女たちに産児制限上の知識を紹介し、その困難解決を援助する責任があると感じるようになった。その後、毛主席は1956年に、計画出産を実行し、人口の増加率を計画的に調節するよう呼びかけた。わたしは、計画出産が医学上の問題だけではなく、婦人の解放、母子の健康、ひいてはわが民族の発展にかかわる大事であるということをしだいに認識するようになった。

いま、わが国は1978年からの3年以内に、人口の自然増加率を1%以内におさえることを要求している。昨年、北京、上海、天津の三大都市および八つの省の人口の自然増加率は1%以下に下がった。人口の一番多い四川省の増加率は0.8%である。この省では、男子のパイプ・カット手術を受ける人数が他の省よりも多い。いま、一部の地区では、薬物注射で輸精管を塞ぐ方法を試行中である。この方法をとれば手術をうける必要がなくなる。

今年は増加率が1%以下に下がる省がもっと増えるものと見られている。計画出産がうまく行っていない地方はいまなんとかして追いつこうとしている。たとえば、河南省では62万の人口を擁する光山県の1972年の人口増加率は3.52%の高率であったが、1977年には0.513%にまで下がった。この県はここ数年来、思想教育工作で大衆の計画出産についての自覚を高めて、人口の増加率をおさえたのである。その結果、出産適齢婦人の85%が避妊するようになり、手術を受けた者は、男子の方が女子よりも多い。

避妊薬、妊娠中絶手術、人工流産は、全国各地のどこでも無料である。世論は人工流産になんの圧力もかけていない。人工流産が実行されはじめた1950年代には、「殺生」だと言ってこれに反対した老人が一部にいたが、科学知識の普及により、抵抗は前にくらべてずっと小さくなった。人工流産が簡単にできると、男女の性関係が乱れはしないかと心配する向きもあったが、この問題は社会制度、社会的風潮のいかんによるもので、人工流産を許すかどうかとあまり関係がない。いま、都市には婚前妊娠で人工流産する人もいないことはないが、多くはない。この場合も同じく無料で手術を受けられる。中国にはいわゆる個人開業医はいないので、多額の金を払って人工流産をする現象は、存在しない。

ここ数年来、わたしは計画出産が婦人にもたらした利点を目のあたりにしてきた。たとえば、より多くの時間と精力を仕事と学習に注ぐこと、家計と家庭生活をよりよく按配できること、母親の健康をより効果的に保護し、子供をよりよく養育できること、などがそれである。このためわたしは計画出産が婦人の解放を促す上で有利であることを確信するようになった。また、わたしたち医療関係者はより効果的な産

兎制限法をより多く開発して、婦女の要求を満たす責任があることを認識した。



## 19 左安華 江蘇省如東県の家族計画

### (1) 人口増加率が低下

[北京周報 1978年4月11日 No14]

如東県は黄海に面する農業県である。全県の耕地面積は9万4,700 ha, 人口106万5,000人, 1平方キロ当りの平均人口は669人である。

同県はわが国の農村で家族計画に真剣に取り組んでいるモデルケースの一つである。1971年くらい、人口の増加率が急速に低下し、1977年には出生率(平均人口1,000人当り 以下同じ)が10.5, 死亡率が6.82, 自然増加率が3.68となった。出産能力のある婦人のうち92%が家族計画を実行している。

解放前, 如東県も全国と同じように勤労人民は帝国主義, 封建主義, 官僚資本主義の搾取と抑圧を受け, 貧困, 失業, 戦争による大量の死亡, 疫病, 飢餓にさらされていた。

今年60歳になる県貧農・下層中農協会主任の劉志田さんは記者にこう語った。

わたしの母は10人の子供を産んだが, 貧乏で育てて行くことができず, 3人を間引し, 3人は孤児院に送り, 1人は死亡し, 残ったのはわたしたち3人の兄弟だけであった。わたしは十いくつで地主の作男になったが, そこでもらう金ではとうてい食っていけない。春に不作で地主から穀物を一袋借りると, 秋には一袋半返さなければならず, そのうえお上からいろいろな名目で税金(食塩税, タバコ税, 婚姻税, 通行税など)を取り立てられるので, われわれ貧乏人はまともに暮らしていけなかった。1936年, 如東県にコレラが流行したが, 反動政府は人民のことなどまったくかえりみず, また勤労人民は医者にかかるカネもなかったので, 数えきれぬほどの人が死に, 棺桶をかつぐ人手にも事欠きという有様であった。

あの頃は, 勤労人民は自分一人生きて行くことさえ難しかったのだから, 子供をまともに育てあげるなんてとんでもないことであった。子供はたくさん産まれるが, 死ぬのも多かった。だから当時は子沢山のことを「子災難」と呼んでいた。

1949年, 全国が解放されて, 封建的搾取制度は崩壊し, 勤労人民は社会の主人公となった。

1956年の農業協同化, とくに1958年の人民公社成立くらい, 如東県の農民は集団の力に依拠して水利建設にとりくみ, 科学的農法を実行し, 農機具工場や化学肥料工場や電力灌漑施設などを建設し, 生産の様相を一変させた。人民の生活は向上し, 「子災難」という言葉は過去のものとなった。

如東県の1976年の食糧, 綿花のヘクトール当り平均量と工農業総生産額と同時期における人口増加の状況を1949年に比べると右記の通りである。

これらの数字は物質的生産の伸びが人口増加率を大きく上回っていることを物語っている。

	1949年	1976年	増加率
食糧	2,340 畝	8,630 畝	368%
綿花	67.5 畝	788.3 畝	1,167.8%
工農業総生産額	6,768.9 万元	42,724 万元	631.2%
人口	699,700 人	1,065,300 人	5.23 (人口1000人にたいして)

1949年の全国解放の直前, 毛主席は「観念論的歴史観の破産」という論文の中で西側のブルジョア

経済学者のとなえる、人口の増加に食物の生産がおいつけないという謬論に反ばくをくわえ、「革命プラス生産によって食の問題が解決できる……」とのべた。如東県の実情はこのことを実証している。

如東県では、人民の衣食や仕事が保障されるようになったばかりでなく、文化、教育、衛生なども急速に改善された。

解放当時、如東県には二つの病院と610名の開業医しかなく、盲腸炎の治療さえきわめて困難であったが、今では全県に2,516名の専門医師がおり、そのほか各生産大隊に生産労働から離れないで医療活動に従事する「はだしの医者」が1,797名もいる。公社員はみな協同医療（注）に加わっている。県の病院では悪性腫瘍や少数の難病をのぞいて普通の病気ならほとんど治療することができる。

教育事業について言えば、1949年には、県に初級中学が1校しかなかったが、1977年には初、高級中学が190校に増えた。1975年には初中教育が完全に普及し、1976年には初級中学卒業生の90%が高級中学に進学するようになった。

現在、ほとんどの農家が備蓄食糧をもっており、住居もレンガ造りに建て替えられている。

如東県は1970年から大々的に家族計画を実行し著しい成果を上げている。

家族計画はなぜ必要か。

わが国は生産手段公有制の社会主義社会であり、国民経済は計画的に発展させなければならない。したがって、出産も計画的に行なう必要が生じてくる。人間は生産者であると同時に消費者でもある。わが国は人口が多く、しかも、ひきつづき増加している。28年らい、工農業生産の発展が人口の増加を上回ったため、わが国人民の生活は年々改善することができたのである。だが、人口の増加がもっと緩慢であれば、増産した食糧や物資を国家建設や人民生活の改善にさらに多くふり当てることのできるのである。

家族計画を実施することによって、婦人は家事労働から解放され、社会主義建設に参加することができる。これは婦人の完全な解放と社会主義建設にとってきわめて有意義なことである。

家族計画はまた、婦人の健康維持と子女の養育、教育にも多くの利点がある。

計画的に人口を増やすということは、「計画性」にこそ重点があり、単なる産児制限ではない。

家族計画には二つの側面がある。一つは晩婚であり、いま一つは少なく産むことである。昔は17、8歳、もっと早いのは14、5歳で結婚したものだ。晩婚とはこうした早婚に対して言うのである。晩婚であれば必然的に出産もおくれ、人口増加の抑制に有利である。

いま、農村では男子25歳以後、女子23歳以後、都市では男子27歳以後、女子25歳以後に結婚するよう一般に奨励している。結婚してからは、一家庭に2人までとし、その間隔もできるだけあけるようにしている。

家族計画が普及したことによって、如東県の人口の自然増加率は1970年に17.3であったのが1975年以降は4未満に低下した。

現在、わが国で家族計画を実施しているのは、人口の密集した地区に限られている。人口密度の低い少数民族地区などでは、むしろ人口増加を促進する措置を講じている。20数年らい、少数民族の人口はかなり急速に増加した。少数民族のなかでも、子供が多く、避妊を望むものに対しては個別的に指導している。

（注）協同医療とは、現在中国の農村で広く実施されている医療制度で、人民公社や生産大隊を単位とし、費用の大部分は公共積立金のなかの公益金でまかなわれ、公社員は毎年1人につき少額の払込み金を納めることによって平素の医薬・治療費は免除される制度のことである。

## (2) 大衆の自由意志

〔北京周報 1978年4月18日 №15〕

記者は如東県で、同甸人民公社の張福美さんという婦人の家庭を訪問した。家族は夫婦と2人の女の子の4人で、生活はかなり楽なように見受けられた。かの女が結婚したのは1962年、夫の手元には、病気でなくなった先妻との間に生まれた2人の女の子が残されていた。このようなケースでは、張福美さんにも出産の資格がある。だが、かの女は夫と家族計画について話し合い、自発的に不妊措置を講じた。

記者はかの女になぜ自分の子供を生むことを断念したのかとたずねた。かの女は、「家族計画は国家の大事であり、子供は革命の後継者です。わたしが先妻の子供たちを立派に養育することは、自分の生んだ子を育てるのと同じことだと思います」と答えた。

記者はかの女の私心をのり越えた強固な意志に深く心を打たれた。

如東県には家族計画を実行した模範的な例がいくつもある。

新甸人民公社の単永麗という今年27歳の女性は、20歳のとき、高校を卒業すると故郷に戻り、生産隊の農業技術員になった。なんんかの村の若者がかの女に思いを寄せたが、かの女は若いうちにもっと勉強しようと思ひ、また、政府の晩婚の呼びかけに応じて、若者たちの求愛を意識的に避けてきた。この生産隊はかなり大規模に綿花を栽培しているが綿アブラ虫の天敵テントウ虫はこの地方では越冬できないので、毎年南方からそれを輸送して来なければならない。そこで農業科学研究所はこの生産隊に、テントウ虫を地元で越冬させる方法を研究する任務をあたえた。単さんは日夜実験室に閉じ込もってテントウ虫の飼育に没頭し、ついにその方法を発見した。かの女は学習でも労働でもいつもみんなの先頭に立ち、進歩もはやく、1975年には中国共産党に入党し、生産大隊党支部副書記に選ばれた。かの女はこの頃になって漸く結婚のことを考えはじめようになった。

益南人民公社の劉美英という婦人は、19歳で結婚し、20歳で女の子を生んだ。1970年に人民公社は全公社員に家族計画を呼びかけた。かの女はこれに応じて、9年後に二番目の子供を生む計画を立てた。だが、姑はもっと孫が欲しいと云って、この計画には同意しなかった。そこで劉美英さんはねばり強く姑を説得した。ところが、昨年結婚した夫の弟が今年子供を生むことになっている。姑はいろいろとソロバンをはじいて劉美英さんが予定を繰り上げて二番目の子を今年生めば、2人の孫を同時に世話ができる、都合がいいからそうしろとすすめる。しかし、劉美英さんはさらに姑を説得し、ついに納得させた。

### 旧思想を打破

家族計画は社会主義の計画経済に適應するものであるだけでなく、家庭生活にも、主婦の健康や次の世代の成長にも数々の利点がある。だが、人々はすぐにはこれを理解することができず、男の子を重視し、女の子を軽視する旧い考え方にとらわれ、男の子を生まなければ、後継ぎが出来たとは考えない。だから、いくら女の子を生んでも、なお男の子を生もうとするのである。これが子沢山の大きな原因となる。

家族計画を実行するには、旧い考え方を打破しなければならないが、それには啓蒙活動と組織活動を大々的に展開しなければならない。

県党委員会をはじめ、各級の党委員会はこれを重視し、それぞれの活動計画に組み入れ、具体的な任務を定め、活動を点検し、家族計画の推進を重要事項として、先進活動家の評定のさいの一つの重要条件とみなしている。

県以下の各行政単位にはつぎのような家族計画の宣伝・指導機構が設けられている。

生産大隊以上には家族計画の指導小組があり、党委員会の書記が組長となり、革命委員会、婦人連合会、共産主義青年団、衛生部門の責任者がこれに加わっている。生産隊にも相応の宣伝・指導班がある。

#### 宣伝と教育

家族計画の意義を周知徹底させるためにさまざまな形で宣伝活動がくりひろげられている。各生産隊では有線放送を通じて、つねに家族計画の重要性と意義、および避妊の知識を宣伝している。県の文芸宣伝隊は家族計画の問題をおり込んだ出し物を創作して農村や工場で巡演している。生産隊の壁新聞や掲示板でもこれをとりあげて宣伝している。

家族計画の宣伝に従事する指導員は全県に7万人いる。そのほとんどが公社員、労働者で、生産労働の余暇を利用して大衆のなかに入り、宣伝、指導にたずさわっている。かれらのこの活動はまったく無報酬である。

家族計画はすべての家庭にとって切実な問題であるが、人々の考え方は千差万別であり、通り一べんのスローガンだけでは簡単に解決される問題ではない。それぞれの事情に即したきめこまかな啓蒙、指導をおこなわなければ、効果はあげられない。

郭岳おばさんは解放前に5人の子供を生み、9人も墮胎したが、解放後、また2人の子供を生み、子沢山の苦しみをいやというほど味わった。30数歳のころから頭髪が真白になっていた。だから郭おばさんはいつも青年たちに自分のなめて来た苦しみを話して聞かせ、おそく結婚して少なく産むようすすめている。郭おばさんの所属している生産隊ではこの10年間、家族計画が1人の例外もなく完全に実行された。昨年、かの女は他の地方に住んでいる息子のところへ遊びに行った際、嫁に熱心に家族計画をすすめた。郭おばさんの末の娘は25歳ではじめて結婚した。

ある生産隊の婦人隊長張往英さんは家族計画の普及活動の積極分子である。しかし、かの女は昔は無類の世話焼きで、ろくに仕事もしないであちこち駆け回っては縁談をまとめ、婚礼によばれて御馳走を食べ、たっぷりお礼をもらうのが何よりも楽しみであった。家族計画が実行されてから、公社の婦女連合会主任張梅英さんは、かの女の思想教育にとり組み、「早く結婚し、早く子宝を生む」といった封建思想をまき散らすのをやめて、家族計画の宣伝に一役買うようこんこんと教えさとした。張梅英さんはまた、張往英さんとともに労働し、1年に1,800点の労働点数（それまでは1年でわずか200点分しか働かなかった）を稼いだ。張往英さんは労働すればするほどやる気が出てきた。そしてもう結婚の口ききなどはしないと決心した。それどころか、かの女は青年男女に晩婚をすすめ、大衆にたたえられるようになった。

### (3) 措置と効果

(北京周報 1978年4月25日 No.16)

#### 婿取りを提唱

中国の農村には古くから、「嫁にやった娘とまいた水はもとはにかえらない」という諺があり、昔は、息子だけが財産を継いで父母を養い、息子のない家は、その家産を同族の最も近い甥に相続させるというしきたりがあった。娘に嫁を迎えることは軽蔑すべきこととされ、入り婿は財産相続のいざこざのもとといわれて追い出されることさえあった。こうした考え方は今日でまだ完全に払拭されたとはいえず、例えば女の子を何人産んでも、どうにかして男の子を1人ほしいといって子供を産みつづけるものもいる。

そこで、如東県では、娘も両親の老後の生活の面倒を見なければならず、男子のない家は、娘に婿を迎えて入籍させるよう繰り返し教育し、入籍した婿にも生産隊の社員と同じ待遇を与え、差別したり、排斥したりしてはならないと定めた。

記者は谷北人民公社のある農家を訪れた。この家は4代つづいて女の子しか生まれず、4代とも娘に婿を迎えた。4代目の季方珍さんは結婚後女の子1人を産むと、すぐ避妊措置を講じた。家族はかの女を入れて曾祖母、祖母、母親、父親、夫、娘の7人。他の生産隊からかの女の家に婿養子にきた夫はいま生産隊の会計を担当している。会計係は生産隊長を助けて1年の生産計画をたて、生産隊の財務をとりしきり、社員の労働日数を計算し、党の政策にもとづいて生産隊の収益分配方案を制定する重要な役割を担うものである。だから生産隊は会計係には、政治的に信用のおける、事務能力にすぐれた、社員からも信頼されている公正な人物を選ばなければならない。季方珍さんの夫は他の生産隊から季家に婿入りした者であるにもかかわらず、幹部や社員たちはかれをもとからの自分たちの生産隊の者とみなして、この重要な仕事をまかせたのである。季方珍さんは子供が少ないので、仕事や学習に十分に力を注ぐことができる。かの女は1975年に入党し、生産大隊の婦人連合会主任、人民公社の婦人連合会副主任、県の婦人連合会の常務委員を担任している。この一家の労働力は、男2人分しかないが、暮しは至って裕富である。かれらは8間もあるゆったりしたレンガ造りの家に住み、必要な家具も一応揃っており、自転車、ミシン、腕時計なども持っている。解放前にこの一家が4人で住んでいた狭くて低い、しめっばい1間の小屋に比べれば、今の暮しはたいへんな変りようである。4代続けて婿養子を迎えたこの一家の生活を見れば、誰でも子供は男でも女でもみな同じであると感じるにちがいない。

#### 男女同一労働同一賃金

これは国家の既定の政策であるが、一部の農村ではまだ男尊女卑の思想が十分に払拭されていないため、この政策が完全に実施されず、男女公社員が同一労働にたずさわっても報酬に格差があるところもある。しかし、如東県の農村ではほぼ男女同一労働同一賃金が実施されている。同種の労働をした場合、男女の区別なく、労働の量と質に応じて労働点数が計算されることになっている。これによって婦人たちの労働意欲は大いに高まった。いま、かの女たちはほとんどの農作業に従事しているだけでなく、男子公社員と同じように一部の重労働にも参加し、同一基準で労働点数を得ている。このような変化によって、人びとは男の子を生んでも、女の子を生んでも同じだと思ふようになり、家族計画の推進にも有利になってきた。

#### 子供のない老人の面倒を見る

子供は幼い時、親に養われ、親は年をとれば、子供に養われる。親子の関係についてのこうした昔ながらの考え方は、社会主義の新中国においても依然として存在しており、「子を育てるは老後のため」という考え方はそう簡単にきえるものではない。しかし、如東県の農村人民公社では、高齢で働けなくなり、しかも養ってもらい子供もない公社員に対しては、衣、食、住、医療を保証し、同地の中等労働力を持つ家庭の生活水準より低くならないように配慮している。また、幹部や社員たちがいつもかれらの身の回りの世話をしている。農民たちはこうした老人の暮しを目にして、老後の幸福な生活の根本的な保障は、子供が多いか少ないかにあるのではなく、社会主義制度にある、ということ認識するようになった。

#### 受胎調節と費用の免除

受胎調節をしようとする者はそれぞれの自由意志によってその方法を選択する。各種の避妊薬や避妊用具は国家から無料で支給され、直接薬局や病院でそれらを手に入れることができる。農村では幹部、医務要員、家族計画宣伝指導グループの人たちが大衆の便宜をはかってすすんで避妊薬や用具を公社員の家に送

り届けている。

受胎調節（輸精管及び輸卵管の結扎，リングの挿入，除去）や人工中絶をする場合，手術料，医療費，入院費はすべて無料である。これらの費用は国家の家族計画経費から支出される。

医療衛生部門はつねに医務要員を養成し，かれらの受胎調節の技術の向上をはかっている。岱南人民公社の診療所ではこの8年の間に2千例以上の人工中絶術を施したが，一例の医療事故も起こらなかった。記者は一度輸卵管結扎手術を参観したが，2名の医師が熟練した操作で，わずか10分間ですべての処置を終えた。

労働力を保護し，手術を受けた者の健康回復を保証するために，手術後，手術の種類に応じて適切な休養期間をあたえることが規定されている。休養期間中の労働者には平常時と同額の賃金を支給し，公社員には本来の労働力に見合った労働点数を計算することになっている。

#### ケース・バイ・ケース

如東県では，一般に一家庭が2人の子供をもうけることを奨励しているが，もし子供になんらかの障害があって正常に発育できない場合には例外をみとめている。

岱南人民公社の曹美芳さんという婦人は2人の子供のうち上の子が心臓病で入院し，子供に付き添っている間，うっかりして避妊薬を服用しなかったため，まもなく三番目の子供を身ごもった。かの女は自分から進んで中絶しようとしたが，人民公社の診療所はかの女の家わざわざ医師を派遣して上の子供の身体を仔細に診察した。その結果，その子は先天性心臓病で，しかもなかなか治りにくいものであることがわかった。そこで，診療所はかの女の中絶に同意せず，生むことをすすめた。のちにその子は病死したが，かの女は三番目の子供を出産したのち，輸卵管の結扎をすすんで受けた。

#### 婦人と幼児の保健

如東県では，1970年から毎年一せいに婦人病の検査，治療を実施し，婦人の四期間（月経期，妊娠期，産褥期，授乳期）の保護を制度化し，これを広くおしすすめてきた。このため，いま，この婦人はきわめて良好な衛生習慣を身につけるようになった。婦人病の予防活動もひときわ効果をあげ，6，7年らい罹病率が半分に低下した。全県で広く近代的な助産法を採用するようになってから，1975年いらい，新生児の破傷風と産婦の産褥熱は一例も発生しなかった。

どこの農村にも託児所や幼稚園が設けられるようになった。生産隊の託児所は3歳以下の子供を預かり，生産大隊の幼稚園は3歳から7歳までの子供を預かる。託児所や幼稚園の経費は集団経済の公共積立金のなかの福祉費でまかなわれるので，親は費用をまったく出さなくてもよい。1977年の全県の乳児の入託率は53.4%，幼児の入園率は87.8%である。教師や保母が子供たちの衛生教育に力を入れ，保健活動にとりくんできたため，児童の健康水準がとみに向上し，どの児童も丈夫に育つようになり，親たちも子供が育たないのを心配して沢山子を生むといった考え方を改めるようになった。

#### 家族計画がもたらした結果

如東県で家族計画が実行されるようになってから，いろいろな面にその成果が現われてきている。

以前は，一世帯にたいいてい5，6人の子供がおり，婦人は家事に追いまわられてまさに家庭の「奴隷」として一生を過ごしていた。

今では，一世帯に2人の子供が普通で，その年齢も割合へだたっており，そのうえ託児所や幼稚園が子供の世話や教育を分担してくれるので，1人の婦人が一生のうちに子供の出産，養育に専念しなければならない期間は少なくなり，大部分の時間と精力を集団の労働・学習，その他の活動にふりむけることが出

来るようになった。

農業生産には多くの労働力が必要である。だが、1965年までは子供が多く、家事の負担が大きいため、労働能力のある婦人の出勤率は75%でしかなかった。1970年から家族計画が実施され、あまり子供が生まれなくなったため、婦人の出勤率も年毎に上昇し、1976年には96%（4%の欠勤は女性四期間の正常休暇による）に達した。食糧作物の植え付け、管理、取り入れも女性が男性と一緒にこなしている。また、綿花の手入れはその90%が女性の仕事である。男性の公社員は主に農地の耕起、灌漑工事、土運びなどの労働に当てられている。この県のいくつかの漁業人民公社では、かつて女性は海に出なかったが、いまでは女性も男性の公社員と同じように海に出て漁労に従事している。一度遠海に出漁すると2、3カ月は帰港しない。海に出ない者も近海の漁労に従事している。

いまや婦人は家庭を出て、革命と労働に従事し、政治を学び、知識を身につけ、政治的自覚を高め才能を伸ばしている。多くの女性が農業技術員、トラクターの運転手、「はだしの医者」、労働者、自動車の運転手となり、また、幹部、教師になるものも次第に増えてきている。

婦人が子供をなるべくおそく、少なく、間隔をあけて生むことは、母体の健康維持に有利なだけでなく、乳児の発育にとっても有利な点が多い。子供を少なく産むことは、子供の教育という点から言っても理想的だし、子供の健康の点からみても有利である。学齡児童はみな入学できるし、少なくとも中学校を修了することができる。

子供が少なれば家庭の負担も軽減し、生活水準をよりはやく高めることができる。

黄海漁業生産大隊を訪問したとき、その党支部の書記が記者にこう語った。

1966年には、子沢山のため生活が苦しくて生産隊からの補助を必要とした世帯が全生産大隊で10戸以上あった。ところが、1976年には補助を願い出たのは全大隊でたった1世帯であった。その家庭には長い間患っている家族がおり、子供の進学を支度に金が必要になったので補助金が必要だったのである。この大隊はこれまでに二階建の公社員住宅を2棟建設し、（建築費は大隊の福祉費から半分、公社員自身が半分、公社員自身が半分出資した）20世帯が入居した。いま、引きつづき新しい住宅を建築中で、近く、全部の公社員が入居できる予定である。

人口増加の抑制が功を奏して、社会の物質的富を消費生活にふり向ける比重が相対的に減少すれば、国家と集団の拡大再生産にふり向ける比重はそれだけ速く増大する。

如東県の1965年の出生率は34.66（平均人口1,000人当り）、人口の自然増加率は25以上であった。家族計画の実施以来、1972年から1976年までの5年間の人口自然増加数は1965年に比べ毎年2万人少なく、5年間で10万人減少したため、食糧と物資の消費量も相対的に減少した。

計画的に人口を増やすことは、新しい事業である。エンゲルスは《カール・カウツキーへ》の書簡の中でこう予言している——「人間の数が多くなりすぎて、その増加を制限しなければならないほどになるという抽象的可能性は、たしかに存在します。だが、いつか共産主義社会が、すでに物の生産を管理しているように、人の生産を管理する必要があると思うようになる」とすれば、まさにその社会こそ、そしてその社会だけが、困難なしにそれをやりとげる社会でしょう」。

毛主席はマルクス主義の人口理論をうけつぎ、計画的に人口を増やす政策をうち出した。社会主義の中国はいま「人の生産を管理する」という「抽象的可能性」を具体的な行動に変えつつあるのである。

## 20 1972年、国連人間環境会議における人口増加と人間環境の保全についての中国代表団の発言から

### (1) 人間環境問題についての中国の主張

〔北京周報 1972年6月20日 No.25〕

(略)

ここでわれわれはまた、人口の増加と人間環境の保全との関係についてのべたい。われわれはつぎのように考える。世の中のすべての事物のなかで、人間はもっとも大切なものである。人民大衆は尽きることのない創造力をもっている。社会的生産の発展は人間に頼り、社会的富の創造は人間に頼っておこなわれる。そして人間環境の改善も人間に頼らなければならない。人類の歴史が立証しているように、生産と科学技術の発展のテンポは、つねに人口増加のテンポを上回っている。人類の自然資源にたいする開発・利用はたえず発展している。科学技術の発展につれて、人類による自然資源の利用は日ましにその幅と深さを増している。人類はますます多くの富を創造して、自己の生存と発展の必要を満たすことができる。人間の環境を変える能力も、社会の進歩と科学技術の発展につれて、たえず増強されるものである。われわれは中国の情況によって、この点を説明することができる。わが国の人口増加のテンポは比較的にはやい。1949年、中国の人口は5億余であったが、1970年には7億を越えた。だが、われわれの国は帝国主義の略奪者を追い出し、搾取制度をくつがえしたため、人口増加が比較的にはやくても、生活は低下しなかったばかりでなく、かえって一步一步と高まってきた。国家は貧困化したのではなく、一步一步と繁栄にむかっている。人民の生活環境は悪くなったのではなく、かえってしだいに改善されている。もちろん、これはわれわれが人口の盲目的増加に賛成していることを、けっして意味しない。わが国政府は従来から計画的出産の実施を主張し、なが年らい宣伝・教育をおこない、必要な措置を講じてきたため、すでにある程度の効果をあげはじめている。人口の増加は環境の汚染と破壊をもたらす、貧困と立ちおくれをもたらすという観点は、まったく根拠のないものである。(略)

### (2) 「人間環境宣言」修正にかんする中国の10の主要原則

〔北京周報 1972年6月27日 No.26〕

人口増加と環境保全との関係

世の中のすべての事物のなかで、人間はもっとも大切なものである。人民は社会の進歩を促進し、社会の富を創造し、科学技術を発展させるとともに、自己の勤勉な労働をつうじて、人間環境をたえず改造している。人類の歴史が立証しているように、生産と科学技術の発展のテンポは、つねに人口増加のテンポを上回っている。社会の進歩と生産科学技術の発展につれて、人類はますます多くの富を創造して、自己の生存と発展の必要を満たすことができる。人類はまた、環境をより効果的に改善することが完全にできる。人口増加と環境保全との関係の問題では、いかなる悲観的論調も、みな根拠のないものである。も



ちろん、人口の自然増加は、環境保全の面に新たな問題をもたらすであろう。だが、これらの問題は、政府が人民の利益に真に関心を持ち、民族経済の発展、都市、農村における人口の分布にたいする合理的計画の実施、都市人口の適正なコントロール、都市環境の保全と改善の強化、計画的出産の提唱などの正しい方針と措置をとりさえすれば、その解決は完全に可能である。（略）

## 21 1974年、国連世界人口会議 世界人口の主要問題にたいする中国の見解と主張（8月21日本会議の黄樹則団長の発言）

〔北京週報 1974年9月3日 No.35〕

（前文は略）

### 1 世界人口の現状にたいする基本的な見方

この数十年間、世界の政治・経済情勢の発展にともない、世界人口、とりわけ第三世界の人口はかなりの急テンポで増えてきた。現在、第三世界は30億近い人口を擁し、世界総人口の70%以上を占めている。この状態をどのように正しくみるか、これがまずあきらかにしなければならない問題である。ある超大国は、アジア・アフリカ・ラテンアメリカでは「人口爆発」がおり、「人類に災厄」が降りかかろうとしていると公言している。いまひとつの超大国は一方では、いくつかの会議でマルサス主義反対のポーズをとりながら、他方では、宣伝機関をフルに動かして、「人口の急速な増加は発展途上国の首にかけられた引きうすだ」とわめきたてている。かれらは口裏を合わせて、第三世界の人口増加を最悪の事態だといくくめているのである。このような謬論に反ばくをくわえなければ、世界人口問題の討議は、正しい出発点に立つことができないであろう。

世の中のあらゆる事物のなかで、人間がもっとも貴重なものである。人民が自分の運命を自分の手に握りさえすれば、この世の奇跡をつくりだすことができる。勤労者、生産用具の創造者・使用者としての人間は、社会的生産力のなかの決定的な要素である。人間は主として生産者であり、その次にはじめて消費者なのである。勇敢で、勤勉で、聡明なアジア・アフリカ・ラテンアメリカ人民は、歴史上、人類の文明にすぐれた貢献をしている。だが、過去かなり長期にわたり、植民地主義、帝国主義は、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国を野蛮に侵略、奴隷化して、この地域から大量の社会的富を略奪して行ったばかりか、現地の人民を売買し、駆逐し、惨殺した。アフリカだけでも、1億以上の人が失われている。アジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国の社会的生産力も重大な破壊をこうむった。一部の国々と民族の人口は急激に減少し、広大な田園が荒れ果ててしまった。だが、その後アジア・アフリカ・ラテンアメリカ人民の長期にわたる勇敢な闘争によって、多くの国ぐにがあいついで政治的独立をかちとり、民族経済と民族文化は以前に比べて著しく発展し、人口もそれにともなってかなり急テンポで増加した。これは、むしろ悪い事ではなく、大変よい事である。「天下が大いに乱れ」、広範な人民が日ましにめざめている情勢のもとで、第三世界がこれほど多くの人口を擁しているのは、反帝・反覇闘争をいちだんと強化し、社会と経済の発展をはやめる重要な条件の一つである。現在、第三世界人民はすでに反植民地主義、反帝国主義、反覇権主義の主力軍になっており、また日ましに、民族独立を擁護し、民族経済を発展させる強大な力になっている。

ここで指摘しておかなければならないのは、第三世界が前進の過程で、なお多くの困難に直面しており、闘争を堅持して、これを克服しなければならないことである。多くの国ぐには、政治的独立をかちとってからも、依然として国家の経済動脈が植民地主義、帝国主義に握られ、旧い経済機構が抜本的に改められていない。とくに二つの超大国がこれらの国ぐにたいする抑圧、搾取を強化しているため、これら諸国の巨大な人的資源は十分に活用されず、失業・貧困現象が依然、存在している。しかし、国家が独立を

求め、民族が解放を求め、人民が革命を求める歴史の潮流は、逆らうことのできないものである、とわれわれは信じている。前進途上になおどれほど多くの曲折や困難が横たわっていようと、最後の勝利はかならずアジア・アフリカ・ラテンアメリカ人民と世界人民のものである。帝国主義、覇権主義の侵略、干渉、転覆、収奪にたえず反対し、政治的、経済的独立をだんこまもりぬけば、人口が多く、物産が豊かで、生活が富裕で、文化が発達したアジア・アフリカ・ラテンアメリカがかならず出現するであろう。

超大国は「人口爆発」という恐怖の気分をまきちらし、人類の前途を悲惨きわまるものに描き出している。このことからわれわれは、170余年前、世界人口がまだ10億に達しないとき、悪名高いマルサスが世界人口はすでに過剰になった、生産の伸びは永久に人口の増加におよばないとわめきたてたこと、中国がたとえ「人類の労働指導に最上の努力」を払ったとしても、「いく年たとうが、物産を2倍にする」ことはむずかしいといったことを思い出す。今日、世界人口は、マルサスがおかれていた時代に比し、4.5倍に増えているが、広範な人民はいく重もの障害をのりこえて、社会的富をはるかに多く増やしている。例えば、中華人民共和国では、その成立後20数年の間に、物産がなん倍にも増えている。人民の創造力は、限りないものである。人類の資源開発・利用能力も、限りないものである。超大国のまきちらしている悲観的論調は、なんの根拠もないものであり、下心のあるものである。

## 2 人口問題発生の原因とその解決方途について

いま、世界の多くの国々には、人口問題が存在しており、それは失業、貧困、飢餓、高死亡率などに具体的にあらわれている。この問題発生の原因とその解決方途を究明することがこの会議の討議の中心でなければならない。

人口事情は社会制度によって左右され、国際国内の政治・経済条件によって左右される。現在、世界の多くの国々には失業・貧困現象が存在しているのは、人口過剰のためであろうか。いや、まったくそうではない。それは、主として帝国主義、とりわけ超大国の侵略、収奪、搾取によるものである。二つの超大国は現代の最大の国際的搾取者、抑圧者であり、また、世界に失業と貧困をもたらした張本人でもある。国連第6回特別総会で採択された「新しい国際経済秩序の確立にかなんする宣言」はつぎのように指摘している。発展途上国と発達国とのギャップの継続的拡大は、不平等関係を日ましに激化させる国際経済秩序をもたらしたものであり、外国による支配と占領、植民地主義、人種差別、人種隔離およびあらゆる形の新植民地主義は、発展途上国が完全解放と進歩をかちとるうえでの最大の障害物である、と。帝国主義、新旧植民地主義、とりわけ超大国の侵略、収奪に反対し、不平等な国際経済関係をうち破り、民族独立をかちとり、まもるとともに、自国の特徴と異なった事情にもとづき、独立自主、自立更生によって、民族経済と民族文化を発展させ、人民の生活水準を向上させることこそ、人口問題解決のもっとも重要な方途である、とわれわれは考える。

周知のとおり、超大国の国内にも、相対的人口過剰・貧困現象が大量に存在している。ある超大国には、数百万の失業者がおり、数千万の人びとが貧しい生活を強いられている。社会主義の看板をかかげている、もう一つの超大国でも、特権階層と労働人民との貧富の差はますます拡大し、官僚独占ブルジョア階級は意のままに労働者を解雇しており、広範な労働者の生活はなんら保障されていない。これはまったく、かれらが国内で過酷な抑圧と搾取をおこなってきた結果である。

さいきん、第三世界の反帝・反覇権闘争はあらしのようにまきおこり、発達国と超大国の人民の、過酷な抑圧と搾取に反対する闘争の波は、たえず高まっている。逆らうことのできない、この二つの奔流は一つ

に合流して、帝国主義、覇権主義の土台を日ましに大きく破壊し、激しくゆさぶり、世界から失業・貧困現象を一掃する道をきりひらきつつある。

二つの超大国は失業と貧困の真の根源を暴かれることを極度におそれ、広範な人民がこの問題解決の正しい方途をはっきりと知ることには大きな恐怖をいんでいる。そこで、かれらはさまざまな謬論をデッチあげ、それを鳴物入りであちこちにまきちらしているのである。

「貧しい国が貧しいのは人口が多すぎるからだ」——これは超大国の唱えつづけてきた、陳腐な言い草である。かれらは、人口が多いこと、食糧が少ないこと、資源が足りないことを説明するため、あれほど多くの計算をしてみせた。だが、かれらがアジア・アフリカ・ラテンアメリカからどれだけの天然資源を略奪したか、どれだけの社会的富を強奪したか、どれだけの超過利潤をしばらくあげたかという問題だけは計算していない。かれらの搾取勘定をはじき出しさえすれば、人口問題の真相は、たちまち白日のもとにさらされるであろう。かれらのつくりあげた、あれほど多くの人口統計も、かれらを助けることにはならない。アフリカの人口は、平方キロあたり平均12人にすぎない。ラテンアメリカは平均15人である。アジアの発展途上国の人口密度はわりに高いが、それでも欧州の発達国よりは低い。これで、どうして貧しい国が貧しいのは人口が多すぎるからだ、といえるだろうか。かれらは人口増加率を引き下げれば、貧困問題を解決することができるかといっている。それではきこう。二つの超大国の人口増加速度はいずれもわりに緩慢であり、その密度も比較的低いのに、なぜ、かれらのところでも、多くの人びとが失業し、飢餓に苦しめられているのか。

「人口問題を解決するには、われわれの援助に頼って経済を発展させなければならない」——これは社会帝国主義のペテンの一つである。貧困からのがれ、人口問題を解決するには、むろん経済を発展させなければならない。問題は、帝国主義、覇権主義に反対し、不平等な国際経済関係を改めないかぎり、「経済を発展させる」といっても、それはペテンにすぎないということである。ここで、たずねてみたい。

「経済を発展させる」とさかんに唱えているきみたちが、新しい国際経済秩序の確立を耳にしたとたん、なぜ怒り狂い、八方手をつくして古い国際経済関係を維持し、第三世界諸国の経済の発展を妨害しようとするのか。「援助」をさかんに口にするきみたちが、なぜ他人の困難につけてんで、暴利をむさぼり、債務の返済をせまり、恐かつや強奪をおこなうのか。新植民地主義を実行する面では、きみたちはもう一つの超大国に勝るとも劣らないのである。きみたちのいう「援助」とは、第三世界諸国にたいする支配と収奪に拍車をかけ、それによって、これらの国々に失業と貧困を深刻化させることにすぎない。

「発展途上国の人口は多すぎ、世界の安全をおびやかしている」——これはまったく、白を黒といいくめるめ、逆ねじを食わせようとするものである。ここで、たずねてみたい。インドシナ、中東などの地域で戦争が起こり、チェコスロバキアが武力占領されたのは、その人口が多すぎるからだともいうのだろうか。一部の被抑圧民族と被抑圧人民が独立と解放をめざして正義の戦争をおこなっているのも、その人口が多すぎるからだともいうのだろうか。侵略戦争は帝国主義、とりわけ超大国がひき起こすものである。被抑圧民族と被抑圧人民が武器を手にして、侵略に反抗し、解放をかちとるのは、帝国主義、新旧植民地主義によっておしつけられたものである。二つの超大国は毎日のように「緩和」を口にしてはいるが、実際には、毎日のように緊張をつくり出している。また、毎日のように「軍縮」を唱えているが、実際には、毎日のように軍拡をおしすすめているのである。両覇者が争奪をおこなっているところ、そこにはかならず不穏な情勢があらわれる。かれらは、世界の安全をおびやかす罪責を第三世界におしそれはかれらのよこしまな心をいっそう暴露することになるだけである。

旧中国で、失業・貧困現象がひどかったのは、誰ひとり知らぬものはない。中国人民は毛沢東主席と中国共産党の指導のもとに、長年の闘争を経て、人民の頭上にのしかかっていた帝国主義、封建主義、官僚資本主義という「三つの大きな山」をくつがえして、社会主義革命と社会主義建設をおしすすめ、比較的短期間に、旧中国の残した失業現象を一掃した。建国後20余年間に、中国の人口は5億前後から8億近くに、つまりほぼ60%増えたが、同じ時期、食糧の生産は1億1,000万トンから1億5,000万トン以上に、

## 2. 人口増加と環境保全との関係

耕地面積は全国総面積の10%をやや上回っているにすぎず、開墾可能な土地はまだ残されており、単位面積当りの収量も引き上げの余地が大いにあり、潜在力はきわめて大きい。いまのところ、わが国民の生活水準はわりに低い、誰もみな仕事につき、衣食にこと欠かない状態になっており、その生活はしだいに改善されている。中国の広範な人民の積極性と創造性は、かつてないほど高まっている。社会主義建設のなかで、わが国の巨大な人的資源は計画的に、合理的に運用されつつある。わが国の歴史的事実は、超大国が人口問題をめぐってデッチあげた、さまざまな謬論を完全に論破し、毛沢東主席の提起した「革命プラス生産によって食の問題が解決できるという真理」（《観念論的歴史観の破産》）を完全に実証している。

## 3 人口政策の制定と実行

帝国主義と覇権主義に反対し、民族経済と民族文化を発展させることが、人口問題解決のもっとも重要な方途である、とわれわれは力説したが、それはなにも、人口政策がなんの役にも立たないといっているわけではない。ここでわれわれは、まずつぎのように指摘したい。人口政策と人口計画指標の制定と実行、人口調査の実施と統計資料の公布は、まったく各国の内政と主権に属し、各国政府のみが自国の具体的事情にもとづいて自ら決定し得るものである。一部の国は人口増加率を適当に抑制する必要がある、他の一部の国は人口増加率を適当に高める必要がある。各国の事情はそれぞれ異なっており、むりに画一化を求めることはできない。人口面における国際間の技術協力、援助は、関係当事者の完全な自由意志、国家主権の厳格な尊重、いかなる条件をも付けないことが必要であり、また、被援助国の自力更生に役立つという原則のもとにすすめられなければならない。われわれは、超大国が「人口爆発」や「人口過剰」を口実にし、さまざまな手口をつかって、他国の人口政策に干渉することにだんて反対する。われわれはまた、一部の国際機構が被援助国の人口増加抑制を援助の付帯条件として他国の主権を損うこともだんて反対する。

わが中国は帝国主義とその手先の支配をくつがえしてから、国民経済を計画的に発展させる条件をかちとり、また人口増加を計画的に調節する条件をかちとった。わが国は生産を積極的に発展させ、人民の生活水準を向上させうえて、都市、農村の医療・衛生事業を普遍的に発展させ、婦女・幼児の保健活動を強化して、一方では、人口の死亡率を低下させ、他方では、計画出産を実施し、人口の出生率を調節してきた。われわれのいう計画出産は、一部の人の口にするような単なる産児制限ではなくて、異なった状況にもとづいて異なったやり方をとるものである。つまり人口の過密地帯では、大衆の自覚と自由意志にもとづいて、晩婚と産児制限をおこなうが、極少数の不妊症患者には積極的に治療を施している。また、人口の少ない少数民族地区やその他の地区では、人口の増加に役立つ適切な措置をこうじるが、子供が多すぎて産児制限を希望する極少数の婦人には指導と援助をあたえている。計画的に人口を増加させるこの政策は、婦人の完全解放と子女の養育に有利であり、国家の建設と民族の繁栄に有利である。現在、わが

国の人口死亡率は大幅に低下している。人口の過密地帯では、人口出生率が程度の差こそあれ、それぞれ低下している。少数民族の地区では、過去における反動勢力の過酷な迫害によって生じた、人口の増加がきわめて緩慢な状態、はては急激に低下する状態は、すでに改められ、人口はかなり急テンポで増えている。むろん、これらは、初歩的な成果にすぎない。計画出産活動の面におけるわれわれの経験は、まだ十分とはいえ、こんどもひきつづき努力を払わなければならない。

中国は発展途上の社会主義国であり、第三世界に属する。中国人民はあくまで第三世界諸国およびすべての被抑圧民族、被抑圧人民と同じ立場に立って、団結を強め、ともに闘うものである。われわれは第三世界諸国人民の、民族の独立と国家主権をまもり、民族経済を発展させ、新しい国際経済秩序を確立し、帝国主義、植民地主義、人種主義、シオニズム、覇権主義に反対する正義の闘争をだんこ支持する。われわれは、第三世界とその他の国ぐにが自国人民の意志と具体的条件にもとづいて自国の人口政策を決める正しい立場をだんこ支持する。われわれは、全世界の人民が団結を堅持し、闘争を堅持することによって、かならず万難を排除し、一步一步新たな勝利をかちとり、限りなく明るい未来をつくり出すものと、確信している。

## 22 中国人口に関する主要邦文文献 (註)

- 人口問題研究会(飯田茂三郎稿) 『支邦人口問題研究』第16輯, 刀江書院, 1953年10月  
石網正一訳 「中国人口動態に関する二資料(1)」『人口問題』第5巻第3号 1943年12月  
館稔 「中国の人口圧力」, 「中国人口圧力の流れ」『人口問題説話』 社洋汎 1943年  
牧野巽 『支那家族研究』 生活社 1944年(御茶の水書房から牧野巽著作集第1・2巻『中国  
家族研究』(上下)として復刊 1979~80年)  
福武直 『中国農村社会の構造』 大雅堂 1946年  
仁井田陞 『中国の農村家族』 東大出版会 1952年(1978年復刊)  
毎日新聞社人口問題調査会 『中国のアキレス腱, 爆発的人口増加』 資料第58号 1968年  
毎日新聞社人口問題調査会(上妻斉訳) 「中国の人口問題」 毎日新聞社人口問題調査会編『世界の  
人口』(人口問題総合報告書第2集) 1968年  
江頭数馬「中共の人口問題・続編」
  - ・新人口論(馬寅初)
  - ・産児調節・晩婚と新中国の人口問題(陳達)
  - ・中共の人口論論争毎日新聞社人口問題調査会編『世界の人口』(人口問題総合報告書第2集) 1968年  
江頭数馬 「中国の人口と雇用」 毎日新聞社人口問題調査会編『世界の人口2』(人口問題総合報告  
書, 第3集) 1968年  
毎日新聞社人口問題調査会 『中国本土の人口とその動態等に関する考察』 資料第105号 196  
9年  
吉田忠雄 「中国の人口構造」 アジア経済研究所編『中国経済発展の統計的研究Ⅰ』 アジア経済研究  
所 1960年  
吉田忠雄 「中国の人口構造と労働人口」 アジア経済研究所編『中国経済発展の統計的研究Ⅱ』  
1962年  
吉田忠雄 「共産圏諸国の人口構造」 南亮三郎, 館稔編『世界の人口問題』 勁草書房 1963年  
高橋晟子 『中国本土の推計将来人口にかんする一考案』 所内資料, 調査研究部№43~6 石川研  
究会№2 アジア経済研究所 1968年  
南亮三郎 『中国人口の文献研究』 統計参考資料№30 アジア経済研究所 1968年  
尾上悦三 「中国における都市人口の地域分布」 アジア経済研究所『アジア経済』 第10巻第9号  
1969年9月号  
南亮三郎編 『中国の人口増加と経済発展』 アジア経済研究所 1970年  
河野彌果 「中国人口の推計と予測」 アジア経済研究所『アジア経済』 XX-6 1979年6月  
川崎健治 「中国の人口は9億5,000万人か」 日中出版『中国研究』 87号 1977年12月号  
川崎健治 「『中国人口・9億人』の問題点」 日中出版『中国研究』 93号 1978年7月号  
阿部治平 「人口と食糧について——『中央公論』 1月号竹内実氏の論文によせて」 日中出版『中国  
研究』 93号 1978年7月号  
斉藤節夫 「人口」『月刊中国』 1979年7月号 日中弘報社

- 岡谷知史 「中国都市居民委員会」中国研究所『中国研究月報』373号 1979年3月号  
 中国研究所編 『新中国年鑑』1979年版 大修館書店 1979年6月
- 山下龍三 「中国の人口と人口問題」中国研究所『アジア経済旬報』953号 1974年11月中旬号
- 山下龍三 「人口急増は『諸悪』の根源か」中国研究所『アジア経済旬報』1119号 1979年6月中旬号
- 中国研究所 『アジア経済旬報』№1131 1979年10月下旬号  
 特集 馬寅初と人口問題
- ・越 沢 明 馬寅初「新人口論」と中国の人口問題
  - ・馬 寅 初 新人口論（『人民日報』1957年7月5日）
  - ・李 林 谷 社会生産様式と人口問題——馬寅初の「新人口論」を駁する（『新建設』1960年4月号）
  - ・王 建 民 人口増加の抑制と四つの近代化実現の促進（『解放日報』1976年5月16日）
  - ・陳 中 立 馬寅初の「新人口論」に対する冤罪を晴らすために（『人民日報』1979年7月31日）
  - ・楊 建 業 党組織は馬寅初先生の名誉を完全に回復させた（『人民日報』1979年7月26日）
  - ・馬寅初 「新人口論」（続）越沢明訳，中国研究所『アジア経済旬報』№1132  
 1979年11月上旬号
- 「資料，人口増加を上回る新中国の生産増加—中国国際貿易促進委員会編『発展中の中国』より—」  
 日中経済協会『日中経済協会会報』№11 1974年4月
- 日中経済協会『中国の人口・食糧問題と科学技術の役割』 1978年2月
- 日中経済協会『中国経済発展10カ年計画の展望』 1979年4月
- 日中経済協会『中国の近代化をめぐる諸課題—10カ年計画とその政治・経済的インパクト』  
 1979年5月
- 松井耶依 「中国と女性解放」日中経済協会『日中経済協会会報』№44 1977年2月
- 横田高明 「中国の経済調整と若干の問題点」通産省公報（第2部）海外特集中国編  
 1979年11月30日
- 横田高明 「中国の人口と就業問題」国際経済社『国際経済—特集中国—』1979年12月
- 日中経済協会 1978年米上下両院合同経済委員会報告書『毛沢東以後の中国経済〔巻1〕—統計資料集』1979年4月 『世界週報』 1979年1月23日号  
 （“Chinese Economy Post—Mao, volume 1, Policy and Performance”  
 1978年11月9日に収められた諸論文の中からの部分訳）
- エアード, J.S. 「中国の人口政策と人口予測」日本貿易振興会編『米国のみた中国経済—米国上下両院合同経済委員会報告』1972年10月  
 （“People's Republic of China: An Economic Assessment”1972年5月の中から  
 John S. Aird 論文の訳）
- Xiao Bilian, Family Planning in China “Women of China” №6 1979年  
 北京経済学院人口研究室編 江川日与志・小林幹夫訳『中国十億の人口問題』日中出版  
 1979年6月



- 『中華人民共和国第5期全国人民代表大会第1回会議文献』北京外交出版社 1978年
- 『中国共産党第11回全国代表大会文献集』北京外交出版社 1977年
- 『国連特別総会における中華人民共和国代表団鄧小平団長の発言』北京外交出版社 1975年
- 家族計画国際協力財団 『中華人民共和国の家族計画』世界と人口シリーズ№2 1972年1月
- 家族計画国際協力財団 『中華人民共和国の計画生育—文化大革命以後の中国—』世界と人口シリーズ№4 1972年7月
- 家族計画国際協力財団 「中国計画生育視察団 大きな使命をおびて来日」『世界と人口』№72 1979年9月
- 島村史郎 「中国の人口—人口増加率0%の意味」日本統計協会『統計』1979年10月
- 「中国は日本に比べて避妊の先進国です」『クロワッサン』平凡出版1979年8月号
- 黒田俊夫他座談会 「中国の家族計画の実態」毎日新聞社人口問題調査会編 黒田俊夫監修 『アジアの人口』みき書房 1974年
- 高野健人 「中国の家族計画」健康保険組合連合会『国際社会保障』№19 1977年3月
- 加藤嘉延 「中国の出生力抑制政策の変容過程」亜細亜大学経済学会『経済学紀要』第10号 1974年9月
- 加藤嘉延 「中国の出生力抑制政策の推移」大淵寛他『人口経済論』新評社 1977年
- 森岡仁 「中国の人口問題」大淵寛他『人口経済論』新評社 1977年
- 福武直編 『現代の中国』東大出版会 1977年
- 福武直編 『現代化中国の旅』東大出版会 1979年
- 福武直 「中国の社会学とその復活」日本社会学会編『社会学評論』118号 有斐閣 1979年9月
- 石川晃弘 「中国における社会学の再生」有斐閣『書斎の窓』№27 1979年8月
- 松原治郎 「変わりゆく中国の農村と家族」日本女子社会教育家庭科学研究所『家庭科学』75集 1978年 №3
- 青井和夫 「中国の人口」社会保障研究所『社会保障研究』vol14, №4 (№63) 1979年3月
- 青井和夫 「中国訪問記(第3回)」有斐閣『書斎の窓』№286 1979年7月
- 田中信一 「中国における食糧事情」拓殖大学海外事情研究所『海外事情』特集—食糧問題 1979年7月号
- 八十島義之助監修, 1978日本地域開発関係者友好訪中団『中国の地域開発』1978年
- 平田幹郎 「中国の地域開発政策・1979年」日本地域開発センター『地域開発』1979年7月号
- 石川静文 「中国における婚姻制度の変化と婦人の地位」名城大学名城商学, 別冊 1970年5月
- 滋賀秀三 「M.J. メイヤー『中華人民共和国の婚姻法と婚姻政策』(紹介)」法協, 89.8 1972年11月
- 大塚勝美 「中国婚姻家族法における婚姻の効果(1,2)」北九州大学商経論集, 3-2, 3-4, 1968年6月
- 大塚勝美 「中国婚姻家族法における親族」法社会学20 1968年6月
- 大塚勝美 「中国婚姻家族法」の変革—とくに婚姻法貫徹運動を中心にして— 九商1,3・4合 1966年5月
- 大塚勝美 「中国婚姻家族法の変革—法意識変革の過程を中心として」民商53.5 1966年4月
- 加藤一郎・野村好弘・木原啓吉他 「最新・中国法律事情〈座談会〉」『ジュリスト』№705 有

斐閣 1979年12月1日号

野村好弘・木宮高彦、鷺見一夫、浅野直人・新美育文・若林敬子「中国における環境問題と土地利用」『環境研究』27号、(財)環境調査センター、1980年1月(予定)

加藤一郎編 『中国の現代化と法』1980年(予定)

柴田稔 「恐れる中国の若者たち—文革のおとし子6千万の“難民”はどこに行くのか」『文芸春秋』1979年12月号

「出産を計画的に」 人民中国雑誌社『人民中国』1973年2月

ハン・スーイン、松岡洋子訳 『2001年の中国』東洋経済新報社 1971年

竹内実 「一億七千万人の受験戦争」『中央公論』1978年1月号

竹内実 『茶館—中国の風土と世界像』大修館書店 1974年

前田寿夫 『中国の経済—四つの近代化』教育社 1978年

曾慶南 「少数民族、ジノー族—民族大家庭の新成員」『人民中国』1980年1月号

田所竹彦 『したたかな隣人・中国』朝日ソノラマ 1979年12月

竹内実 「中国における人間の要素—人口・人材・人権」『中央公論』1980年1月号

「馬寅初の『新人口論』を再評価」中国画報社『中国画報』1979年12月号

#### 【北京周報】 本文引用以外の主要文献

中国代表団 「人間環境宣言」について声明を発表 1972年6月27日、No.26

人口問題についての中国の立場—中国のオブザーバーが国連人口委員会特別会議で発言  
1974年3月26日 No.12

国連世界人口会議に行動計画を採択 1974年9月10日 No.36

中国の世界食糧問題解決についての見解 1974年11月19日 No.46

日ましに普及する家族計画 1974年9月24日 No.38

季晶「人口が多く土地が少なくても食糧の自給はできる」1975年8月19日 No.33

出生率の低下現象 1979年2月13日 No.6

人口抑制と近代化 1979年6月5日 No.22

蒙古族の人口—激減から増加へ 1977年11月22日 No.47

激増するチベット族の人口 1978年7月11日 No.27

中国の少数民族 1979年2月13日 No.6

少数民族の経済、文化の発展を援助 1979年6月19日 No.25

新しい少数民族ジノー 1979年6月26日 No.25

社会学研究会が発足 1979年4月3日 No.13

胡喬木「経済法則にてらして事運び、四つの現代化の実現をはやめよう」(上)(中)(下)

1978年11月21日(No.46)~12月5日(No.48)

毛沢東「農村調査について」(1941年)1979年1月9日 No.1

解放後の北京三十年 1979年8月14日 No.32

就業問題について 1979年8月21日 No.33

都市の集団所有制経済、淘汰するのか、それとも発展させるのか 1979年9月4日 No.35

北京市民の平均寿命が延びる 1979年10月2日 No.39

【新華社＝中国通信】（ ）内は中国通信の日付

北京で人口理論座談会，資料…中国の子供の養育費はいくらか 1979年6月8日（6月12日）

北京市に人口学会設立，上海にも人口理論研究会 1979年7月24日（7月25日）

生産力発展が総合的にバランスの問題を解決 中国団長，国際資源人口開発シンポジウムで発言  
1979年8月8日（8月13日）

上海の衛生都市はなぜ定住者が少ないのか 都市建設問題の調査2 1979年9月7日（9月18日）

北京市，未就職青年の政策定める 1979年8月11日（8月14日）

ルポ…君たちは表彰され激励されるべきだ 華主席ら，農山村入り知識青年の代表と会見  
1979年8月29日（9月1日）

中国の都市住宅建設，前年比31%増の見込み 1979年9月20日（9月28日）

註 主要文献の作成は主として解放後の人口について書かれた邦文を中心とした。戦前については，不十分なものでしかないがあえて数点を参考までにあげておいた。『北京周報』は1972年以降，また新華社＝中国通信は1979年に入ってからのもを対象とし，ともに本文の中で資料として引用したものは除外した。なお英文等の1960年代までの文献については，南亮三郎編『中国の人口増加と経済発展』アジア経済研究所，1970年の第11章「中国の人口に関する文献研究」に詳しい。なおJohn S. Airdの1972年論文や河野楓果の1979年論文も参考になろう。

## 23 中国の人口政策・計画生育に関する年譜

年	月	年 譜 内 容
(1949年～)		＝多産奨励政策時代＝
1949年		中華人民共和国樹立
1950年		「婚姻法（重婚，蓄婚の禁止）」，「土地改革法」，「労働組合法」の三大立法公布
1952年	8月	人民日報論壇「産児制限は中国人を亡ぼす」
1953年	8月	「全国人口調査登記弁法」公布 中国本土人口センサスを実施
1954年		中華人民共和国憲法正式採択
1954年	9月	全国人民代表会議で邵力子氏“大人口は多くの問題の原因……”と，家族の健康を理由に出生抑制を主張
1954年	11月	国家統計局「中国本土総人口を5億8260万人」と発表
1954年	11月	人民日報論壇で白建華氏は“6億の人民は中国社会主義建設への偉大なる力”と述べる
1954年	12月	邵力子氏「避妊知識普及のための序説」発表
1954年		医学的理由から人工妊娠中絶を合法化
(1955年～)		＝出生抑制政策時代＝
1955年	3月	周博士「受胎調節法」を公表 ——バースコントロールに関する多くの出版と論文が発表される——
1955年		人工妊娠中絶の許容条件を緩和 断種を合法化（但し6人以上の子供を持つものだけ）

年	月	年 譜 内 容
1956年	8月	<p>中国共産党第8回全国代表大会で周恩来首相「バースコントロール（節育）の支持」を表明</p> <p>“国民の健康と繁栄に資する方向で婦人と子供を保護し若い世代を養育し教育するために、われわれはバースコントロール（節育）の適切な手段が望ましいということに同意する。衛生部は他の関連機関と協力して、情報宣伝やこの目的のための有効な手段を採用すべきである”</p>
1957年	2月	毛沢東主席「百花斉放・百家争鳴」を提案
1957年	3月	呉景超氏「人口問題新講」発表（出生抑制の必要性を論ずる）
1957年	5月	王亜南氏、劉毅氏は呉景超氏論文に反論（出生抑制の不必要性を述べる）
1957年	6月	党中央委員会、百花斉放・百家争鳴の方針を「整風運動に関する指示」として発表通達——人口論争は活動化する
1957年	7月	<p>全国人民代表大会で、北京大学学長・馬寅初氏経済発展の立場から出生抑制の必要を表明</p> <p>“過剰人口は資本蓄積をにぶらせ、工業化を遅らせる……”</p> <p>※その他の論文：張培剛氏・毛綱氏・胡俊傑氏「社会主義の人口法則と中国の人口問題」，揚英傑氏「6億人口からの出発」等が発表</p> <p>○断種の自由合法化（希望すべてが手術を受けられる）</p> <p>○本草学による経口避妊薬の研究と活用が盛んになる</p>
1957年	10月	<p>人民日報，馬寅初氏・費孝通氏等をブルジョア右派分子として批判</p> <p>※出生抑制支持者</p> <p>(1)周恩来首相等……母子保健・学習を重要視する立場（過剰人口に起因せず）</p> <p>(2)馬寅初氏・呉景超氏等…過剰人口に起因した出生抑制論</p> <p>══ 計画生育（家族計画）普及時代 ══</p>
1958年	5月	毛沢東主席「紅旗」において，“人口が多ければそれだけ強いエネルギーが生まれる”と示唆

年	月	年 譜 内 容
		<p>※大躍進の人口政策が始まる            中国共産党第8回全国大会で劉小奇氏「大躍進」政策を打出す“大人口は大生産を可能にする”</p>
1958年	6月	中央からの節育に関する新通達なくなる（節育運動の政策放棄）
1958年	8月	「人民公社」成立
		<p>※1958年中国公表、総人口：6億6,900万人、自然増加率：2.3%、平均寿命（男女共）：54才</p> <p>※この頃、エドガー・スノー氏との会見で周恩来首相は“計画出産の正しさは信じているが、中国でこれをいまずぐ実行するのは難しい”と語っている</p>
(1958～61年)		＝人口増加放任時代＝
1958, 60, 61年		旱魃など自然災害が続き「大躍進」政策が挫折
1960年	3月	馬寅初氏、北京大学学長を解任さる
		<p>※大躍進の時代においても、節育に対する底辺の運動（人民の動き）は変わらず、受胎調節を教える診療所は閉鎖されもせず、避妊器具は何時でも誰でも入手できたし、中絶手術も行なわれていた</p>
(1962年～)		＝節育運動（家族計画普及運動）時代＝
		<p>※1962年の初めから出生を抑制する運動方針が再び開始された。運動方針は、(1)早婚反対運動 (2)家族計画普及運動の二つの方向をもつ</p>
1962年	4月	葉恭紹氏は「中国青年報」において、早婚に対し警告（彼は(1)身体の成熟、(2)性生活と身心の発育・健康、(3)出生する子供の健康等の観点から早婚は害があるとし、男性は25～29才、女性は23～27才が結婚年齢として適当であると述べている）
1962年	7月	「中国青年報」（論文）「婦人の出産年齢と子供の数並びに出産間隔」を掲載 “一般婦人は26才または27才で第一子、その後3～4年後に第二子をもちなさい。次に事情が特に良いとき3～5年後に第三子をもつならもってもよい”

年	月	年 譜 内 容
1962年		広東関税局，避妊器具薬品の輸入税を免除
1963年		「計画出産工作委員会」が全国各地に設置され，情報宣伝活動とともに避妊器具薬品を配布する
1964年		<p>エドガー・スノー氏との会見で周恩来首相は“まず結婚を遅らせるよう奨励する。そして家族計画を普及させる。</p> <p>……受胎調節にはいろいろな方法があり，最後の手段ではあるが不妊手術もある。</p> <p>われわれの現在の目標は，人口増加率を2%以下に下げることだが，将来はもっと低い率の達成を期待している。しかしおそらく1970年になっても日本と同じような増加率に到達できるとは予想しえない。現在のところ，中国人口増加率はふたたび2.5%に上昇してしまっている”</p>
1965年		<p>エドガー・スノー氏との会見で毛沢東主席は“出生率の低下したのはまちがいが，農民はまだ家族計画や産児制限をしたがらない。死亡率は大きく下降しているであろう。平均寿命は50才ぐらいまで上昇していると思う”</p> <p>※1962年以降，家族計画は過剰人口を回避するためではなく社会主義社会の建設に貢献するものであって，母と子にとっても，学習と労働にとっても，家庭生活にとっても利益があるばかりでなく，全人民の健康と繁栄にとっても利益であると正当づけられている</p>
1966年		国連人口推計（66年央推計）中国本土総人口：7億1000万人
1966年		文化大革命，紅衛兵運動起きる
1968年	4月	中国本土総人口：7億3300万人，人口増加率：1.58%（毎日新聞ニュース推計）

以上「中華人民共和国の人口政策・家族計画に関する年譜」 家族計画国際協力財団  
『中華人民共和国の家族計画』1972年1月，P58～61から引用

(以下 若林の作成)

年	月	年 譜 内 容
1972年	6月	ストックホルムで開催された国連人間環境会議第一回会議に出席し、「人口の増加は環境の汚染と破壊をもたらし、貧困と立ちおくれをもたらすという観点は、まったく根拠のないもの」と楽観的な人口論を発言(資料20参照)
1974年	8月 19～30日	ブカレストで開催された国連世界人口会議に出席し、黄樹則代表は総人口は8億人近いと述べる。(資料21参照)
1976年	10月	四人組打倒される(同年1月8日周恩来首相逝去, 9月9日毛沢東逝去)
1977年末		「戸口調査に関する公安部通達」によると、林彪、四人組が戸口活動を徹底的に破壊し、その結果、“コネ”やワイロをつかって戸口調査をごまかす例が全国に横行したという。
— ◆ — ◆ —		
1978年	2月26日	華国鋒「第5期全国人民代表大会第1回会議における政府活動報告」にて、「計画生育はきわめて重要である。…人口の増加を計画的に抑制することは、国民経済の計画的発展に有利であり、母体と児童の健康をまもるうえに有利であり、広範な大衆の生産労働や仕事や学習にとっても有利である。われわれはひきつづき真剣にとりくみ、3年内にわが国人口の自然増加率を1%以下にひき下げよう努めなければならない」と発言(資料1の付を参照)
	3月5日	新憲法が制定され第53条に「国家は、計画生育を提唱し、これを推進する」が入る。
	3月23日	鄧小平副総理が西独のツィンマーマン・キリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)第一副議長と会談した際、中国人口が9億に達したことを明らかにした。
	6月26日～28日	国務院の中に計画生育指導小組が設けられ、陳慕華副総理が就任、第1回会議が開催される(『人民日報』7月27日付発表)。
	7月	中国社会科学院院長、胡喬木が7月に国務院のある会議で行った発言の全文「経済法則に基づいて四つの現代化の実現化をはやめよう」が『人民日報』10月6日に掲載される。『北京週報』には11月21日(Na46)～12月5日(Na48)に3回連載される。ここで氏は、経済発展の法則性を重視し、経済管理の重要性を強調した。そして、人口と食糧については「1977年の全国1人



年	月	年 譜 内 容
		当たりの平均食糧は55年の水準にしか相当しない。つまり、食糧生産の伸びは人口の伸びと工業などで使う食糧の伸びにしか相当しない」と理論的指摘を行い、その後の動向の口火をきる。
1979	1月9日	毛沢東が1941年9月13日、延安で中央婦人工作委員会と西北局が共同で組織した婦人生活調査団にたいし行った講話「農村調査について」が『北京週報』1979年№1に掲載される。「調査なくして発言権なし」という有名な言葉はわが国の社会調査論にも影響を与えたものであるが、詳細に資料を収集せよというこの論文の要旨は、最近の中国政府の方針でもあり関心深い。
	1月26日	全国計画生育弁公室主任会議が開かれ、80年の人口増加率を1%以下にするため「夫婦1組について子供1人がもっとも好ましく、多くても2人とし、間を3年以上おくことを提唱しなければならない。1子をもうけるだけで2子をつくらぬ出産年齢の夫婦は表彰し、第3子またはそれ以上つくるものには経済面で必要な制限を加えるべきである」と強調された。
	2月	上海市社会科学院部門経済研究所に人口理論研究室が新設される。3人のスタッフからなるが1人は人口統計担当
	2～3月	天津市の「1人っ子証」の配布は2月から始まる。また上海市紅橋人民公社でも8月に上海市が正式公布した規定とほぼ同様の賞罰方式を3月から実施しはじめると各地の先行的実施がみられはじめる。また四川省天元人民公社五桂生産大隊では1月から新しい奨励制度を実施に移したという報道もある。
	5月15日	中国人民大学人口理論研究所の責任者劉鐸と鄒菴萍「人口を必ず抑制しなければならない」が『人民日報』に掲載される。(資料4参照)
	5月16日	上海市党校理論教員、上海市人口理論研究会責任者王建民「人口増加の抑制と四つの現代化実現の促進」が『解放日報』に掲載される。
	6月8日	北京で「人口理論座談会」開かれる。国務院計画生育弁公室と一部の大学、研究機関が合同で開いたもので、出席者は、「人口理論の研究および計画生育の実施とマルサスの人口論はいささかも共通点はない。人口理論の研究にあたっては、他人の不当な攻撃を怖れるあまり、委縮することがあってはならない」と確認した。馬寅初をめぐる論議が主であったもよう。
	6月14日	79年5月の中央工作会議で李先念副総理が明らかにしたところによると、失業者の数は約2,000万人、特に都市部では79年初めに約1,000万人の失

年 月	年 譜 内 容
	業者がおり、文革以来の累積求職者は約1,500万人にのぼるともいわれているとこの日の『明報』が発表
6月18日	華国鋒が「第5期全国人民代表大会第2回会議政府活動報告」で、当面の国民経済発展のための10の主要活動任務を発表、その第10は「計画生育にいったん力を入れ、人口の増加を確実に抑制すること」とし、四つの現代化実現の速度をはやめ、全民族の健康と福祉を増進するうえで重要な戦略的意識をもつとし、子供1人だけの夫婦の報奨措置を講じる社会経済政策を推進するという。また「今年はできるだけ全国の人口増加率を約1%にまで下げ、その後も年々低下するよう引きつづき努力して、1985年には約0.5%にまで下げなければならない」と発表（資料1参照）
6月26日	新しい少数民族ジノを正式承認した。 人口1万人余り、南西地区雲南省シーサンパンナ・タイ（傣）族自治州景洪県のジノロック人民公社に居住する。これで少数民族の数は計55となる。
6月27日	総人口9億7,523万人（台湾の1,700万人を含む）と発表
7月13日	陳中立「馬寅初の『新人口論』に対する冤罪を晴らすために」が党中央機関紙『人民日報』に掲載され、馬寅初の名誉回復が確認される。
7月21日	「北京市人口学会」が設立される。理事が20人、北京経済学院の人口地理専門家孫敬之教授が会長に選ばれた。目的は北京市の人口理論研究陣と関係部門を結集、組織して、人口理論、計画生育、現実の人口問題についての学術研究と宣伝活動を積極的にくり広げ、社会主義の四つの現代化に奉仕すること
7月24日	「上海市人口理論研究会」が設立された。同研究会は人口理論に関する専門調査、学術討論、学術報告などの活動をくり広げ、人口増加抑制の法則を理論面からさぐる。発会式には、人口理論と教育にたずさわっている復旦大学の呉斐丹教授、張薫革助教授、上海師範大学の嚴重敏教授および関係部門の代表50数人が出席した。
7月26日	98才の経済学者、馬寅初の完全な名誉回復を『人民日報』が報じる。7月中旬党の委託を受け、李貴副部長は「1958年前と1959年以降、2度にわたるあなたに対する批判は誤りでした。実践が証明するように、あなたの産児制限についての新人口論は正しいものでした。組織はあなたのために無実を徹底的にはらし、名誉を回復させました」と伝えた。（資料14～17参照）

年 月	年 譜 内 容
7月30日	上海市の計画生育条例の理論的裏づけ論文ともいうべき王建民「人口抑制と経済政策」が『解放日報』に掲載される。(資料7参照)
8月1日	天津市の計画生育の新措置が全国に先駆けて正式公布され、12月1日から実施されるはこびとなる。(資料10, 11参照)
8月5日	北京市の人口は、1978年調査で849万人と発表される。解放当時の414万人から増加し続けたが、うち自然増は300万人弱で残りは他地区からの流入によるという。(北京市街人口は、解放初期の176万人から491万余人に達した。——12月16日の『北京日報』)
8月6日	中国共産党理論誌『紅旗』8月号が、劉錚、鄔瀆萍「人口増加抑制はわが国社会発展の客観的要求」を掲載する。人口増加抑制に力を入れなければ中国はいつまでたっても後進社会から抜け出せないと、中国社会の後進性、経済発展の緩慢さを人口問題から鋭く分析追求した論文である。
8月11日	陳慕華副総理・国務院計画生育指導小組組長の「四つの現代化実現には人口増加を計画的に抑制しなければならない」を『人民日報』が掲載。この論文ではじめて、今世紀末の人口自然増加率をゼロとする方針を掲げ、国としても計画生育法案を準備中であることを明らかにした。(資料2参照)
8月21日	張慶武「都市人口の増加を抑制しよう」を『人民日報』が掲載。この論文では、(1)1949年には、5,000万人そこそだった中国の都市人口が昨年1億1,000万人を超えた。(2)人口100万人以上の大都市は解放直後の5都市から20都市に増えたことを明らかにし、都市人口増加の抑制が急務であると訴えた。(資料6参照)
8月22日	「上海市革命委員会の計画生育推進に関する若干の規定」が上海市革命委員会第5次全体会議を通過して正式公布され、1980年3月1日をもって施行されるはこびとなる。(資料8参照)  (四川省、江蘇省、昆明市、北京市、武漢市などの動向については本文を参照されたい)
9月13日	中国全国人民代表大会常務委員会は、社会主義的な現代化の必要から「中華人民共和国環境保護法」を公布
9月14日	10月1日建国満30周年記念のスローガン26項目を発表。華国鋒体制の基

年 月	年 譜 内 容
	本方針を反映したものであるが、その中に「計画生育運動を大いに展開し、人口増加率を1%以下に引き下げよう」が入る。
10月2日	6月の全国人民代表大会で、全国で700万人以上の失業者がいることが初めて明らかにされ、その早急な解決が訴えられていたが、この日の『人民日報』によれば、全国750万人の失業者のうち、すでに400万人余りが職場につき年内に全面的に解決が可能となったという。8月末までの国家労働総局の統計によれば、就職した400万人余りの中で国営企業に就職した約100万人以外の330万人が商店、サービス業などの集団所有制企業に就職した。飲食店、くつ・時計修理、運送業、写真屋などが組織され、失業問題の解決とともに市民の便宜を図るものとして好評を博している。(年末までに750万人の職業斡旋を達成した——12月30日発新華社)
10月2日	北京市民の平均寿命20才延びる。1949年の新中国が成立してから、北京市住民の平均寿命は以前に比べ20才近く延びた。北京市衛生局の統計によれば、1950年には、北京市住民の平均寿命は男性が53.88才、女性が50.22歳であったが、1960年には男性66.12歳、女性67.92歳と延びた。さらに1975年には男性70.72歳、女性72.72歳と延びた。1978年、65歳以上の死亡者は、死亡者総数の59.99%、70歳以上が43.38%、90歳以上が1.64%を占めた。死亡原因は、循環器疾患と癌が最も多い。衛生局の分析によると、北京市住民の平均寿命が延びた主な原因は、人民の暮らしと医療衛生活動が改善されたこと、特に婦人、幼児の保健、防疫活動が強化向上し、乳児の死亡率がいちじるしく低下したことによる。1949年に新中国が成立する前は、北京市の乳児の死亡率は11.76%で、死因は主に伝染病によるものであったが、1978年には、1.03%に低下し、その死因は主に肺炎、先天性疾患、早産などである。(上海市民の平均寿命は、1951年男42.74才、女46.76才だったが現在男70.8才、女75.4才に達した。1980年1月9日の北京放送)
10月12日	新華社通信社は9月初旬から人口問題について連続解説を地方向けに配信、人口抑制の重要性を説明しているが、この日の11回目は、「中国は土地が広く資源が豊富なのに、なぜ人口を抑制しなければならないのか」と題する論文を掲載。中国の人口1人当たりの耕地面積が国際的にも、また中国史上最低線にまで落ちこみ、中国農業がすでに危機以下に落ちていることを明らかにした。
11月17日	中国統計学会が杭州において正式に設立
11月20日	『北京週報』№46が「中国の人口問題」を特集、歴代の人口概数等が明らか

年 月	年 譜 内 容
12月7日	<p>になる（本研究資料の3.5, 1.1.1, 1.1.3で構成されている）</p> <p>『人民日報』が「統計数字は必ず真実のものでなければならない」と題する社説を掲げた。「統計数字が真実で確かなものであることは、社会主義経済建設を進める上での最低限の要求である。実際の状況から出発せず、客観法則に従って事を運ばなければ、四つの現代化を実現しようとしても絶対にだめである。そして実際の状況を理解し、国民経済発展計画を策定するにも、まずよりどころとなる真実の統計数字がなければならない。</p> <p>統計数字を真実で確かなものにするには、第1に全民族の科学文化水準を向上させ、第2にわが党の实事求是（真実に基づいて真理を求める）という優れた党風を回復・発揚する必要がある。当面は、思想・認識面での問題解決、組織面の健全化による保証という二つのことに着実に力を入れる必要がある」（以下略。）</p>

12月7日～13日

成都で全国人口理論シンポジウム

現代化のかかえる人口問題と解決法を検討

全中国第2回人口理論シンポジウムが7日から13日まで成都で開催された。中国の四つの現代化が直面する人口問題および解決の方途について熱心な検討が行われた。

シンポジウムに出席した代表たちの大方の考えは次のようなものである。即ち、中国には現在深刻な人口問題がある。それは主として人口増加と物資の伸びが照応しないことに表れ、そのため就職、教育、住宅、人民生活の改善などの問題が生まれている。その原因は経済技術のたち遅れと経済発展の緩慢なことのほか、人口の増加が速すぎるというのが一つの重要な点である。50年代初めに多数出生した人口がいまちょうど出産適齢期に入っているのに、国民経済は「四人組」の破壊によって崩壊の瀬戸際にまで追いやられ、このような出産のピークと経済の谷の重なりがまさに現在の深刻な人口問題の根本である。次に、長い間人口理論の宣伝が偏っていたことである。例えば、人間が多いというのは絶対的に良い事であると言い、人間自身消費者でもあることを無視して人間を生産者としか見ず、社会主義国には人口問題などまったく存在しないと、あげくに人口問題を研究することとマルサス主義とを符号で結ぶという誤りを犯すことである。こうして人びとの思想は混乱し、人口増加に対する抑制を著しく防げることになった。

人口増加と経済発展との関係について、実際の仕事にたずさわっている多くの人たちから、中国では毎年基本建設投資計画を作成して物資の拡大再生産を保障しているのに、予算を確保して人間自身の生産を計画的に進めるようにすることがなぜできないのか、と問題が提起された。出席者たちは、この問題提起には大きな理論的、実際の意義があると一致して認めた。

今回のシンポジウムで、人口理論にたずさわる人びとは思想を解放し、思ったことを述べ、人口政策の各方面について検討し、とくに人口抑制の措置について多くのよい提案を出した。そしてこれに

ついて研究するのは、人口の合理的効果的抑制に有益である、と認めている。

現在、人口学の研究は、文学、歴史、哲学、経済、数理、サイバネティックス、システム工学、医学などの社会学者、自然科学者から重視されるようになり、この分野が次第に発展していった総合的な科学になるのに良い端緒を開いている。

人口理論学をさらに盛んにするため、シンポジウムでは中国人口学会準備組が発足し、許濂新中国社会科学院副院長が準備組組長に選ばれた。

(成都12月15日発新華社=中国通信12月18日より)

12月15日～18日

#### 1 夫婦に子供1人が最良

陳慕華副総理、計画出産弁公室主任会議で強調

陳慕華副総理は全国各省・自治区及び全軍計画出産弁公室主任会議で、「計画出産活動の重点を1夫婦に子供1人が最も好ましいというところに移していくことがわが国人口問題解決の戦略的任務である」と強調した。

この会議は12月15日から20日まで成都で開かれた。会議の主要な任務は、「二つの生産に同時に力を入れる」(注：一つは物質的生産、もう一つは人間の生産、すなわち人口の抑制の意)ことから出発し、来年の国民経済計画に照らして、来年および再来年の人口計画を具体的に策定・実施することであった。

会議ではこの1年間の計画出産活動の状況を振り返ったあと、次のことを確認、指摘した。今年の計画出産活動は大変よい情勢にある。それは計画出産活動がかなり普遍的に党委員会の重要議事日程にのぼり、各級指導部に重視されていることに示される。「二つの生産に同時に力を入れる」は、スローガンから実際の行動に変わった。圧倒的多数の省・市・自治区が計画出産条例または規則を制定し、活動に守るべき法律、依るべき根拠を与え計画出産活動に対する党の政策が具現されている。実際の鍛練をへて、一定の政策・技術水準をもち、思想的自覚の比較的高い計画出産の隊列が初歩的にできあがっている。幅広い宣伝教育をふまえて、計画出産を求める大衆の自覚は著しく高まっている。関係部門の初歩的統計によると、全国で自由意思で子供を1人しか作らないことを申し出て、証明を受け取った出産年齢の夫婦はすでに436万組余りに達し、四川、上海、江蘇、湖南省常德県、武漢鉄鋼工場など、人口増加率が持続的に低下している省・市や職場がぞくぞくと現われている。実際的な効果としては、50年代に大量に生まれた人口が出産適齢期に入ったことによって人口が再び増えるという傾向がくい止められ、来年の活動の基礎が築かれた。

だが今年、人口増加率が予定の指標1%よりも高く、人口増加抑制の国家計画が達成されなかったことを冷静にみつめなければならない。

陳慕華副総理はこうした状況に対して、「人口増加の計画的抑制という戦略思想をしっかりと打ち立て、計画出産活動の重点移行を保証する」という要求を打ち出し、さらに次のように述べた。

党中央は計画出産活動をしっかりとやるべきであると何度も指示している。最近、中央の指導的同志は計画出産活動の状況について再三尋ねている。党中央がこの活動を非常に重視しているのは、この問題の解決が差し迫った現実的意義ばかりでなく長期的な戦略的意義をもっているからである。わが国にはかつて計画出産を重視しなかったにがい教訓があり、経済に大きな圧力をもたらした。現在の

状況は、人口増加と経済発展がはなはだしく合っていない。こうした後進状態を改め、人民の生活水準を引き上げるには「二つの生産に同時に力を入れ」、まず物質的生产を大いに発展させるとともに、人口増加を厳格かつ計画的に抑制しなければならない。1夫婦に子供1人というのは、今年の計画出産活動の實踐から得た人口増加抑制の良い経験である。指導幹部と計画出産活動に当たっている同志が国の状況をありのままに人民に説明し、なぜ「子供1人が最良」かの道理ははっきり述べさえすれば、人民は速やかに受け入れるだろう。

現在、世間には「子供1人」を提唱することについて議論が多い。例えば、1夫婦「子供1人」の實行によって人口が「老齡化」するという。出生率が減少することで、かなりの年代がたった後に老人がいくらか多くなるのは自然なことである。しかし、わが国では一定期間、このことによって人口の「老齡化」が生ずる問題を心配する必要はない。たとえわが国の人口増加率が偏しないとしても毎年多くの新しい力が社会に投入され、生産の発展に必要な労働力が枯渇あるいは不足することはない。さらに、今後四つの現代化の実現に伴って、労働力の需要は相対的に減少するだろう。また子供が少なくなり、扶養老人の数が増加すれば、社会的負担が重くなることを心配する人もいる。この問題は、生産の発展、人民の生活水準向上、社会福祉事業の発展に伴って完全に解決できるものである。将来、人口の推移で新たな問題が生まれたときには、国は実情に基づいて相応の措置をとるだろう。要するに、「子供1人」を提唱することについての様々な心配は必要のないものである。

1人っ子がりっぱに、丈夫に、才能ある人に育つようにするためには、計画出産活動の水準を一段と高めなければならない。まず計画出産の宣伝を積極的かつ恒常的に繰り広げなければならない。宣伝活動で最も肝心なのは、計画出産の特徴に合わせて進め、生き生きと活発に、大衆に受け入れられやすいようにすることである。さらに封建思想のワクを打ち破り、計画出産の科学技術知識を堂々と「上品な席」に出して広く宣伝し、各家庭、1人ひとりに徹底させなければならない。活動方法では「早く」ということをきわだたせなければならない。早く、きめ細かく、着実にやらなければならない。いまからもう81年の活動に取り組むように。このほか、母子保健活動も強化しなければならない。思想から医療、食品、生活など各面までしっかりしたルートを作り、1人っ子の父母が安心できるようにしなければならない。

(成都12月22日発新華社=中国通信12月26日より)

